

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□Internet of Things (IoT) で機器をつなげて
新市場の創出へ

2014 **3**

Contents

今月のトピックス

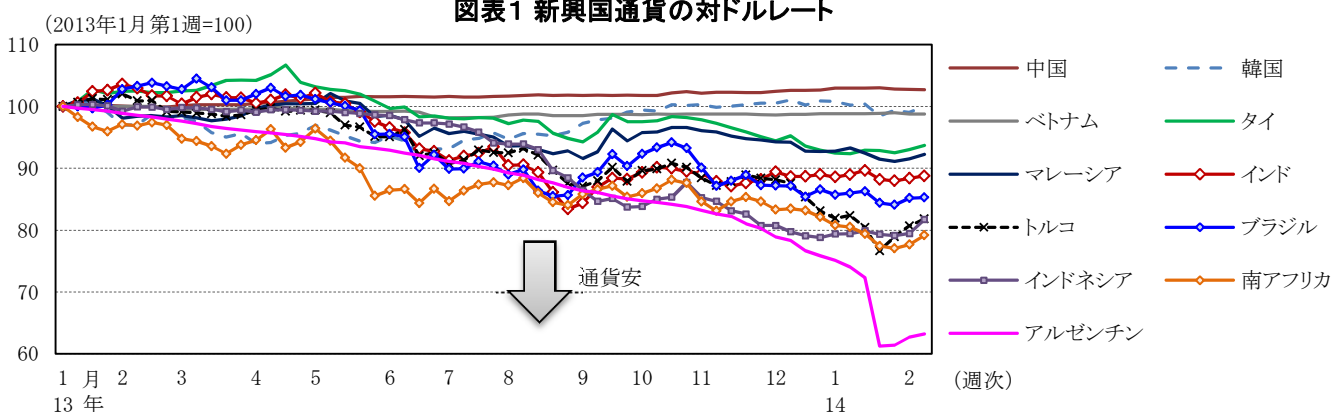
Internet of Things (IoT) で機器をつなげて新市場の創出へ		40
--	-------	----

Overview		2
日 本 経 済	回復している	 14
米 国 経 済	緩やかに回復している	 20
欧 州 経 済	緩やかに持ち直している	 22
中 国 経 済	緩やかに成長している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		50
注 記		63

【 世界経済 】 新興国通貨の下落と今後の見通し

- ・2013年5月に米FRBがQE3縮小の可能性を示して以降、新興国通貨は断続的な下落圧力に晒されてきており、1/23のアルゼンチン・ペソ急落は通称フラジャイル5(ブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカ)に飛び火した。各国は昨年来、為替介入や利上げで通貨防衛に取り組んでおり、今回もトルコが1/28に4.25%の緊急かつ大幅な利上げを行ったほか、ブラジル、インド、南アフリカも利上げに踏み切った。
- ・これら新興国の経済ファンダメンタルズを見ると、市場が注目する経常収支は、フラジャイル5各国で1997年の通貨危機時より悪化している。この背景には輸出産業が脆弱なことがあるが、加えて、インフレを考慮した実質金利が低位にとどまる中で身の丈以上に内需が刺激され、輸入が増加したことがある。経常赤字の削減に向けては、輸出基盤の強化は一朝一夕には困難な一方、利上げによる内需抑制策が有効と考えられる。
- ・他方、外貨準備はアルゼンチン以外の国で対GDP比で10%を上回るなど、1997年の通貨危機時と比べて資金流出への備えには余力があり、すぐに連鎖的な通貨危機に発展する可能性は低い。ただし、米QE3の縮小が進む中で新興国通貨への下落圧力は続くため、当面不安定な動きが続くと想定される。

図表1 新興国通貨の対ドルレート



図表2 新興6カ国の経済ファンダメンタルズ

(備考) 各国通貨当局

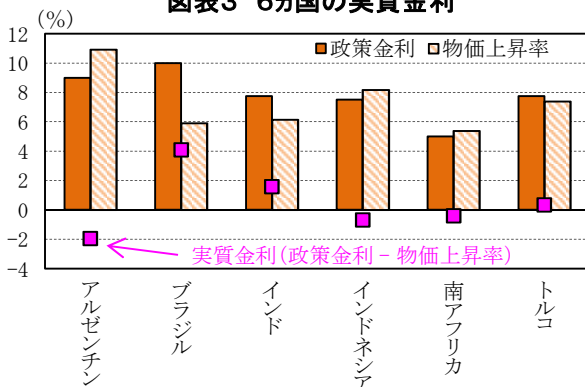
	ブラジル		インド		インドネシア		南アフリカ		トルコ		アルゼンチン	
	97年	13年	97年	13年	97年	13年	97年	13年	97年	13年	97年	13年
外貨準備 (対GDP比、%)	5.5	17.2	5.7	15.3	7.8	11.5	3.9	14.0	7.2	13.6	7.6	6.3
対外短期債務 (対GDP比、%)	4.0	1.5	1.2	5.4	15.2	5.4	7.3	7.2	7.0	15.2	10.9	2.9
外貨準備/対外 短期債務(倍)	1.4	11.1	4.8	2.6	0.5	2.0	0.5	2.0	1.0	0.9	0.7	3.1
経常収支 (対GDP比、%)	▲3.5	▲3.7	▲1.3	▲3.9	▲1.8	▲3.3	▲1.5	▲6.1	▲1.0	▲7.9	▲4.1	▲1.0

(備考) 1. 各国中銀、IMF、世界銀行 2. 外貨準備、対外短期債務は各年末の残高 (対外短期債務の13年は2013年9月末)

3. アルゼンチンの対外短期債務は2012年末の残高

4. インド、南アフリカ、アルゼンチンの13年の経常収支は1~9月の実績からDBJ試算

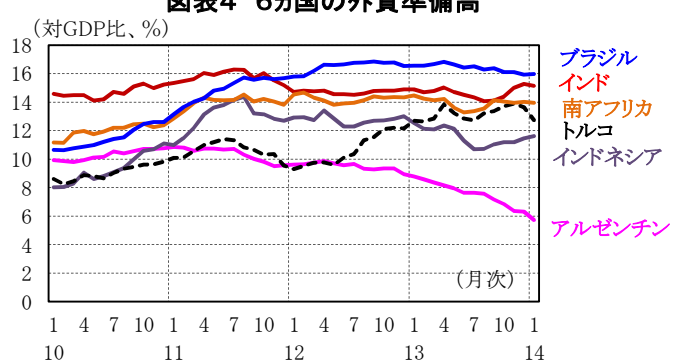
図表3 6カ国の実質金利



(備考) 1. 各国通貨当局、2013年12月時点

2. 物価上昇率はCPIの前年比 (インドはWPI)

図表4 6カ国の外貨準備高



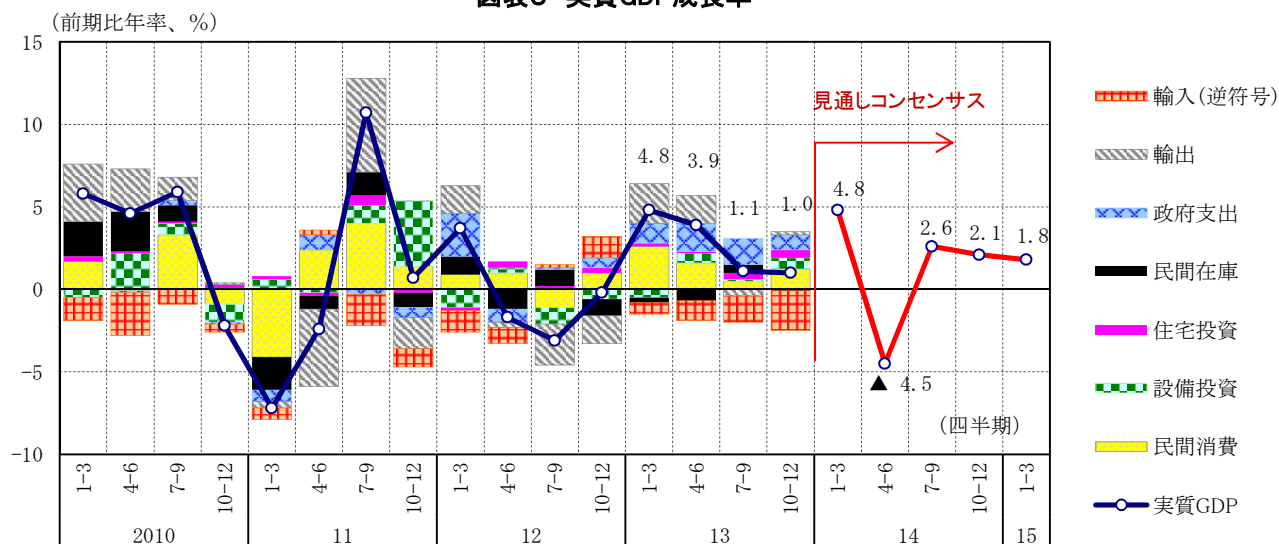
(備考) 1. 各国通貨当局、IMF、月末値

2. IMF予測の2013年名目GDPを用いて試算

【日本】回復している

- ・2013年10～12月の実質GDP(2/17公表、1次速報)は前期比年率1.0%増と4期連続のプラス成長となったが、2期連続で1%台の伸びにとどまった。内需は3.2%ptのプラス寄与となったが、輸入の増加により外需のマイナス寄与が拡大した。
- ・見通しコンセンサスでは、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、2014年1～3月期に年率4%前後の高成長となった後、4～6月期は反動減が見込まれるが、7～9月期以降は年率2%前後の成長に復する予想となっている。

図表5 実質GDP成長率



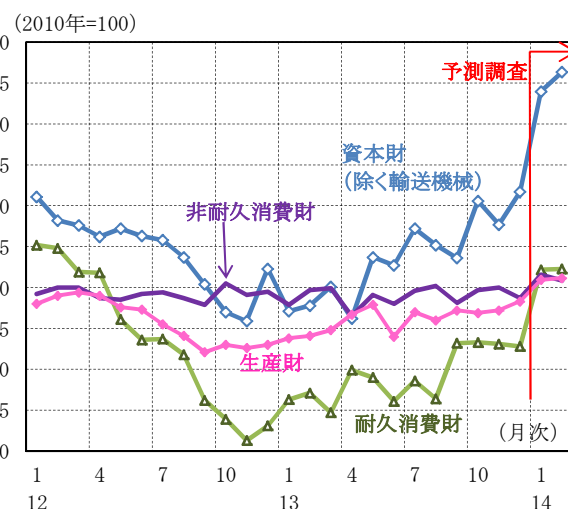
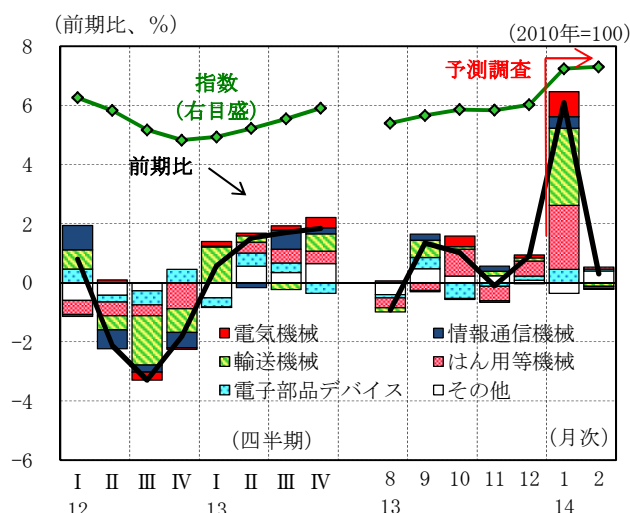
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、見通しコンセンサスは13年10～12月期1次速報後の見通し中央値(最大10機関をDBJ集計)

- ・12月の鉱工業生産指数は前月比0.9%増加、10～12月期では前期比1.8%増と4期連続のプラスとなり、緩やかに増加している。先行きの予測調査では1月前月比6.1%増、2月同0.3%増となっており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる自動車や白物家電等のほか、設備投資が持ち直す中で、はん用等機械も増加基調にある。
- ・財別にみると、駆け込み需要が見込まれる耐久消費財が増加する予測となっているほか、設備投資や公共投資の動向を反映する資本財についても、2013年からの増加基調が続く予想となっている。

図表6 鉱工業生産

(1) 業種別

(2) 主な財別



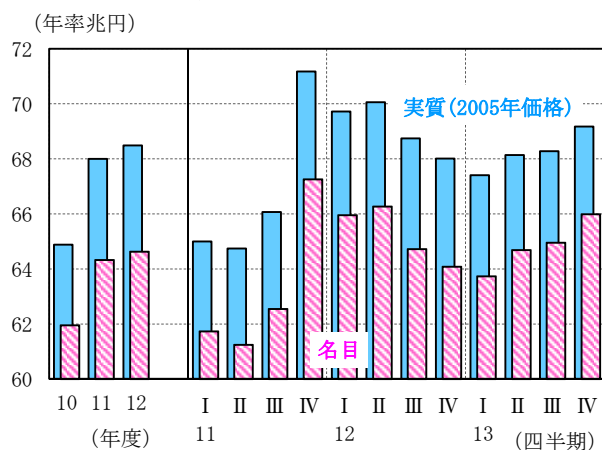
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」

2. 14年1月、2月は予測調査による伸び率で延長

Overview

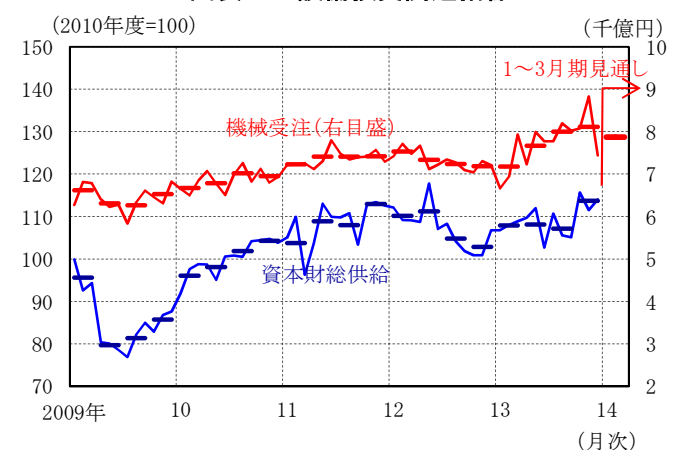
- ・2013年10～12月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率5.3%増と3期連続で増加し、持ち直している。
- ・機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は12月前月比2.2%増、10～12月期では前期比6.2%増と持ち直している。先行指標の機械受注は、12月は大幅増の前月から15.7%の反動減となったが、10～12月期では前期比1.5%増と3期連続で増加。一方、2014年1～3月期の見通しは同2.9%減と、4月の消費税率引き上げ後の需要減が見込まれる中、やや慎重な見通しとなっている。

図表7 設備投資(GDPベース)



(備考) 内閣府「四半期GDP速報」

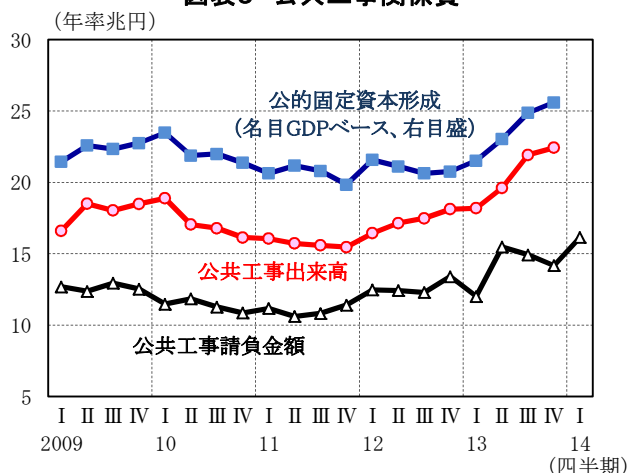
図表8 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械
3. 季節調整値

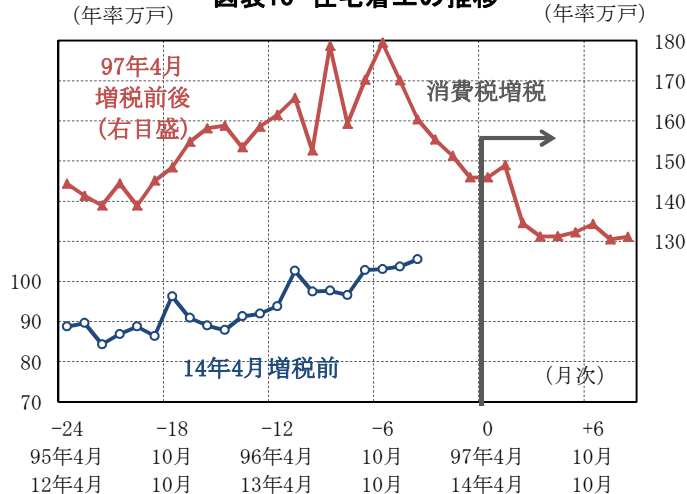
- ・10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率9.3%増と、伸びはやや鈍化したものの、5期連続で増加した。また、1月の公共工事請負金額は前年比28.8%増となり、4ヵ月振りに2桁を超える増加となった。
- ・10～12月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率17.8%増と7期連続で増加した。12月の住宅着工戸数は、年率105.5万戸と増加を続けており、駆け込み需要のピークは、前回1997年の消費税率引き上げ時より2ヵ月以上遅れている。注文住宅に対する経過措置(2013年9月までに請負契約すれば、14年4月以降の引き渡しでも5%の税率が適用)を狙った持家や貸家の契約物件の着工が続いているものとみられる。

図表9 公共工事関係費



(備考) 1. 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「四半期GDP速報」
2. 季節調整値。公共工事出来高と公共工事請負金額はDBJ試算
3. 公共工事請負金額の14年 I は1月の値を四半期に換算

図表10 住宅着工の推移



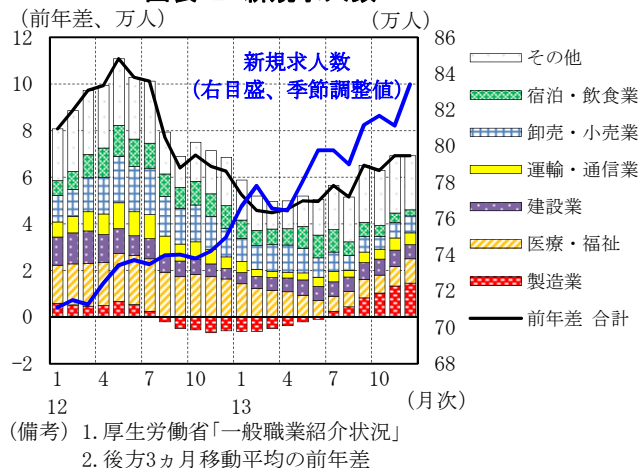
(備考) 国土交通省

・12月の就業者数は前月差4万人減となったものの、失業率は3.7%と前月から0.3pt低下するなど、雇用の改善基調は継続。雇用の先行指標である新規求人数は増加基調が続いており、産業別ではこのところ生産回復の動きを映じて製造業の求人が増加している。

図表11 失業率と就業者数



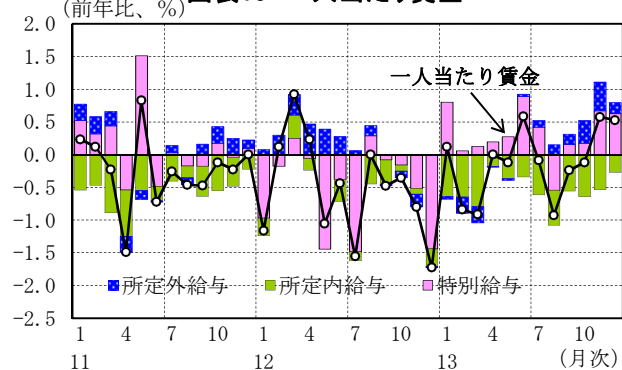
図表12 新規求人数



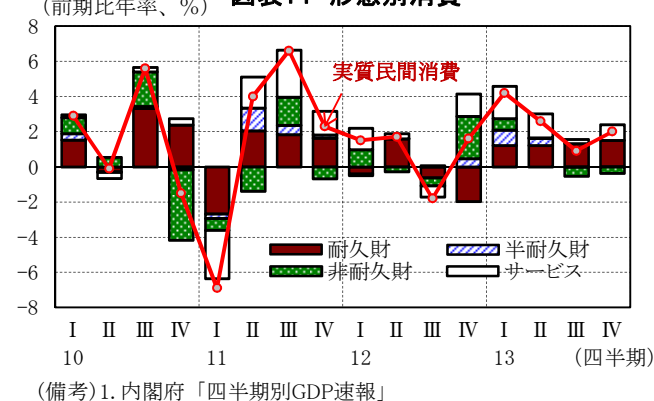
・一人当たり賃金は、所定内給与はパート比率の上昇により減少が続くものの、年末賞与の増加により2ヵ月続けて前年比プラスとなった。

・10～12月期の実質民間消費 (GDPベース、1次速報) は前期比年率2.0%増と5期連続の増加。消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わり耐久財がプラスに寄与した。1月の乗用車販売台数は年率563万台と、1997年増税時と比べて駆け込みが大きくなっている。一方、家電・家具など主要な耐久財への家計支出は12月までは緩やかな伸びにとどまり、駆け込みはまだみられていない。

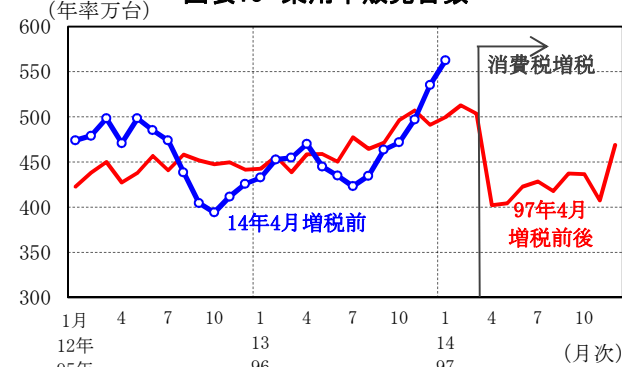
図表13 一人当たり賃金



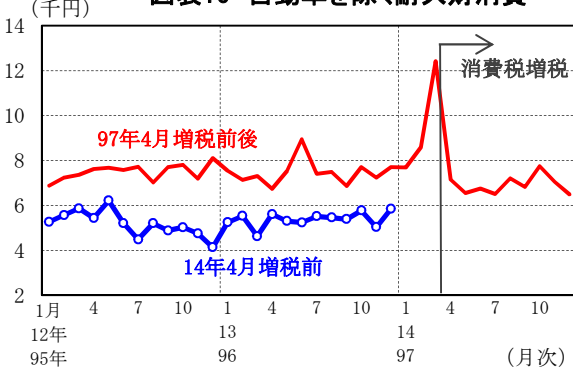
図表14 形態別消費



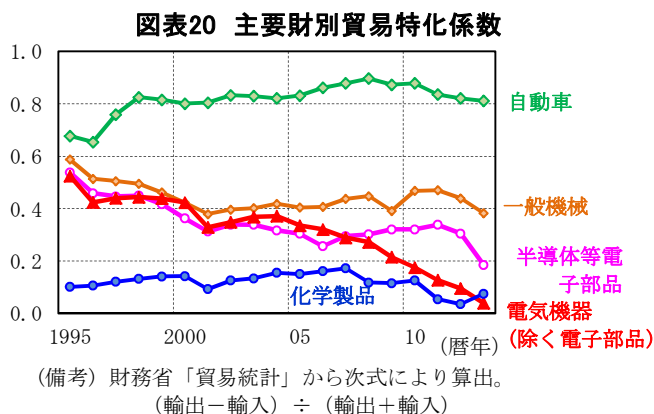
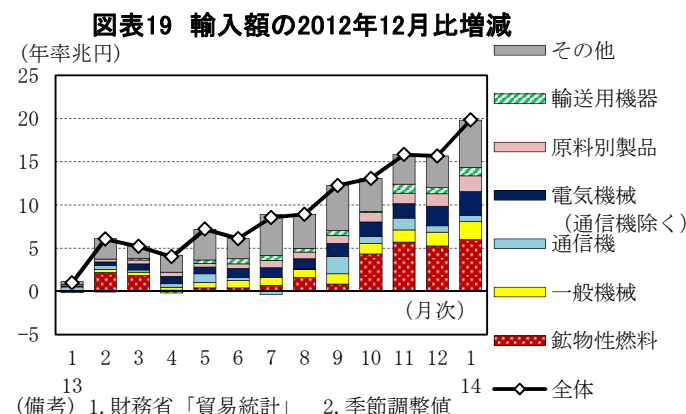
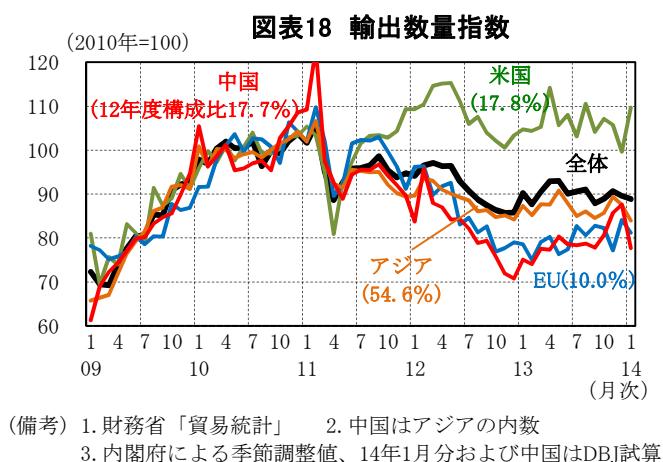
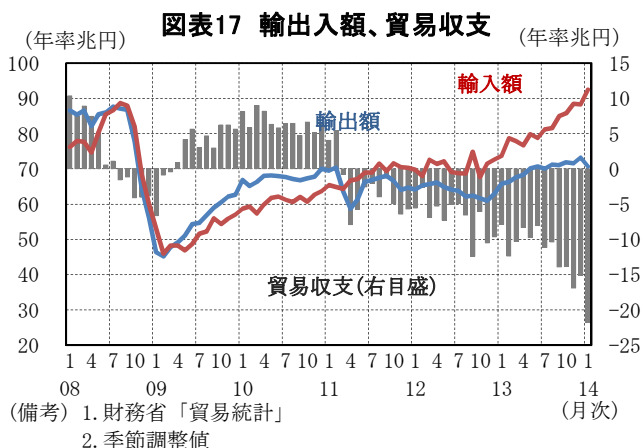
図表15 乗用車販売台数



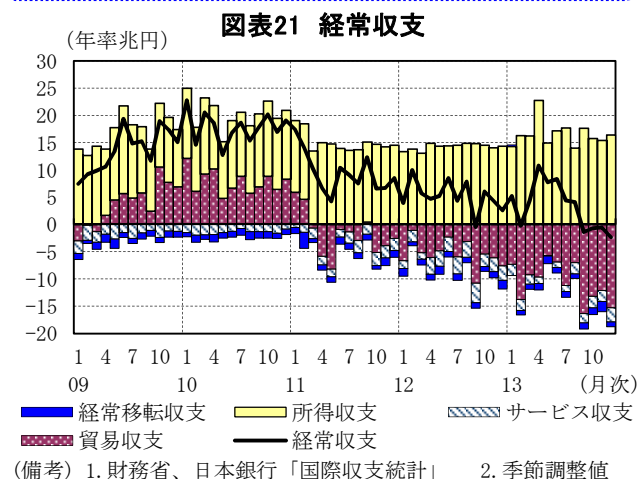
図表16 自動車を除く耐久財消費



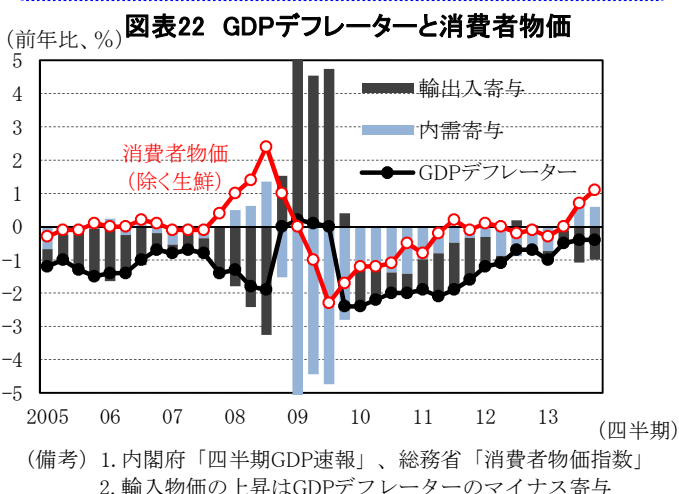
- ・1月の輸出額は前月比3.5%減、輸入額は前月比4.7%増となり、貿易赤字は年率21.8兆円と、過去最大を更新。輸出数量指数をみると、10～12月は7～9月比で0.1%減、1月は前月比0.8%減と、総じて横ばい圏内の動きとなっている。一方、輸入は増加基調が続いており、1月は鉱物性燃料、一般機械、電気機械など幅広い品目で増加の動きがみられた。
- ・輸出競争力の指標である貿易特化係数は、2011年以降、多くの財で低下がみられるが、電気機器、半導体等電子部品で顕著となっている。



- ・12月の経常収支は年率2.4兆円の赤字と、高水準の貿易赤字が足を引っ張り、4ヵ月連続の赤字。年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要で輸入の増加が見込まれ、経常赤字が続く可能性がある。



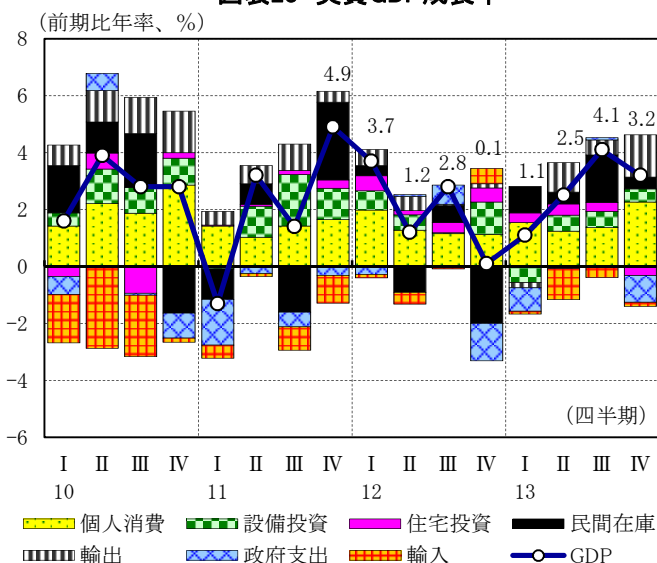
- ・消費者物価は10～12月期に前年比1.1%上昇したが、国内経済活動の総合的な物価を表すGDPデフレーターは、同0.4%のマイナス。円安による輸入物価上昇の押し下げが大きい、内需への価格転嫁によりマイナス幅は縮小。



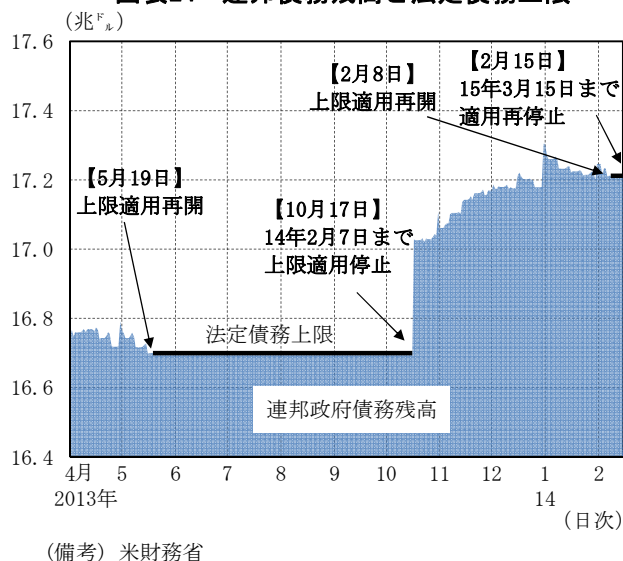
【米 国】緩やかに回復している

- 10～12月期の実質GDP(1/30公表、1次速報)は前期比年率3.2%増と、在庫押し上げの一服や10月の連邦政府機関閉鎖に伴う政府支出減があったものの、個人消費や輸出の増加ペースが拡大し、2%前半半とされる潜在成長率を上回る堅調な伸び率となった。
- 連邦政府の法定債務上限は、昨年10月の合意に基づく適用停止が終了、2/8時点の債務残高17.2兆ドルが上限とされた。ルー財務長官が同月末にも利払いが滞る可能性を警告する中、秋の中間選挙を控えて混乱を回避したい与野党の歩み寄りにより、上限適用を来年3/15まで再度停止する法案が2/15に成立した。

図表23 実質GDP成長率

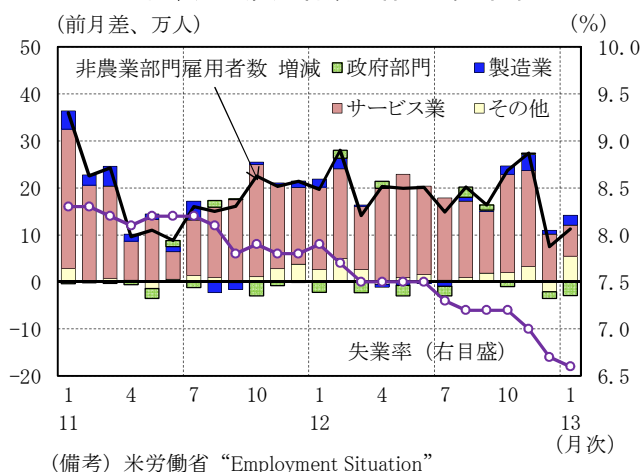


図表24 連邦債務残高と法定債務上限

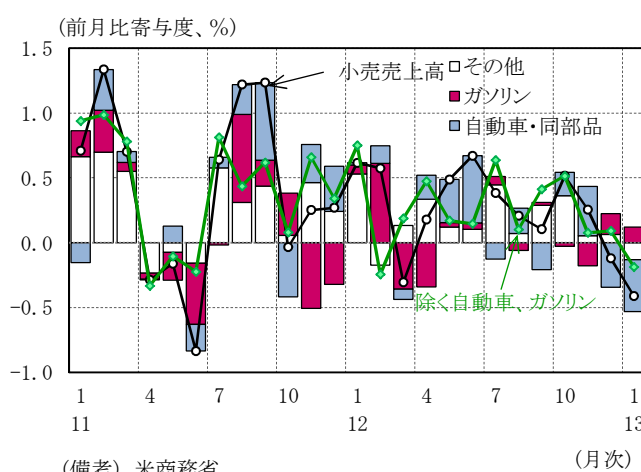


- 1月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差11.3万人増と、寒波の影響等もあり2ヵ月連続で小幅な伸びにとどまった。失業率は6.6%と前月から0.1%pt低下するなど、雇用は緩やかな改善基調にあるが、今後雇用の増加ペースが再び高まるかが注目となる。
- 1月小売売上高(除く自動車、ガソリン)は前月比0.2%減と11ヵ月ぶりに減少したが、寒波の影響もあり多くの業態で減少したほか、年末商戦で好調だった通信販売も反動減となるなどの要因が重なったとみられる。

図表25 雇用者数の伸びと失業率

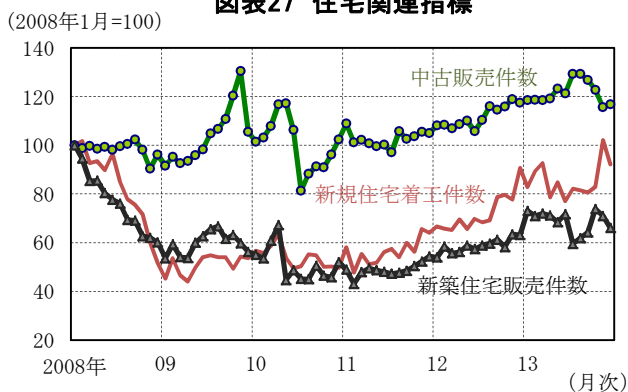


図表26 小売売上高



- ・12月の住宅関連指標では、新規着工件数は前月大幅増の反動もあり前月比9.8%増、中古販売は前月比1.0%増と5ヵ月ぶりに増加したが、持ち直しの動きはやや鈍化。12月のQE3縮小決定を受けて住宅ローン金利が再度上昇しているほか、住宅価格の上昇も逆風となっているとみられる。
- ・1月鉱工業生産は寒波の影響により多くの業種で減少し、前月比0.3%減となった。
- ・GDPベースの設備投資は3期連続で増加。製造業の投資マインドはやや勢いを欠くものの、10月の政府機関一時閉鎖を経て、12月には予算、足元では債務上限停止で与野党合意するなど、財政協議の不透明感が払拭されてきており、先行指標の非国防資本財受注も持ち直しており、先行きの設備投資は持ち直しが続く見込み。
- ・7～9月期の経常赤字は年率3,794億ドルと2期連続で赤字幅が縮小。2011年頃から財収支の赤字縮小と所得収支の改善により経常収支の赤字幅が縮小してきており、10～12月期も経常赤字の縮小が続く見通し。

図表27 住宅関連指標



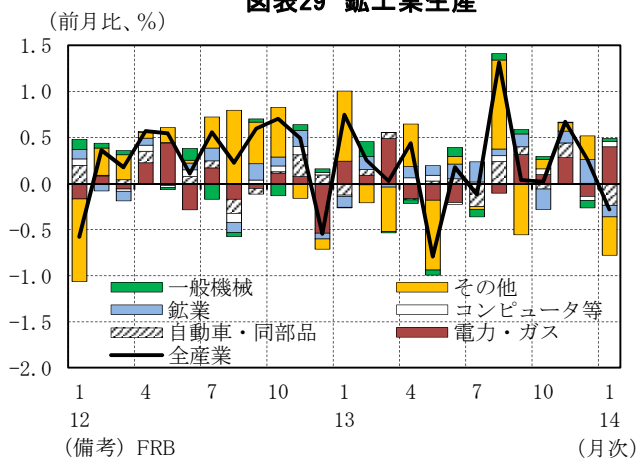
(備考) 米商務省、全米不動産協会(NAR)

図表28 住宅取得関連指標



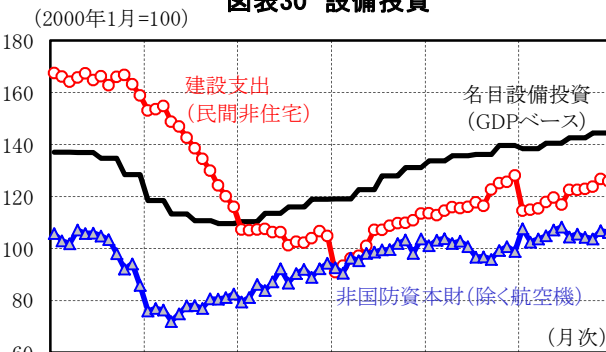
(備考) S&P、Freddie Mac

図表29 鉱工業生産



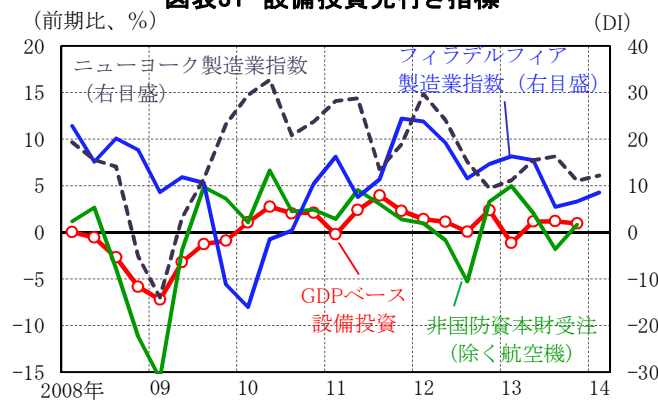
(備考) FRB

図表30 設備投資



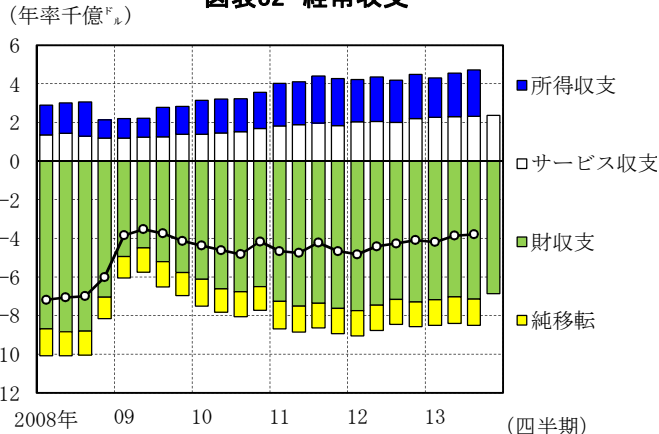
(備考) 米商務省

図表31 設備投資先行き指標



(備考) 1. 米商務省、フィラデルフィア連銀、ニューヨーク連銀
2. 製造業指数は、6ヵ月先の設備投資の「増加」-「減少」(%pt)

図表32 経常収支



(備考) 米商務省、13年第4四半期は財、サービスの貿易収支のみ公表

【欧州】緩やかに持ち直している

- ・ EU28カ国の10～12月期実質GDP(2/14公表、1次速報)は、前期比年率1.6%増と3期連続のプラス成長となり、緩やかに持ち直し。ドイツや英国が堅調なほか、スペインが2期連続のプラスとなるなど南欧諸国は下げ止まっている。
- ・ EU28カ国の12月鉱工業生産は前月比0.7%減少したが、南欧諸国でも底入れしつつあり、持ち直し基調にある。
- ・ EU28カ国の小売売上高は12月に前月比0.8%減少したものの、基調としては持ち直しており、乗用車販売台数は2012年末を底に増加している。EU域外への輸出は持ち直しているものの、ユーロ高の影響もあり足元ではやや減少。一方、EU域外からの輸入は僅かに減少を続けており、内需の持ち直しに比べて弱い動きとなっている。
- ・ EU28カ国の12月失業率は10.7%と前月から0.1pt低下。スペインは25%超の高水準ながら、9月以降低下している。
- ・ 景気が持ち直す中、ユーロ圏銀行の企業向け貸出基準厳格化の動きは弱まりつつある。

図表33 実質GDP成長率

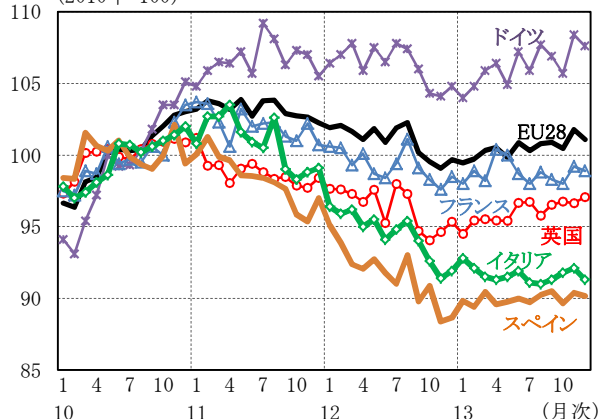
(前期比年率・前年比、%)

	2012年			2013年			2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
EU28カ国	▲1.0	▲0.0	▲1.6	▲0.2	1.5	1.0	1.6
ユーロ圏	▲1.1	▲0.7	▲2.1	▲0.9	1.3	0.5	1.1
ドイツ	▲0.3	0.8	▲1.8	0.0	2.9	1.3	1.7
フランス	▲1.3	0.6	▲0.8	▲0.2	2.3	▲0.5	※1.2
イタリア	▲2.3	▲1.8	▲3.6	▲2.3	▲1.2	▲0.1	0.5
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.5]	[▲3.7]	[▲3.0]	[▲2.6]
スペイン	▲2.0	▲1.5	▲3.0	▲1.5	▲0.4	0.5	※1.2
ポルトガル	▲3.8	▲3.2	▲7.5	▲1.6	4.6	0.9	※2.0
アイルランド	2.8	▲6.5	0.9	▲4.2	4.2	6.1	-
英国	▲1.7	3.2	▲0.5	2.0	3.2	3.1	2.8

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会 (2013年11月公表)
3. []内は前年同期比伸び率 4. ※は前期比を4倍した試算値

図表34 鉱工業生産

(2010年=100)

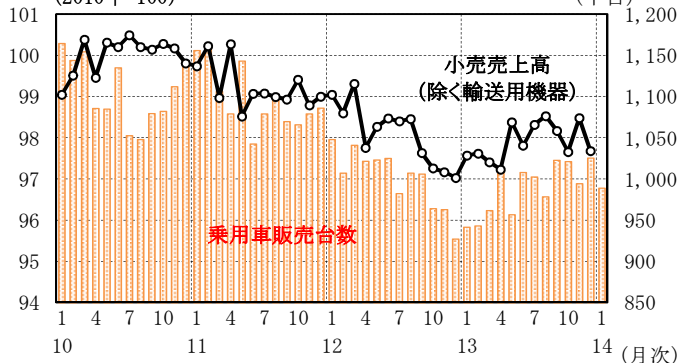


(備考) Eurostat

図表35 EU28カ国実質小売売上高と乗用車販売台数

(2010年=100)

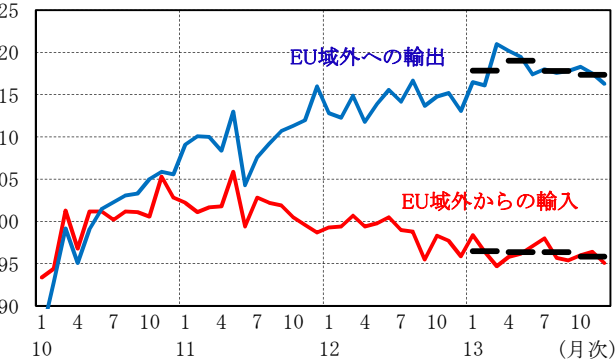
(千台)



(備考) 1. Eurostat、European Automobile Manufacturer's Association
2. 乗用車販売台数はDBJにより季節調整

図表36 EU28カ国実質輸出入

(2010年=100)

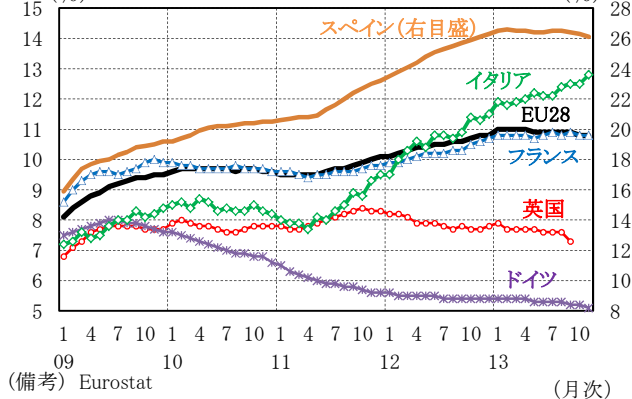


(備考) Eurostat

図表37 失業率

(%)

(%)

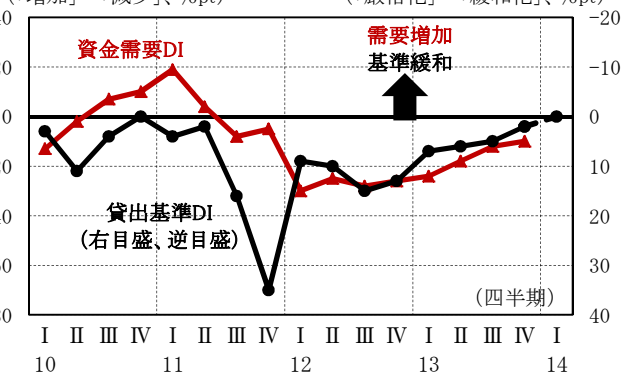


(備考) Eurostat

図表38 ユーロ圏銀行の企業向け貸出基準DIと資金需要DI

(「増加」-「減少」、%pt)

(「厳格化」-「緩和化」、%pt)

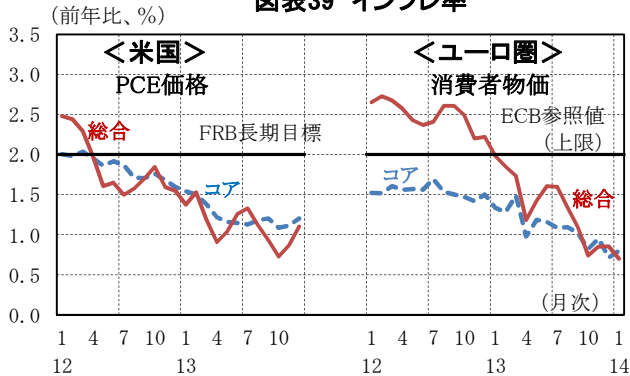


(備考) Eurostat

【米欧のデスインフレ】

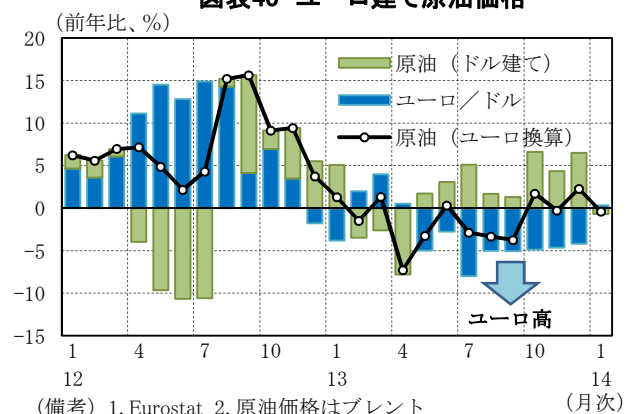
- ・ 米国、ユーロ圏では、インフレ率の鈍化が続く「デスインフレ」に陥っており、特にユーロ圏のインフレ率は1%を割って低下している。ユーロ圏では、2012年以降のエネルギー価格の伸び一服に加え、ユーロ高に伴う原油輸入価格の低下が総合物価を押し下げている。また、食料やエネルギーを除くコアの物価は需給ギャップと歩調を合わせて推移しており、米欧ともにマイナスの需給ギャップが残る中、インフレ率への押し下げ圧力が続いているとみられる。
- ・ 物価との関係が深い生産1単位に要する労働コストをみると、2013年に入り賃金上昇率が米国で高まっているのに対し、ユーロ圏では鈍化しており、インフレ率の押し下げ要因になっている。

図表39 インフレ率



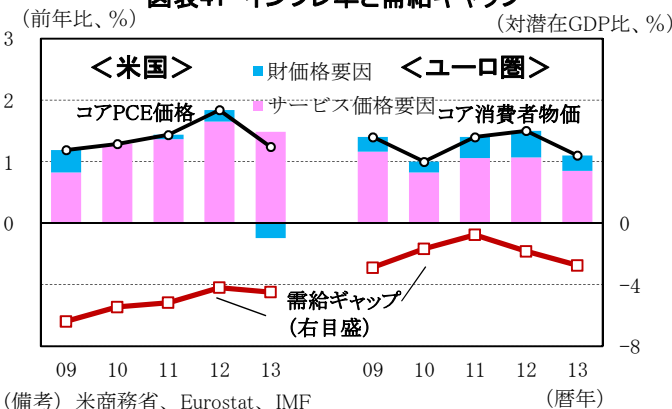
（備考）1. 米商務省、Eurostat
2. コアは食料、エネルギーを除く。PCEはGDPベースの個人消費

図表40 ユーロ建て原油価格



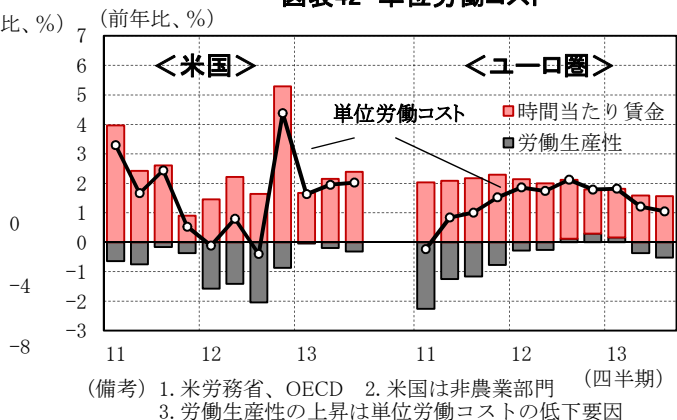
（備考）1. Eurostat 2. 原油価格はブレント

図表41 インフレ率と需給ギャップ



（備考）米商務省、Eurostat、IMF

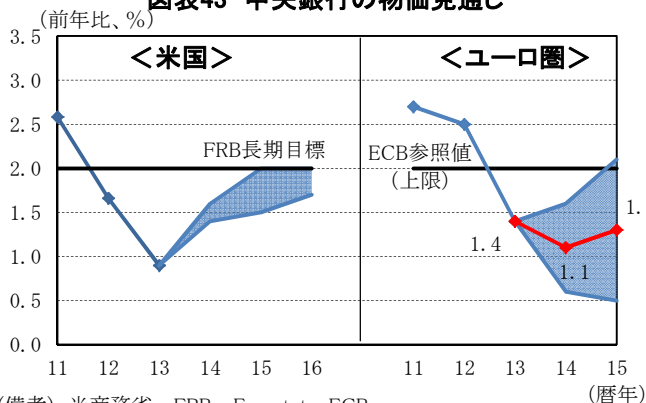
図表42 単位労働コスト



（備考）1. 米労務省、OECD 2. 米国は非農業部門
3. 労働生産性の上昇は単位労働コストの低下要因

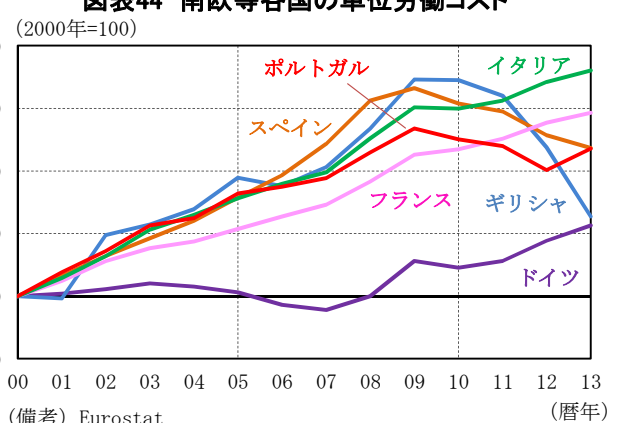
- ・ 物価見通しは、米FRBが中期的に目標の2%に収束すると見込む一方、ECBは当面目標を下回るとみている。ユーロ圏では、南欧諸国を中心に賃金や雇用の調整が動き始めているが、景気持ち直しが今後も緩慢と予想される。単位労働コストが高止まるフランスやイタリアを含め、競争力強化に向けた賃金の調整は長期化するとみられ、インフレ率は上がりにくい状況が続く見通し。

図表43 中央銀行の物価見通し



（備考）米商務省、FRB、Eurostat、ECB

図表44 南欧等各国の単位労働コスト



（備考）Eurostat

【中国】緩やかに成長している

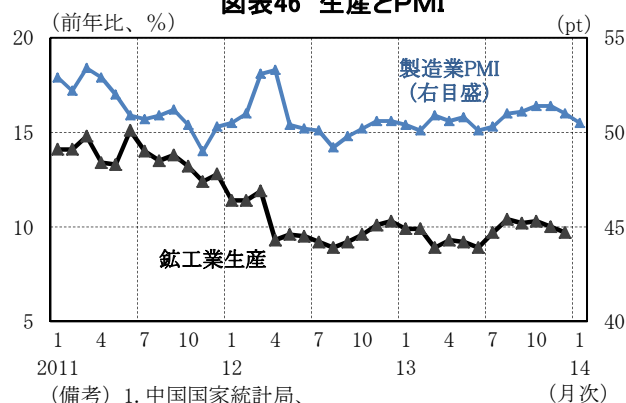
- ・10～12月期の実質GDP成長率は前年比7.7%増(前期比年率7.4%増)と、成長ペースは近年鈍化傾向にあるが、緩やかに成長している。
- ・1月の製造業PMIは、50.5と好不況の目安である50を上回っているが、2ヵ月連続で低下した。
- ・輸出入は2013年半ばを底に増加しており、1月の輸出は、春節前の駆け込みもあり、高水準となった前年同月を上回った。輸入を地域別にみると、主要新興国やASEANのほか、原油を中心としたその他の地域からの増加が目立っている。
- ・銀行理財商品の発行残高は、2013年9月末に9.9兆元(GDP比17.4%)まで拡大。このほか、信託会社などが発行する理財商品では、一部でデフォルト懸念が相次いでおり、今後、理財商品リスクが顕在化する可能性がある。

図表45 実質GDP成長率



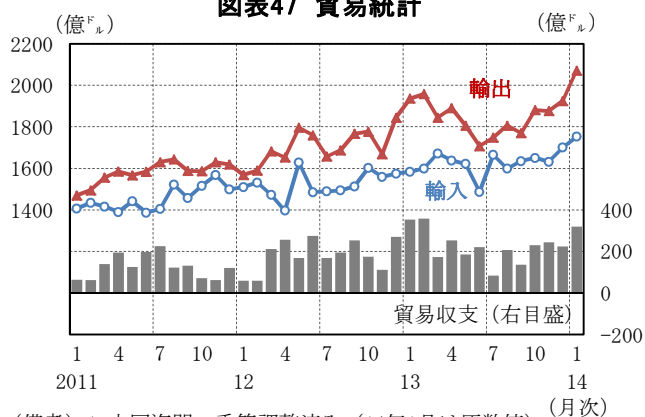
(備考) 1. 中国国家统计局
2. 2010年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表46 生産とPMI



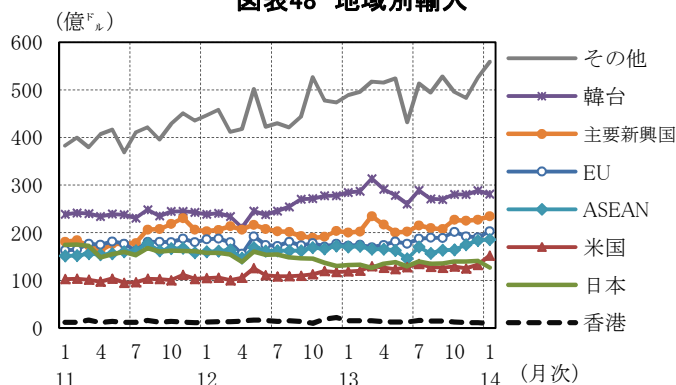
(備考) 1. 中国国家统计局、
2. 生産の1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表47 貿易統計



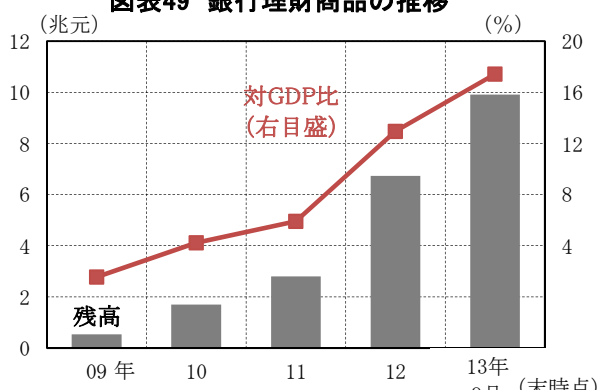
(備考) 1. 中国海関、季節調整済み(14年1月は原数値)
2. 1、2月は2ヵ月間の平均値で季節調整

図表48 地域別輸入



(備考) 1. 中国海関、季節調整済み(14年1月は原数値)
2. 主要新興国は、インド、ブラジル、ロシア、豪州、南アフリカ

図表49 銀行理財商品の推移



(備考) 中国国家统计局、Wind資訊

図表50 理財商品のデフォルト懸念ケース

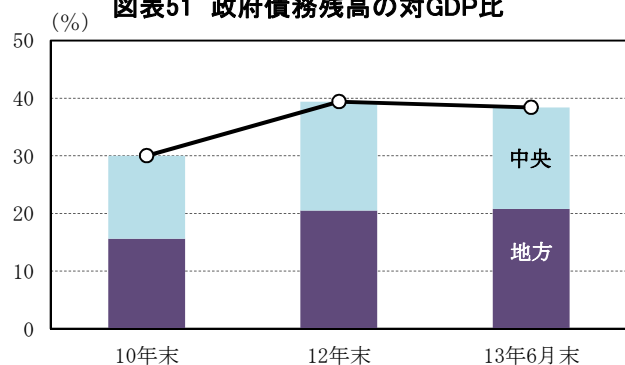
発行者	中誠信託	吉林信託
商品名	誠至金開1号	松花江77号
代理販売	工商銀行	建設銀行
投資先	山西振富 (石炭開発会社)	山西聯盛 (石炭開発会社)
投資金額	30.3億元	9.7億元
経緯	14年1月中旬にデフォルト懸念が高まったが、1月末に一部投資家の資金提供で回避	
その他	・ともに信託会社の理財商品であり、元本保証型が多い銀行理財に比べればリスクは高い ・デフォルトが顕在化すれば金融市場が混乱に陥るが、投資自己責任の観点から安易な救済にも限度	

(備考) DBJ作成

【 中国の政府債務問題 】

- ・2013年末に中国審計署（日本の会計検査院に相当）が公表した政府債務監査報告によれば、同年6月末の政府債務残高は、地方政府が17.9兆元（約300兆円）と中央政府の12.4兆元（約200兆円）を上回り、かつ2010年末からの2年半で約7割増加した。リーマンショック後の4兆元（約70兆円）に上る経済対策は約7割が地方政府によって実施されたが、その大半が銀行借入で賄われたことが地方政府の債務拡大に繋がった。
- ・IMFによると、政府債務残高の対GDP比は、中国は約2割と低水準にとどまるが、審計署による中央・地方合計は約40%に達する。さらに、過剰投資による潜在的な不良債権や、高齢化に伴う年金財政の悪化による潜在的年金債務などを加えると、中国でも欧州の先進国並みの100%近い水準に上昇する可能性がある。
- ・一方、中国の税・社会保障の国民負担率は25%と低く、対外純資産の規模は世界第二位にあるなど、中国全体では政府債務をカバーする余力は比較的大きい。しかし、不動産価格の上昇に支えられた地方政府の開発モデルが維持できなくなれば不良債権をめぐる政府負担が拡大する可能性があり、年金改革とともに、政府にとって重要な課題となっている。

図表51 政府債務残高の対GDP比



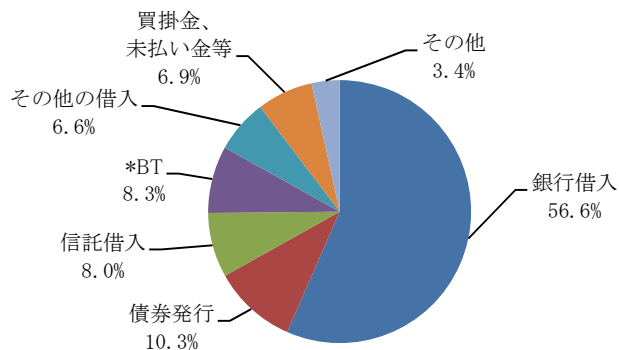
(備考) 1. 中国審計署、中国国家統計局 2. 10年末と13年6月末はDBJ試算

図表52 政府債務の分類

	中央政府	地方政府
直接債務	国債、海外借入など	直接債務、政府に100%返済義務のある融資平台債務
債務保証、担保提供など	旧鉄道省など	一部の融資平台や国有企業の債務など

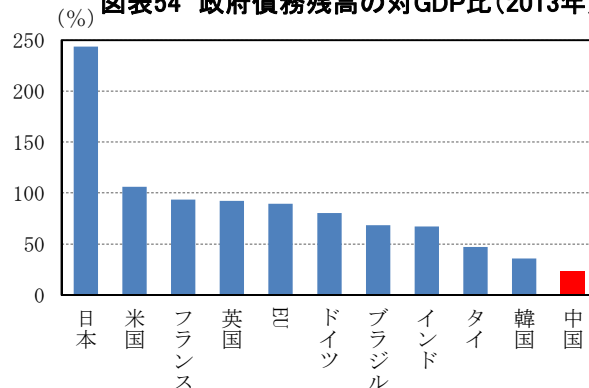
(備考) 中国審計署

図表53 地方政府債務の借入方法(13年6月末)



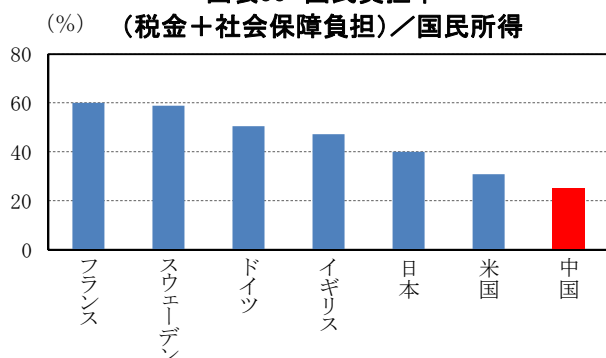
(備考) 1. 中国審計署 2. BT (Building-Transfer) はまず事業主が資金調達し建設を行い、その後政府が買い取るもの

図表54 政府債務残高の対GDP比(2013年)



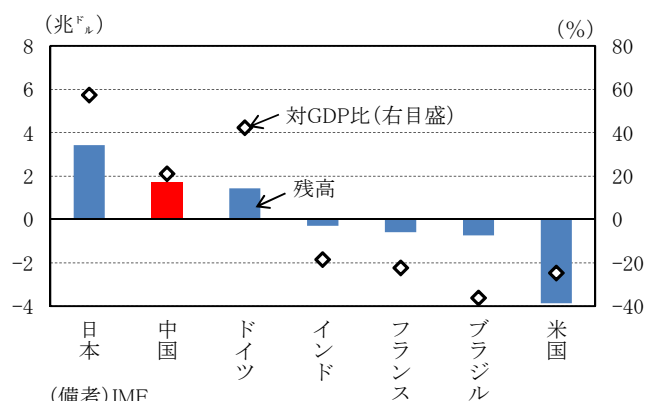
(備考) IMF、一般政府債務

図表55 国民負担率
(税金+社会保障負担)／国民所得



(備考) 財務省、中国国家統計局によりDBJ作成
日本は2013年度、中国は12年、ほかは10年

図表56 対外純資産(2012年)



(備考) IMF

【直近のGDP動向】



日本 (13/10～12月期 1次速報値：2/17公表) 参考：13/7～9月期 前期比年率1.1%増

- ・ 4期連続でプラス成長
- ・ 内需は民需、公需ともに増加したものの、輸入の増加により外需は2期連続でマイナス

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.0%	2.0	7.0 (17.8, 5.3, -)	3.6	- (1.7, 14.9)
同上寄与度	1.0%	1.2	1.0 (0.5, 0.7, ▲0.1)	0.9	▲2.2 (0.2, ▲2.4)
13CY構成比(名目)	100%	61.2	16.1 (3.2, 13.5, ▲0.7)	25.5	▲2.8 (16.2, 19.0)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、1次速報後DBJ集計) 平均13FY 2.3%(14/1～3:前期比年率4.8%) 14FY 0.9%



米国 (13/10～12月期 1次速報値：1/30公表) 参考：13/7～9月期 前期比年率4.1%増

- ・ 前期比年率3.2%増と堅調な伸びが継続
- ・ 政府支出が下押しも、堅調な個人消費と輸出の増加がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.2%	3.3	3.4(▲9.8, 3.8, -)	▲4.9	- (11.4, 0.9)
同上寄与度	3.2%	2.3	0.6(▲0.3, 0.5, 0.4)	▲0.9	1.3 (1.5, ▲0.2)
13CY構成比(名目)	100%	68.4	15.9(3.1, 12.2, 0.7)	18.6	▲2.9(13.5, 16.4)

☆ 予測 (FOMC：2013/12/18公表) 14CY 2.8～3.2%



欧州 (13/10～12月期 1次速報値：2/14公表) 参考：13/7～9月期 前期比年率1.0%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.6%増と3期連続のプラス成長
- ・ ドイツや英国など主要国が堅調に推移するなか、南欧諸国も下げ止まり

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.6%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.6%	-	-	-	- (-, -)
12CY構成比(名目)	100%	58.4	18.1	21.6	1.9 (44.9, 42.9)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2013/11公表) 14CY 1.4%



中国 (13/10～12月期：1/20公表) 参考：13/7～9月期 前期比年率9.1%増

- ・ 前年比7.7%増と7期連続で7%台となった
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	36.0	47.8	13.5	2.8

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済 回復している

＜実質GDP＞

4期連続でプラス成長

○10～12月期の実質GDP(2/17公表、1次速報)は前期比年率1.0%増と4期連続のプラス成長となった。国内需要が3.2%pt全体を押し上げたものの、国内需要の増加に伴って輸入も増加したため、2期連続で1%台の伸びにとどまった。

○見通しコンセンサスでは、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要により、1～3月期に年率4%前後の高成長となった後、4～6月期は反動減となり、7～9月期以降は年率1%台後半の成長を見込んでいる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○12月の景気動向一致CIは、前月差1.0pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同1.03pt上昇と13ヵ月連続上昇となり、改善を示している。

＜生産活動＞

生産は緩やかに増加している

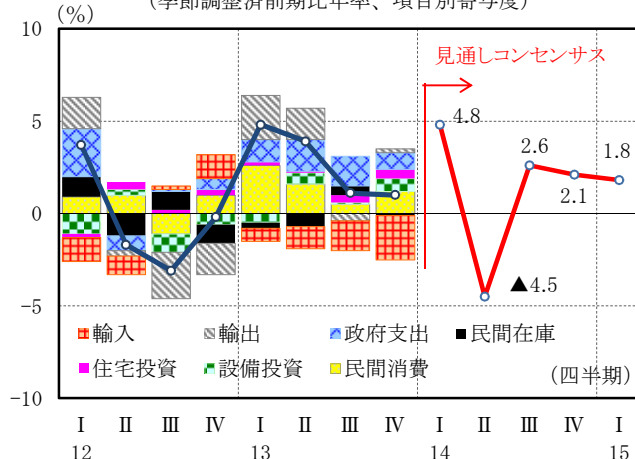
○12月の鉱工業生産は前月比0.9%増加、10～12月期では前期比1.8%増と4期連続でプラスとなり、緩やかに増加している。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれる自動車や白物家電等のほか、設備投資が持ち直す中で、はん用等機械も増加基調にある。

○生産予測調査によると、1月前月比6.1%増、2月同0.3%増の見込み。

○12月の在庫率指数は、前月比0.1%低下とほぼ横ばい。

○12月の第3次産業活動指数は前月比0.4%低下。10～12月期では前期比0.3%減と2期連続で小幅に低下した。マンション分譲や測量コンサルタントなど、一部の業種では消費増税前の駆け込み需要がピークアウトしつつある。

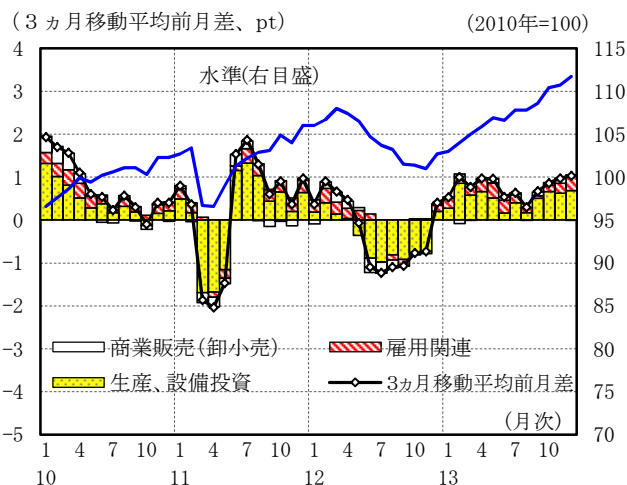
実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

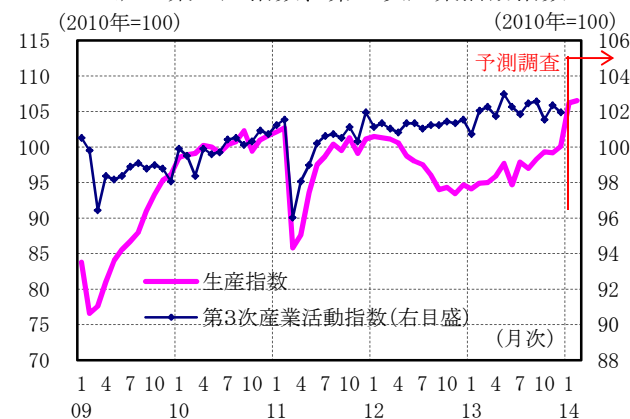
2. 見通しコンセンサスは13年10～12月期1次速報後の見通し中央値(最大10機関をDBJ集計)

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」
2. 鉱工業生産の1、2月は予測調査による伸び率で延長

＜設備投資＞

増加している

○2013年10～12月期の実質設備投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率5.3%増と3期連続の増加となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は12月前月比2.2%増、10～12月期前期比6.2%増。資本財出荷ベースでみると、製造設備用や建設用を中心に持ち直し基調。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、7～9月期前期比0.5%減と5四半期ぶりに減少した。製造業の持ち直しが遅れているが、生産の回復等を受けて、今後、持ち直しに向かうとみられる。

○先行指標の機械受注は前月までの増加の反動で12月前月比15.7%減となったが、2013年10～12月期前期比1.5%増と3四半期連続で増加した。一方、2014年1～3月期の見通しは同2.9%減と先行きはやや慎重な見通しとなっている。建築着工床面積は持ち直し基調。

＜公共投資＞

増加している

○10～12月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は、前期比年率9.3%増とやや伸び率は鈍化したものの、5期連続で増加した。

○1月の公共工事請負金額は前年比28.8%増となり、4ヵ月ぶりに2桁を超える増加となった。

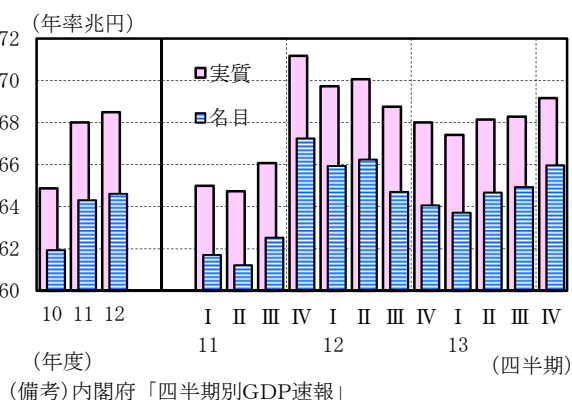
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

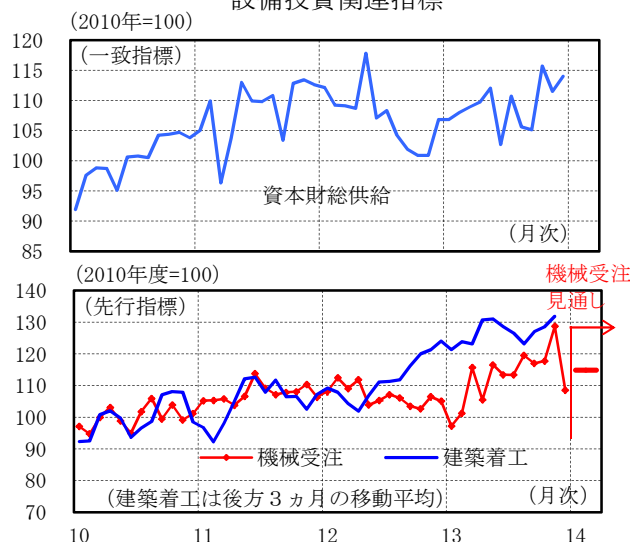
○10～12月期の実質住宅投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率17.8%増と7期連続で増加した。

○12月の住宅着工戸数は、年率105.5万戸の高水準となり、堅調に推移している。2014年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要はピークになりつつある。

設備投資（GDPベース）

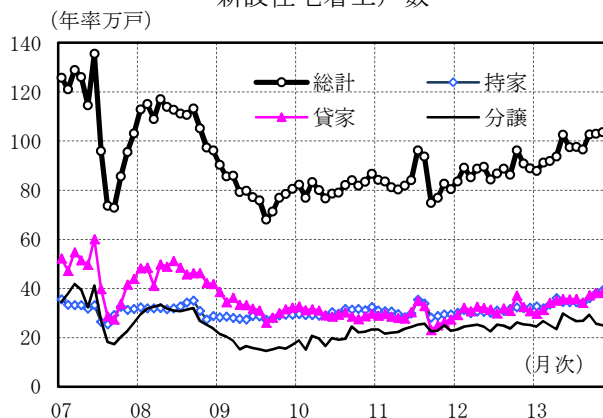


設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

消費税増税前の駆け込み需要もあり増加している

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は前期比年率2.0%増と5期連続で増加。消費税増税前の駆け込み需要もあり耐久財の増加が続いたほか、サービスもプラス寄与した。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は10～12月平均は7～9月平均比0.3%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査は同0.4%増となった。

○小売業販売額は、10～12月平均は7～9月平均比1.5%増、自動車を除くと同0.6%増となった。

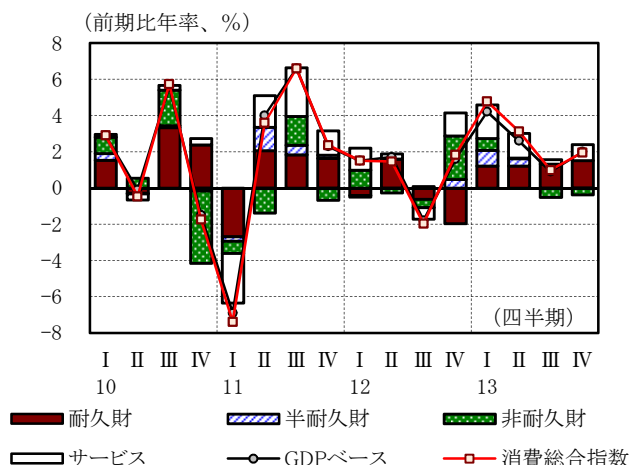
○1月の新車販売台数は年率563万台と、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、6ヵ月続けて増加した。

○家計側の統計からみた12月の家電販売額は前年比9.0%増と、テレビが下げ止まる一方、冷蔵庫などの白物家電やパソコンがプラスに寄与した。

○12月の外食産業売上高（全店舗）は、客足は鈍かったものの、客単価の上昇により、前年比1.6%増と2ヵ月続けてプラスとなった。11月の旅行取扱額は前年比4.6%増と7ヵ月続けて前年比プラスとなった。

○1月の景気ウォッチャー調査（家計関連）は、現状判断DI、先行き判断DIともに前月から低下。先行きについては消費税率引き上げ後の需要の反動減等が懸念されている。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は40.5と2ヵ月続けて低下。

実質民間消費（GDPベース）



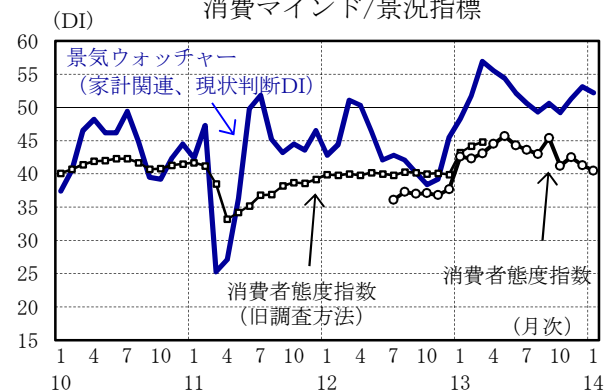
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

小売業販売額/新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～2010/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額（除く自動車）の四半期平均値
4. DBJにて季節調整

消費マインド/景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は2013年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は2012年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

改善している

○12月の賃金総額は前年比2.5%増となった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与したほか、一人当たり賃金は同0.5%増と2ヵ月続けてプラスとなった。

○12月の就業者数（季調値）は、前月比4万人減の6,346万人となった。完全失業率（季調値）は、3.7%と前月から0.3pt低下。失業率の低下は、新たに求職する動きが一端減退したことによる要因も大きい、雇用の改善基調は続いている。

○12月の有効求人倍率は1.03倍と前月比0.03pt上昇、改善基調が続いている。新規求人数は2.8%増と大幅に伸び、新規求人倍率は0.08pt低下の1.64倍となった。

＜物価＞

緩やかに上昇

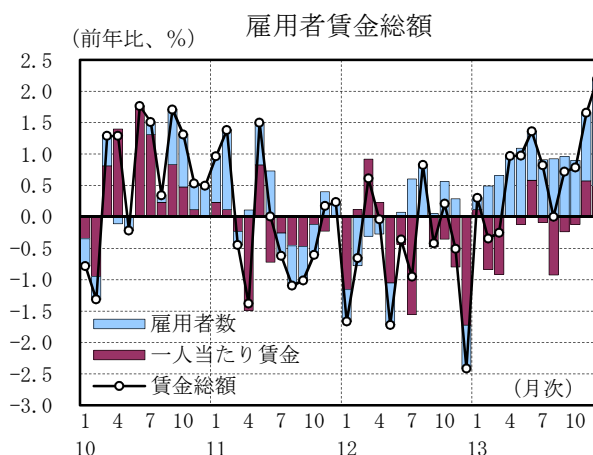
○12月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比1.3%上昇。ガソリン価格や電気料金に加えて、耐久消費財や非生鮮食品の上昇等により、上昇率が拡大。当面1%を超える上昇率が続くと思われる。

○1月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.7%上昇。

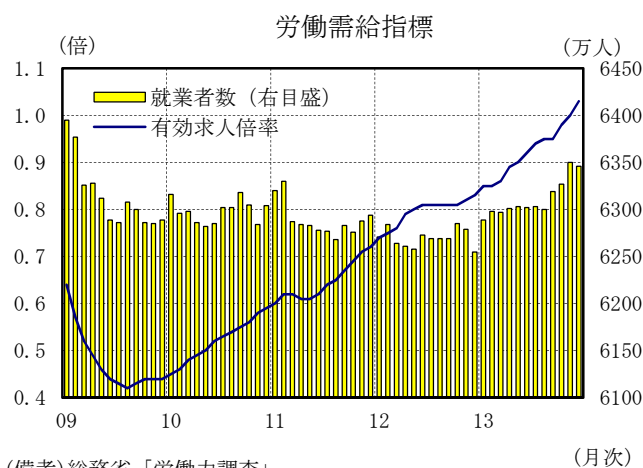
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○1月の倒産件数は前年比7.5%減の864件、負債総額は同40.3%増の3,151億円となった。不動産関連の大型倒産発生により負債総額は増加したが、建設業や製造業の減少により、倒産件数は低水準が続いている。

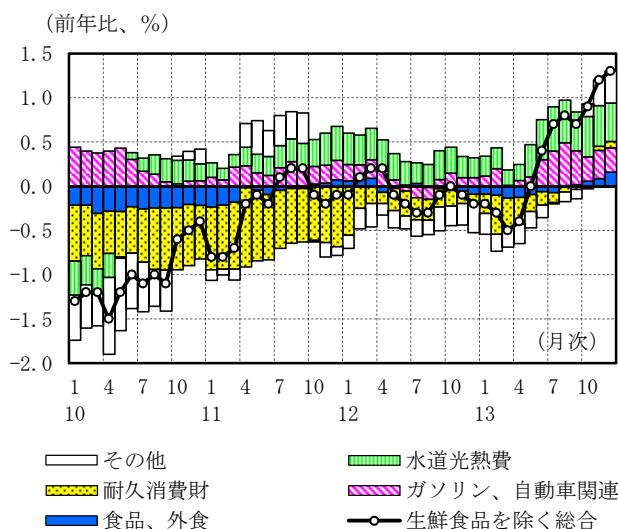


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、前期比年率1.7%増と小幅ながら2期ぶりに増加した。

○1月の数量指数は対10～12月平均比1.0%減、日銀実質輸出では同2.3%減となった。欧州向けは緩やかな持ち直しが続いているほか、このところ中国向けを中心にアジア向けも増加していたが、1月は減少。米国向けは均してみると横ばい圏で推移している。

○1月の輸出金額は前月比3.5%減と、2ヵ月ぶりに減少した。

輸入は増加している

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率14.9%増と4期連続の増加となった。

○1月の数量指数は対10～12月平均比2.8%増、日銀実質輸入では同5.9%増と増加基調が続いている。

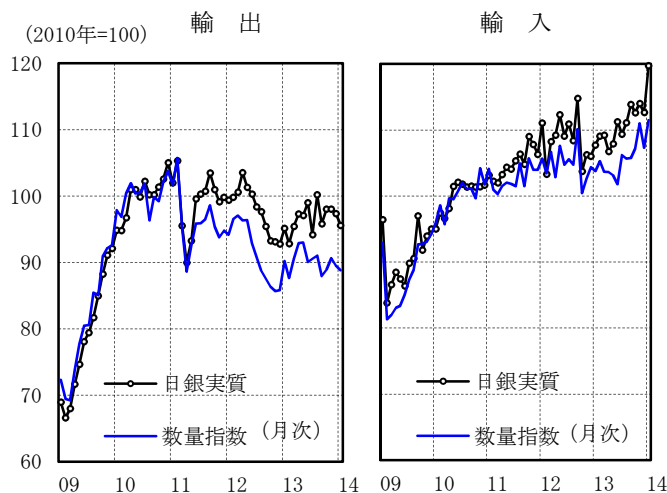
○1月の輸入金額は前月比4.7%増と2ヵ月ぶりの増加となった。

経常収支は小幅赤字が続いている

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、年率2.2%減と輸入の増加により2期連続でマイナス寄与となった。

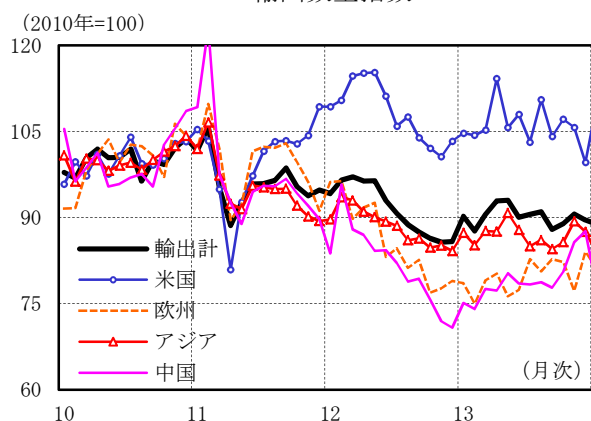
○12月の経常収支は、年率2.4兆円の赤字と、引き続き高水準の貿易赤字が足を引っ張り、4ヵ月連続の赤字となった。また2013年の経常収支は3.3兆円の黒字と、黒字を維持したものの前年から黒字幅が縮小。

財輸出入



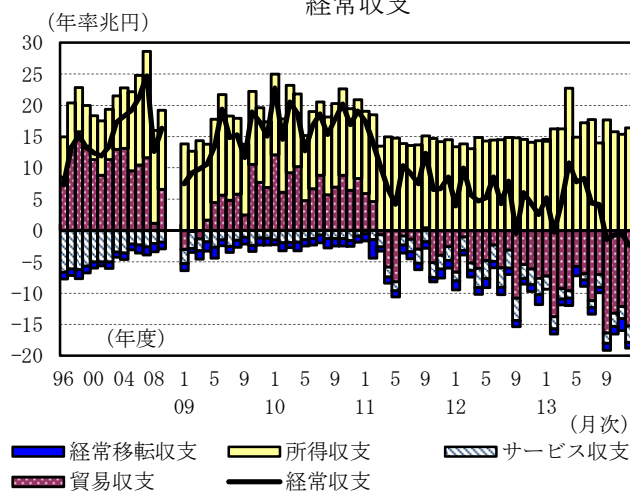
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算、14年1月分はDBJ試算)

輸出数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値(内閣府試算、14年1月分および中国はDBJ試算)

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は高い伸びが続いている

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した1月のマネースtock統計では、M2が前年比4.4%増、広義流動性は同4.4%増と高い伸びが続いている。

○1月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比4.8%増と、日銀の国債買入れにより増加が続いている。

民間銀行貸出残高は増加基調

○1月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.5%増と増加が続いている。業態別では、都銀は前年比1.8%増、地銀は同3.2%増と前月から伸びが拡大した。

○12月の貸出先別残高では、企業向け、個人・地方公共団体向けともに前年比で増加が継続している。

良好な社債・CP発行環境が継続

○12月の普通社債の国内発行額は8,275億円、現存額は60.4兆円と前年比0.5%減となった。

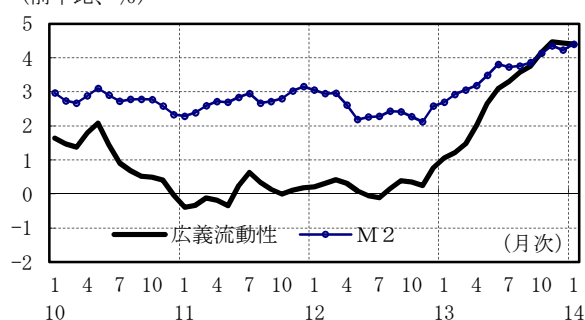
○1月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比0.2%減の11兆6,650億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

○2/17、18開催の日銀金融政策決定会合では金融政策の現状維持(マネタリーベースを年間60～70兆円程度積み増し)を決定。

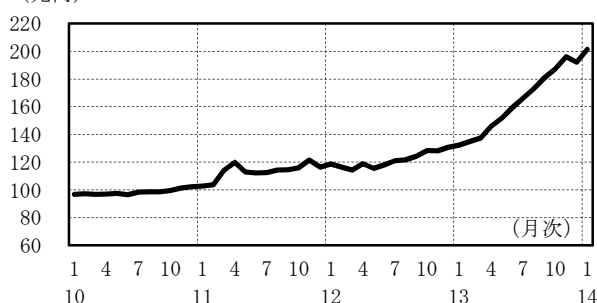
○また期限到来が近づいていた貸出支援基金を1年間延長し、資金供給期間を4年に拡大するとともに、その規模を2倍(成長基盤強化支援:本則総枠3.5兆円→7兆円、貸出増加支援:貸出増加額の2倍の資金を供給)にすることを決定した。

(前年比、%) 広義流動性とM2



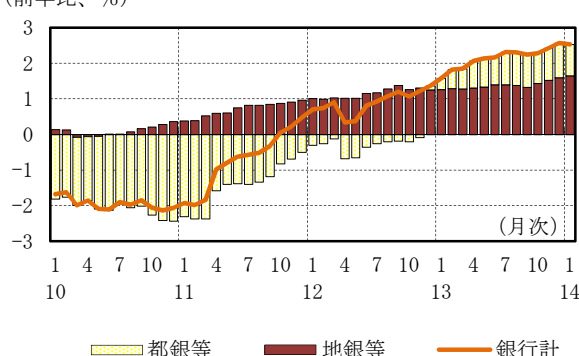
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高の伸び率

(兆円) マネタリーベース



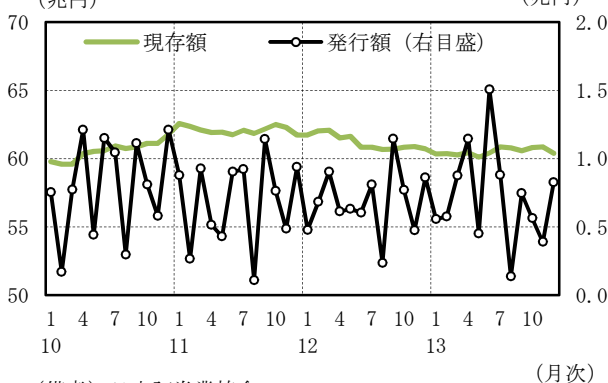
(備考) 1. 日本銀行 2. 期中平均残高、季節調整値

(前年比、%) 民間銀行貸出残高(平線)



(備考) 日本銀行「貸出・預金動向」

(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



(備考) 日本証券業協会

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDP(1/30公表、1次速報)は前期比年率3.2%増と、在庫押し上げ一服や10月の政府機関閉鎖に伴う政府支出減等で伸び率は鈍化したが、牽引役の個人消費や輸出の増加により堅調に推移している。

個人消費は緩やかに増加している

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.3%増となり、緩やかに増加している。

○1月の小売売上高は前月比0.4%減、自動車とガソリンを除くベースでは同0.2%減となったが、寒波や年末商戦の反動等が影響したとみられる。

生産は緩やかに増加している

○1月の鉱工業生産は前月比0.3%減と寒波の影響もあり6ヵ月ぶりに減少。製造業は同0.8%減となった。設備稼働率は78.5%と、前月から0.4pt低下した。

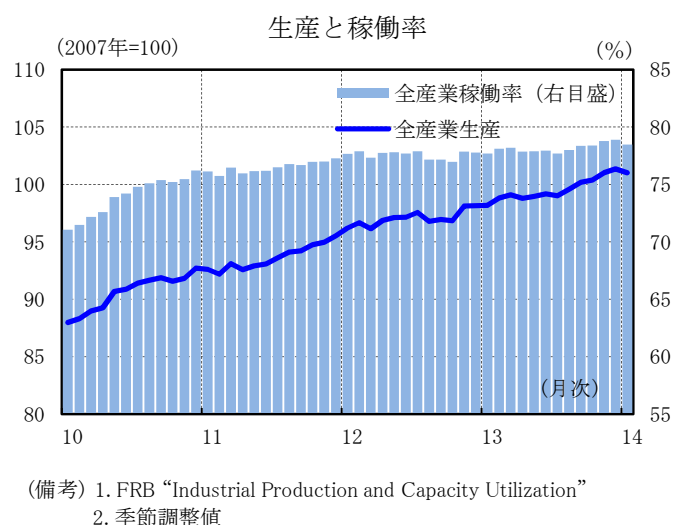
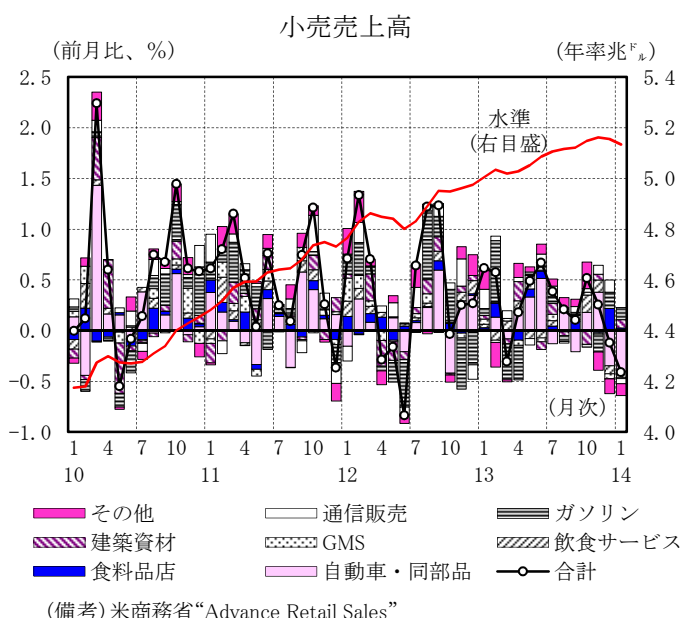
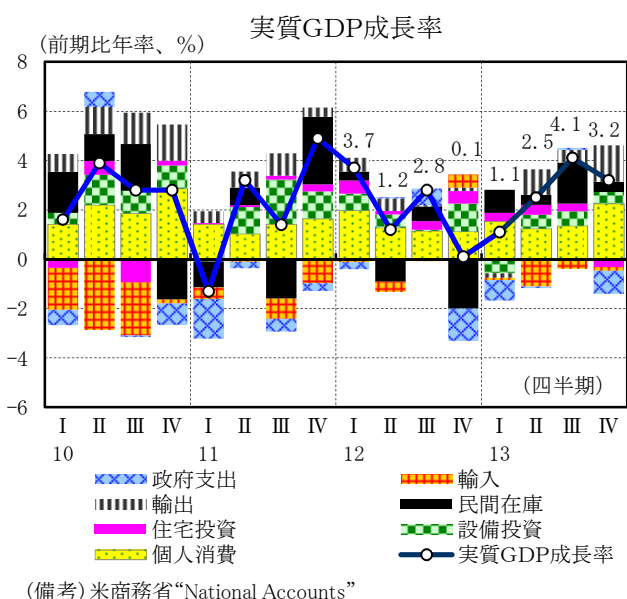
○12月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.30ヵ月と前月から小幅に上昇。在庫水準は前月比0.5%増となった。

○1月のISM指数は、製造業が51.3と、寒波の影響を受けて前月から悪化したが、拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。非製造業が54.0と前月から小幅に改善した。

設備投資は緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、機械設備や知的財産関連投資が牽引し、前期比年率3.8%増と3期連続で増加となり、設備投資は緩やかに持ち直している。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は12月は前月比0.6%減となった。



雇用情勢は緩やかに改善している

○1月の非農業部門雇用者数は前月差11.3万人増と、寒波の影響等もあり2ヵ月連続で小幅の伸びにとどまったが、雇用の緩やかな改善が続く中、失業率は6.6%と前月から0.1%pt低下した。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直しが一服している

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率9.8%減と持ち直しが一服している。

○12月の住宅着工件数は前月大幅増の反動もあり、前月比9.8%減となった。住宅販売の大部分を占める中古販売は12月は前月比1.0%増と5ヵ月ぶりに増加したが、新築販売は同7.0%減と2ヵ月連続で減少している。

物価は安定している

○12月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.5%の上昇となった。

輸出入ともに緩やかに増加している

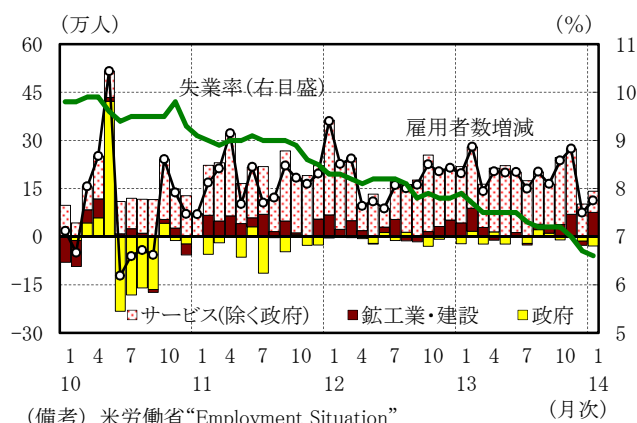
○10～12月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出が前期比年率11.4%増、輸入が同0.9%増となった。

○12月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.8%減、輸入が同0.3%増となり、貿易赤字額は387億ドルと赤字幅が拡大した。

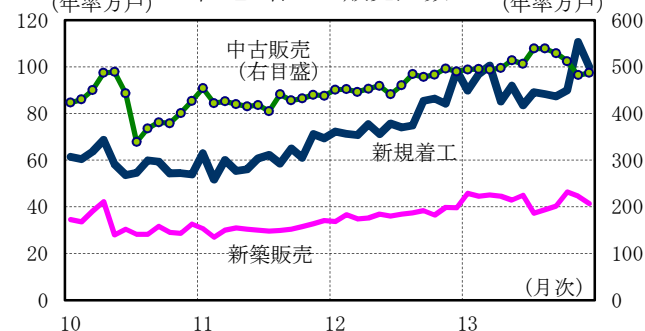
QE3の規模縮小を決定

○1/28、29開催のFOMCにおいて、FRBは労働市場は全体として改善を示しているとして、前月に続きQE3の規模を100億ドル縮小し、2月より650億ドルとすることを決定。一方、前月に変更したゼロ金利政策の継続条件は現状維持とした。

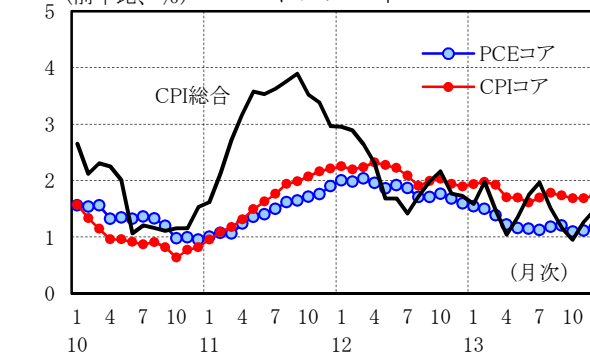
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



住宅 着工・販売戸数



インフレ率



米政策金利とFF先物



◆ 欧州經濟

緩やかに持ち直している

○EU28カ国の10～12月期実質GDP（2/14公表、1次速報）は、前期比年率1.6％増と3期連続のプラスとなり、緩やかに持ち直している。ドイツや英国など主要国が堅調に推移するなか、南欧諸国も下げ止まっている。

生産は持ち直している

○EUの12月鉱工業生産は、前月比0.7%減となったものの、10～12月平均では7～9月平均比0.4%増と持ち直している。基調としてはドイツや英国など主要国が増加するなか、南欧諸国でも底入れしつつある。

○EUの11月資本財域内出荷は、前月比1.7%増となったものの、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの12月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.6%減、10～12月平均では7～9月平均比0.4%減となった。

消費は持ち直し、失業率は横ばい

○EUの12月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.8%減と2ヵ月ぶりのマイナスになった。基調としてはフランスや英国が増加する一方、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの1月の自動車販売は前年比5.2%増。

○EUの12月失業率は10.7%と前月から0.1pt改善。
ドイツや英国などで改善基調が続く一方、南欧諸国では依然高水準だが、スペインなど一部で改善の兆しもみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

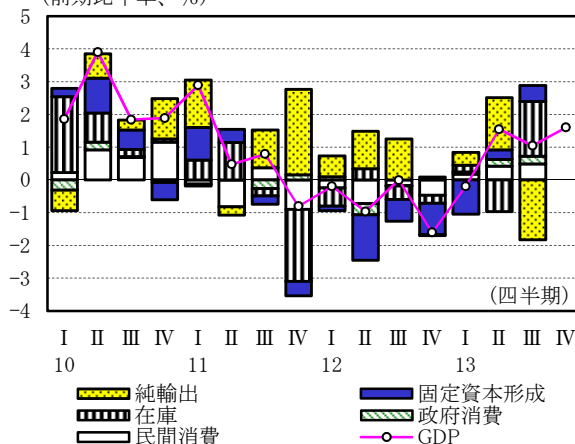
○ユーロ圏の1月消費者物価は前年比0.7%上昇と前月から上昇幅はやや縮小し、ECB参照値の2.0%を引き続き下回った。

○ECBは、2/6の理事会で政策金利を0.25%に据え置いた。BOEは2/5～6の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

EU実質GDP成長率

(項目別寄与度)

(前期比年率、%)

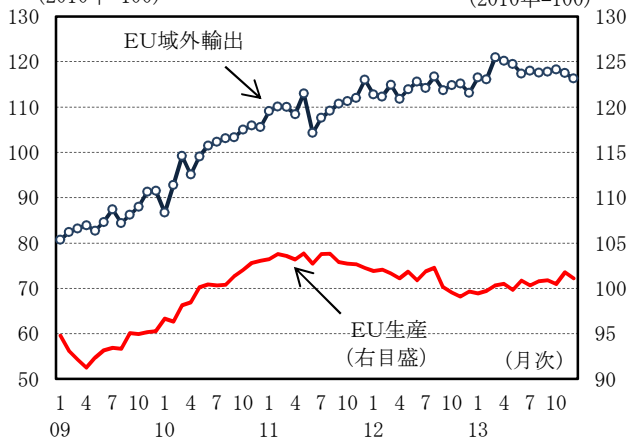


(備考) 1. Eurostat
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

(2010年=100)

(2010年=100)

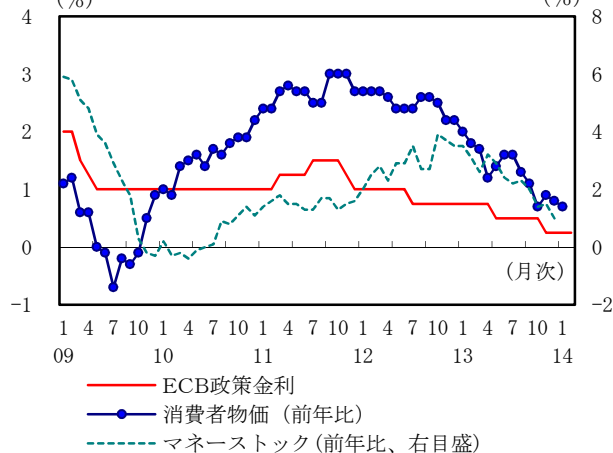


(備考) 1. Eurostat
2. 季節調整値
3. EU28カ国の数値

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）

(%)

(%)



(備考) 1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

緩やかに成長している

○10～12月期の実質GDP成長率は、前年比7.7%増（前期比年率7.4%増）と緩やかに成長している。2013年の成長率は7.7%増と政府目標である7.5%を上回ったが、2年連続で7%台成長となり、近年成長ペースは鈍化傾向にある。

○12月の小売売上高（名目）は前年比13.6%増と堅調に推移。1～12月の固定資産投資（名目）は同19.6%増と伸びが鈍化。12月の鉱工業生産（実質）は前年比9.7%増と5ヵ月ぶりに一桁増となった。春節を控えた輸出入前倒しの可能性もある。

○1月の製造業PMIは、50.5と好不況の目安である50を上回っているが、2ヵ月連続で低下した。

○12月の自動車販売は、前年比7.9%増と堅調に推移。2013年の自動車販売は前年比13.9%増の2,198万台とはじめて2千万台を超えた。日系車（乗用車）は年後半から持ち直し、前年比15.9%増の290万台となった。

輸出入は増加している

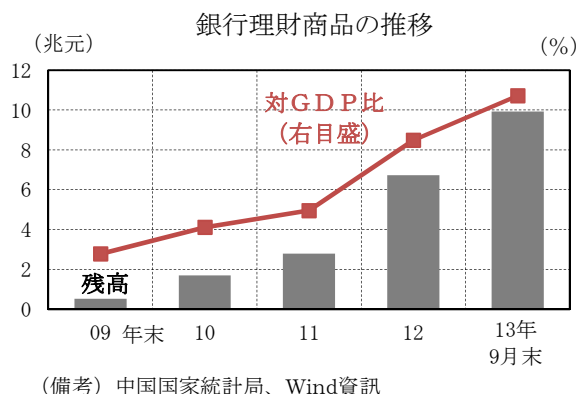
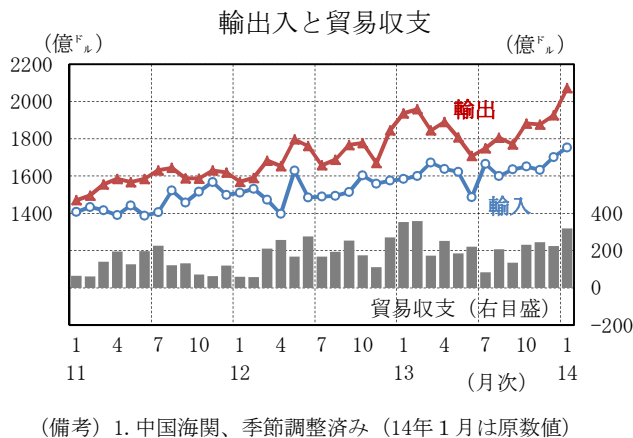
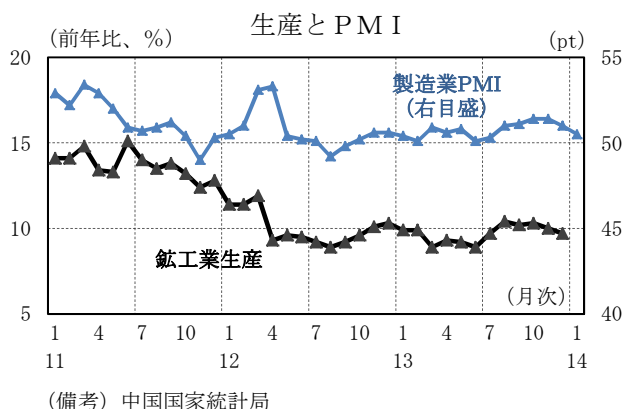
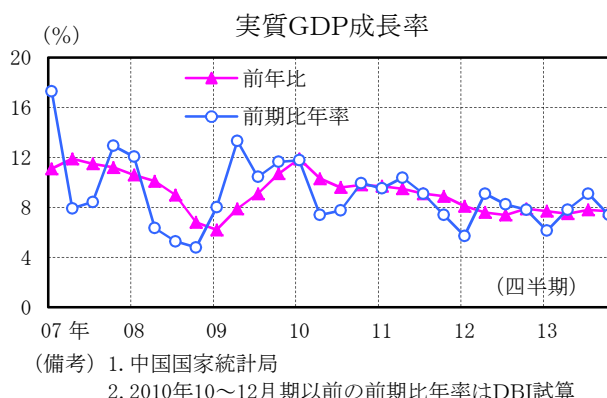
○輸出入は2013年半ばを底に増加している。1月の輸出は前年比10.6%増、輸入は同10%増と堅調な伸びとなった。ただし、春節の影響を除くため2月と均してみる必要がある。

消費者物価上昇率は安定

○1月の消費者物価は、前年比2.5%上昇と安定した伸びとなっている。一方、住宅価格は上昇が続いている。

理財商品は増加

○2013年9月までの銀行理財商品残高は、9.9兆元（GDP比17.4%）と拡大している。銀行理財のほか、信託会社などの金融機関が発行する理財商品もある。この頃、一部信託会社（中誠信託、吉林信託）の理財商品のデフォルト懸念が相次いでおり、今後、理財商品リスクが顕在化する可能性がある。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復している

○10～12月期実質GDP成長率は前期比年率3.7%増と、4～6月期、7～9月期に比べ伸び率はやや縮小したが、回復基調が継続。建設投資の伸び悩みから固定資本形成が4期ぶりに小幅マイナスとなったが、輸出が2期ぶりにプラスに転じたほか、民間消費も増加した。

○韓国中銀は2/13に9ヵ月連続で政策金利の据え置きを決定し、2.50%とした。

<インド>

低迷している

○7～9月期の実質GDPは前年比4.8%増と低成長ながら、前期から伸び率はやや拡大。ルピー安を受けて輸出の伸び率が拡大し、成長に大きく寄与したが、インフレ・通貨安対策の利上げもあり、内需は引き続き低迷。

○1月の卸売物価（WPI）は前年比5.0%上昇、消費者物価（CPI）は同8.8%上昇と、食料価格上昇が一服し前月から伸び率が縮小。

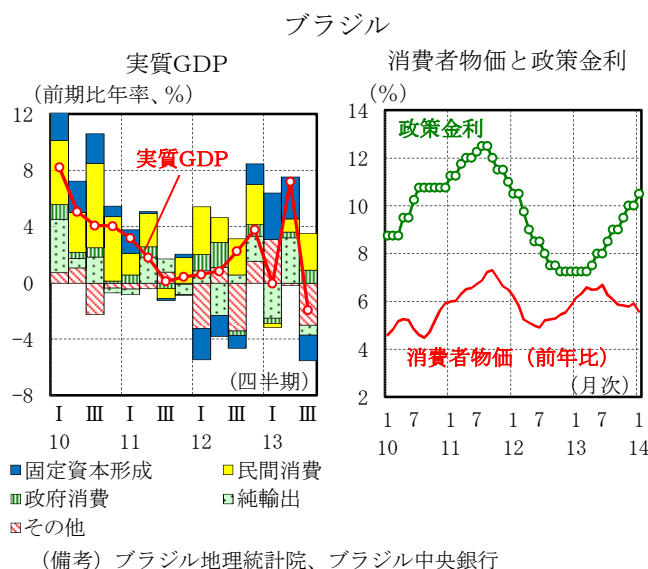
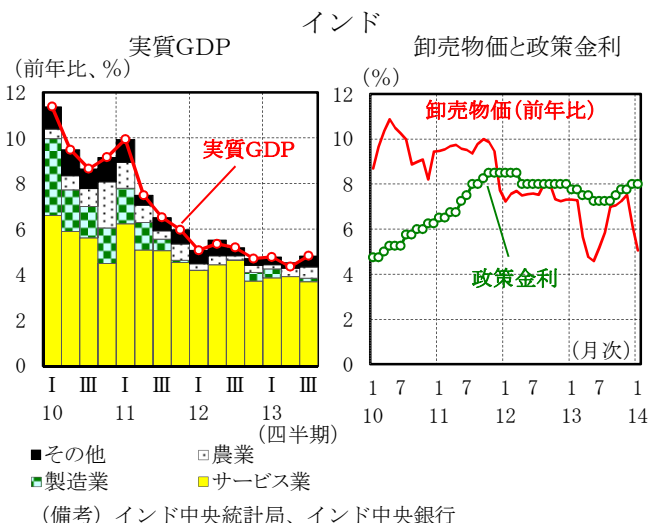
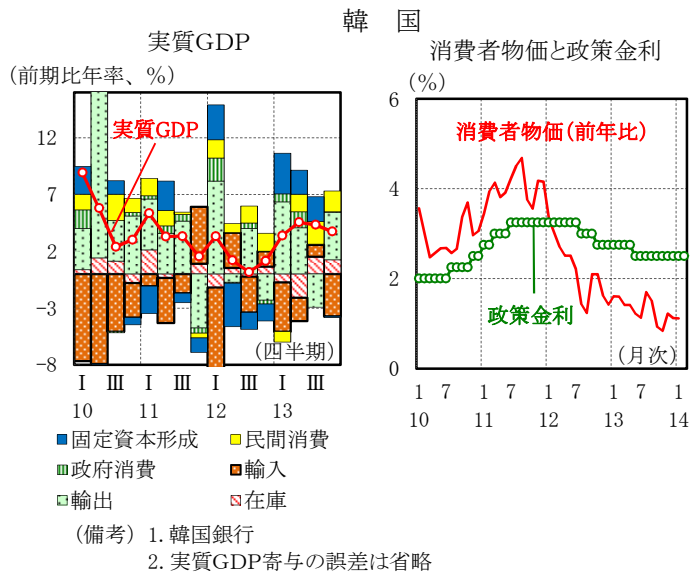
○インド中銀は1/28に政策金利を8.00%に引き上げた。インド中銀の諮問委員会は今後の金融政策運営に関する提言を取りまとめ、物価の判断材料をWPIからCPIへ変更することや、中長期的にCPI上昇率4%を目指すとするインフレ目標の導入などを検討。

<ブラジル>

持ち直しの動きが弱まっている

○ブラジルの7～9月期実質GDPは前期比年率1.9%減と、マイナス成長となった。固定資本形成が4期ぶりにマイナス寄与となったほか、前期、伸び率が高かった輸出も減少した。他方、インフレ圧力が徐々に緩和する中、民間消費の伸び率は拡大した。

○1月の消費者物価は、前年比5.59%上昇と前月から上昇率が縮小。ブラジル中銀は1/15に7会合連続で政策金利を引き上げ、10.50%とした。



<豪州>

緩やかな成長が続いている

○7～9月期GDPは、前期比年率2.3%増（前年比2.4%増）となった。輸入減による純輸出の寄与が大きかったが、固定資本形成が伸び悩んでおり、緩やかな成長が続いている。

○中銀は2013年8月に政策金利を過去最低に引き下げた（2.50%）。その後、豪ドルの下落基調やインフレ率がやや上昇していることなどから据え置いている。

<マレーシア>

堅調に成長している

○10～12月期GDPは、前年比5.1%増と好調な個人消費や輸出の持ち直しなどにより2期連続で5%台の堅調な伸びとなった。

○消費者物価は2013年9月の補助金削減による燃料価格の引き上げもあり、上昇率が高まっている。中銀は2011年5月以降、政策金利を据え置いている（3.00%）。

<ベトナム>

成長ペースがやや拡大

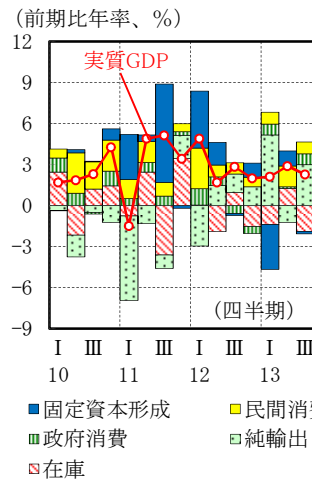
○10～12月期GDPは、前年比6.0%増となった。製造業やサービス業が堅調に伸びており、成長ペースが拡大した。

○輸出がスマートフォンなどの牽引で順調に増加し、2013年は約4億ドルの貿易黒字となった。黒字幅は2012年（20億ドル）より縮小したものの、2年連続の貿易黒字となった。

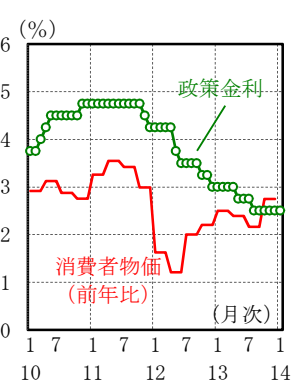
○中銀は2013年5月まで利下げを行っていたが、その後、景気が持ち直していることから、据え置いている（リファイナンスレート7%）。また、不良債権問題対策として2013年10月からベトナム債権回収会社（VAMC）による不良債権の買い取りを開始した。

豪州

実質GDP

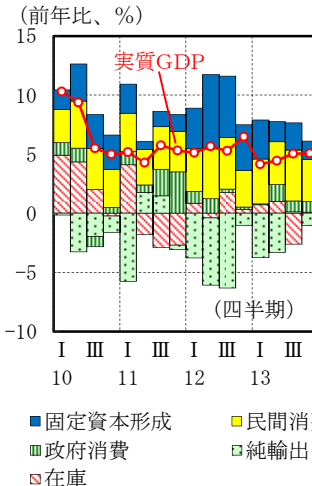


消費者物価と政策金利

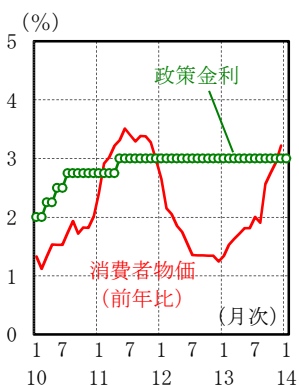


マレーシア

実質GDP

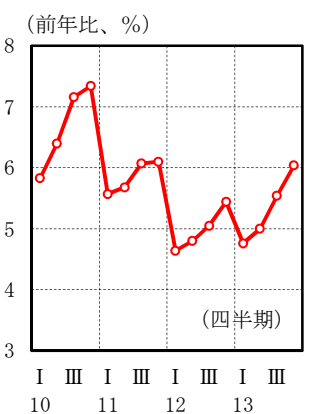


消費者物価と政策金利

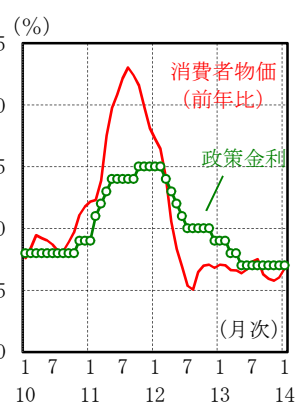


ベトナム

実質GDP



消費者物価と政策金利



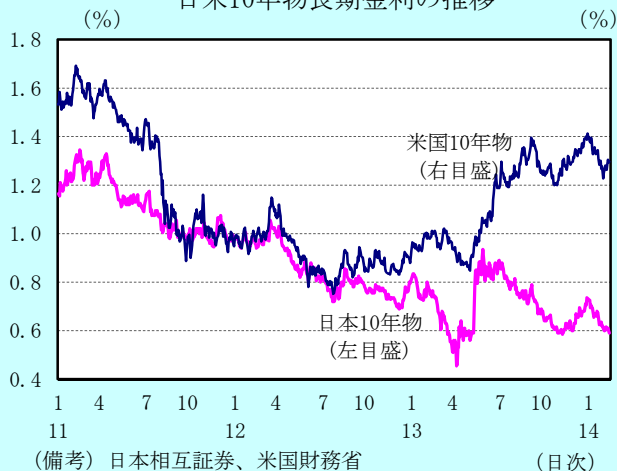
*本資料は2月17日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国では、1/23のアルゼンチン通貨の大幅下落を端緒とした新興国通貨への懸念に加え、1月ISM製造業景況感指数等、弱い経済指標の公表が重なり、長期金利は一時2.5%台まで低下。
- ・国内の長期金利は、新興国通貨への懸念から市場のリスク回避志向が強まる中、0.6%近辺まで低下している。

日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、新興国通貨への懸念から、リスク回避志向が強まり、株価は大きく下落したが、新興国通貨の下げ止まり等を受けて、持ち直しつつある。
- ・日本では、市場のリスク回避志向を受けた円高、米国株安により、1月下旬に大きく下落。年明け以降、外国人投資家の売り越しが続いており、株価は不安定な動きが続いている。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、1/23のアルゼンチン通貨大幅下落を受けリスク回避の動きから円高が進み、一時は101円を割り込んだが、足元は102円前後まで戻している。
- ・対ユーロ円レートは、1/31公表の1月ユーロ圏消費者物価上昇率が4ヵ月連続で前年比1%を下回り、ECBへの追加緩和期待からユーロ安が進んだ。2/6のECB理事会で政策の現状維持が決定されるとユーロ高へ戻し、足元は139円台で推移。

為替レート



WTI原油価格の動向

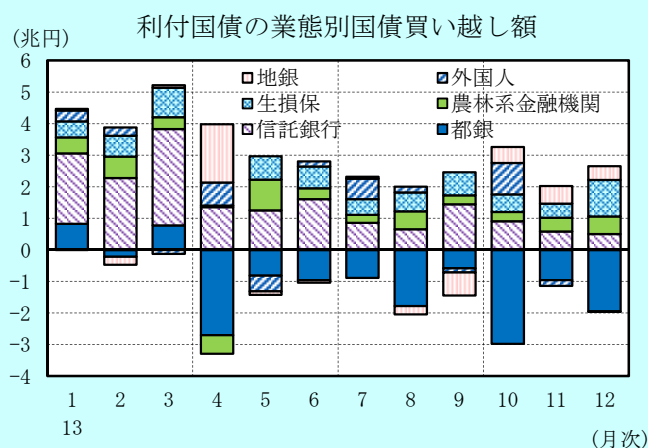
- ・1月半ばにイラン協議進展などを背景に原油価格は91ドル/バレル台まで低下したが、その後徐々に上昇。
- ・2月に中旬から、新興国懸念の一服や寒波による燃料消費増予測などを受け、102ドル/バレル台まで上昇。

WTI原油価格の推移



異次元緩和以降、都銀の国債売りが続く

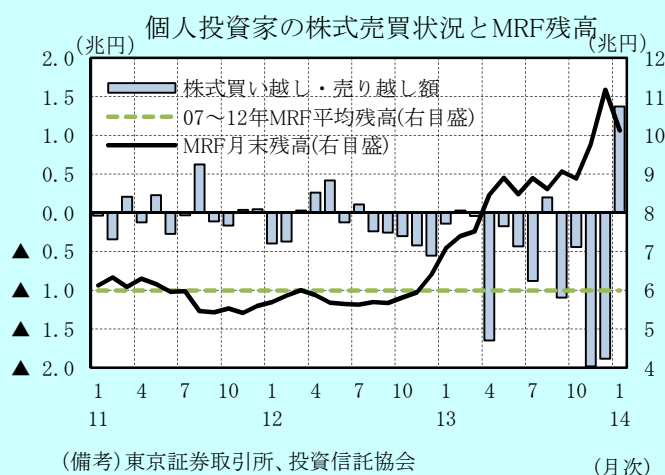
- ・12月の都銀の利付国債売買高は1.9兆円の売り越しとなり、昨年4月に日銀が導入した異次元緩和以降、9か月連続の売り越しとなった。
- ・同じく売り越しが続いていた地銀は10月以降買い越しに転じており、都銀の売り越しは他の金融機関国債が買い越しを続ける動きとは対照的となっている。



(備考) 1. 日本証券業協会「国債投資家別売買高」
2. 地銀は第二地銀を含む

個人投資家の投資資金はMRFに留保

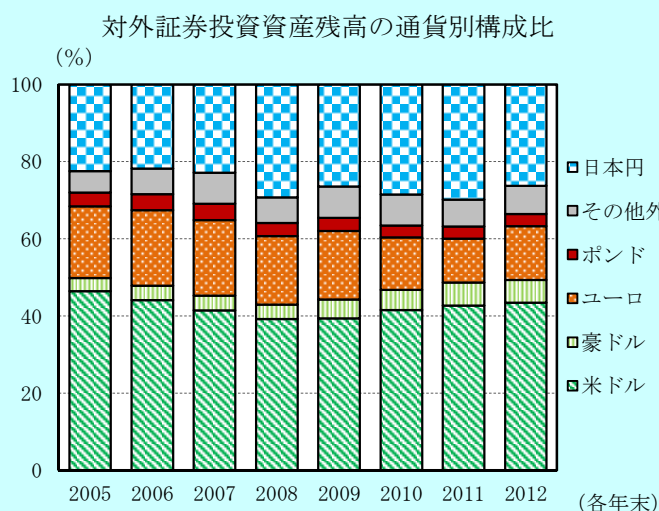
- ・株価の上昇や株式譲渡益課税の軽減措置終了(2013年12月末)により、個人は株式市場で2013年累計8.5兆円を売り越したが、14年1月は一転、大幅な買い越しに転じた。
- ・個人投資家は資金の多くを次の投資に備えて留保しており、昨年12月末のMRF残高は過去最高水準を記録した。1月はやや減少したが、水準としては依然高く、2月以降も個人が買い越しを続けるかが注目される。



(備考) 東京証券取引所、投資信託協会

対外証券投資資産は外貨建てが7割

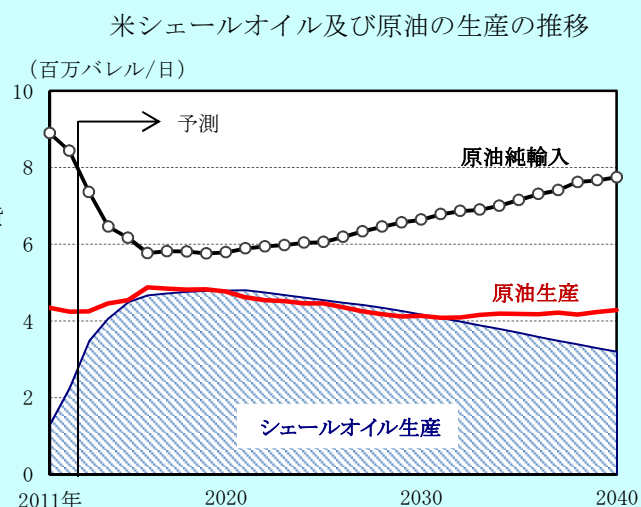
- ・所得収支に計上される証券投資収益の源泉となる日本の対外証券投資資産の通貨構成比は、外貨建てが約7割、日本円建てが約3割となっている。
- ・2013年通年の所得収支の黒字は前年差2.3兆円拡大したが、円安進行で外貨建て資産から得る利子配当収入は為替差益が発生していると考えられ、これが所得収支黒字拡大の一因になっているとみられる。



(備考) 財務省、日本銀行

米シェールオイル生産は2020年頃がピーク

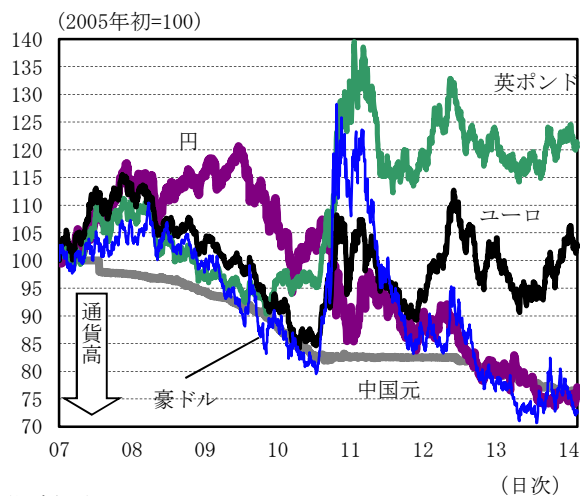
- ・シェールオイルなど新たなエネルギー資源は米経済成長への寄与が期待されている。EIA(米国エネルギー情報局)によると、米シェールオイルの生産量は今後急増し、2020年には2011年に比べ4倍弱となる見通し。
- ・ただし、高産出油田の減少に伴い、2021年にシェールオイルの生産はピークに達し、その後、徐々に減少すると予測されている。



(備考) EIA "Annual Energy Outlook 2014 Early Release"

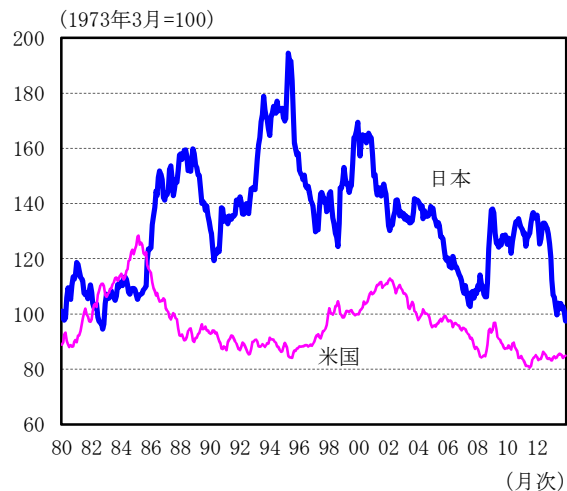
◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート



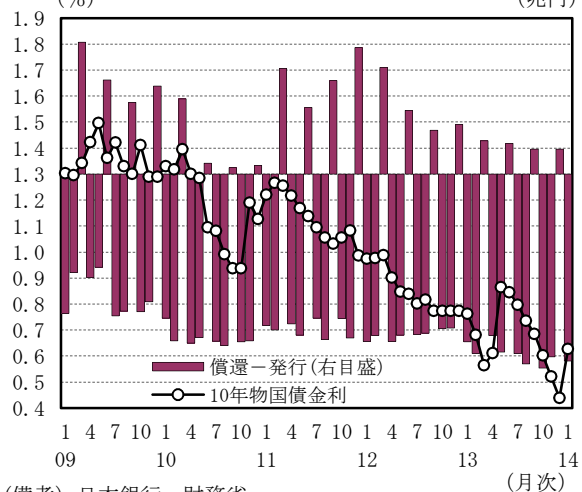
(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート



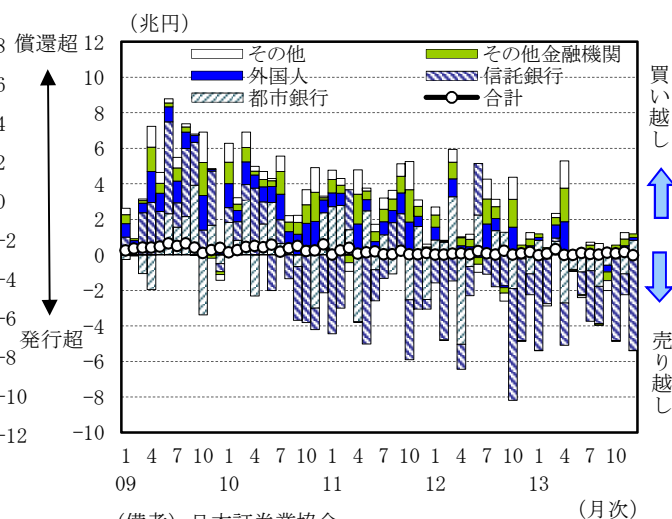
(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



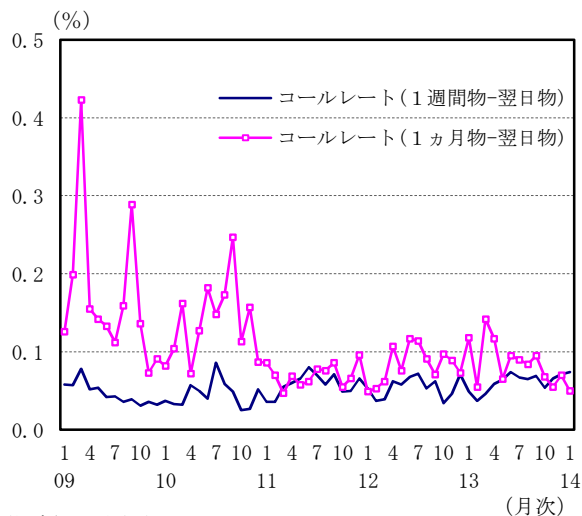
(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高



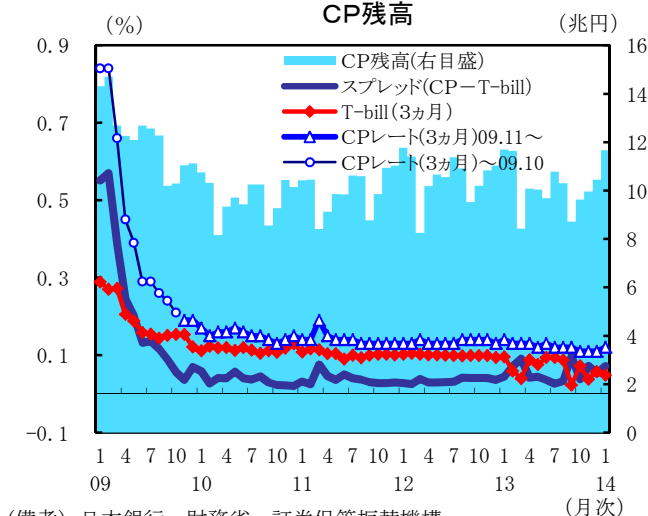
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド



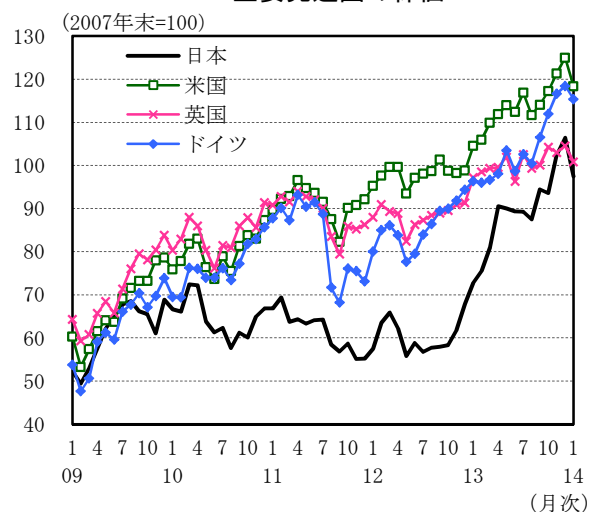
(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



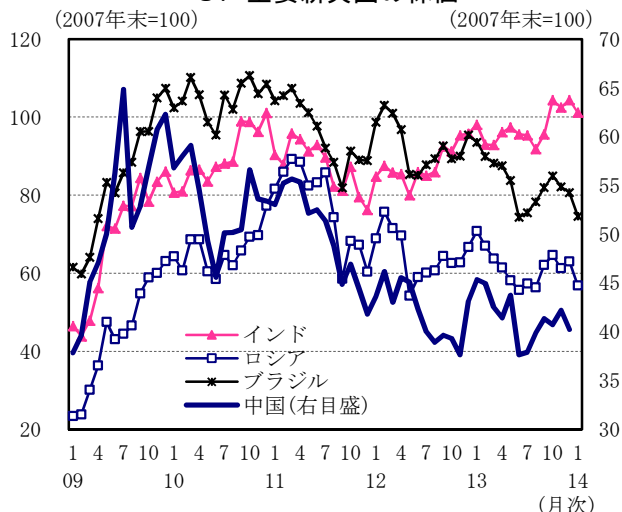
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



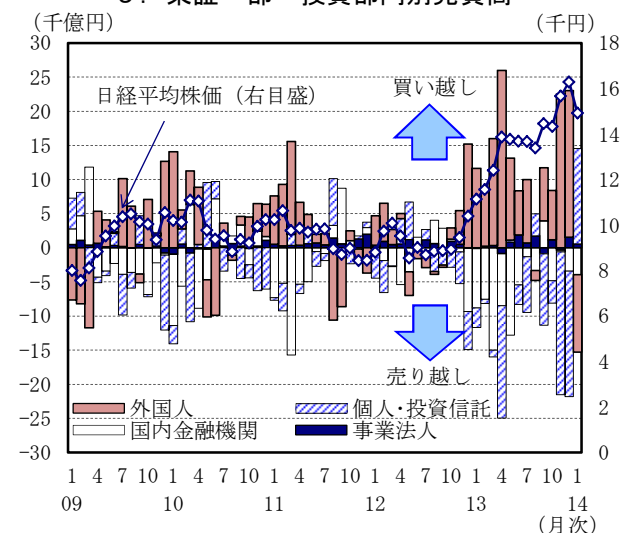
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



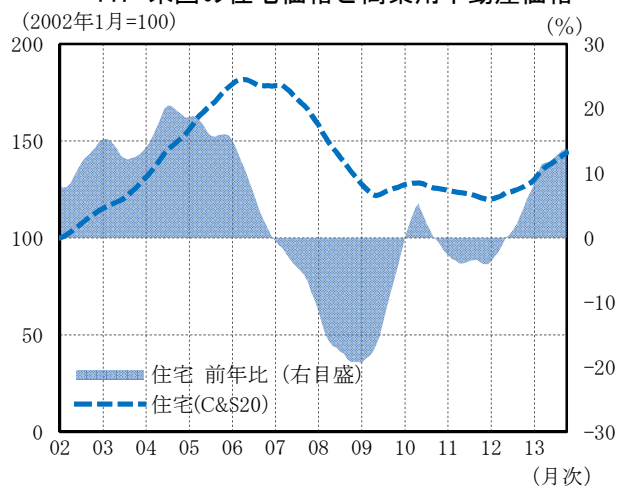
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



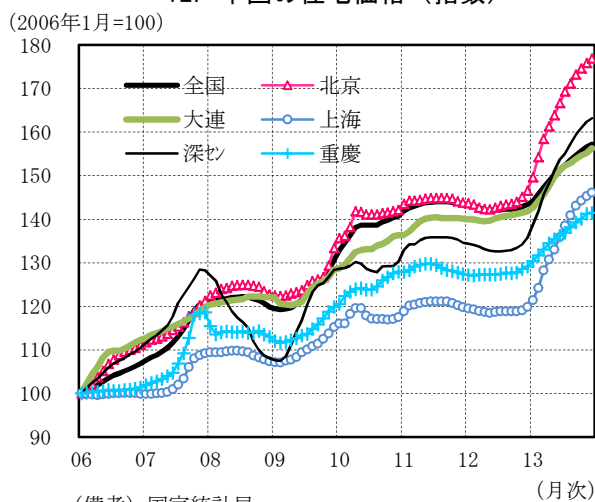
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Standard&Poor's "Case-Shiller Index"

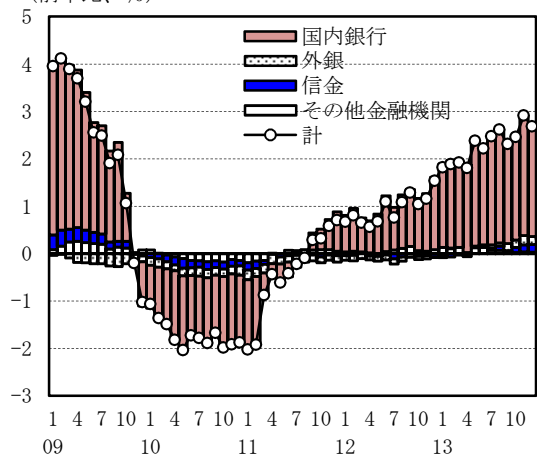
12. 中国の住宅価格 (指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）

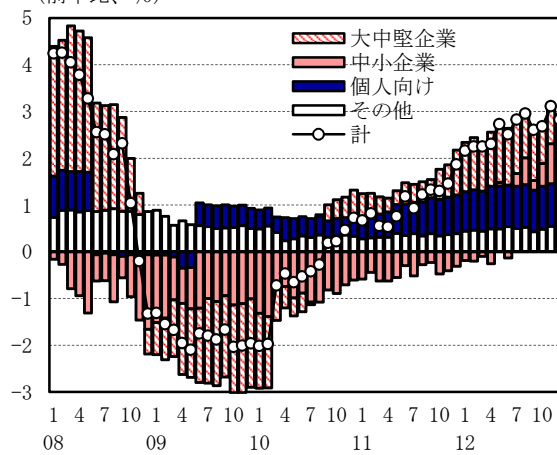


（備考）日本銀行

（月次）

14. 国内の貸出先別貸出金残高

（前年比、％）



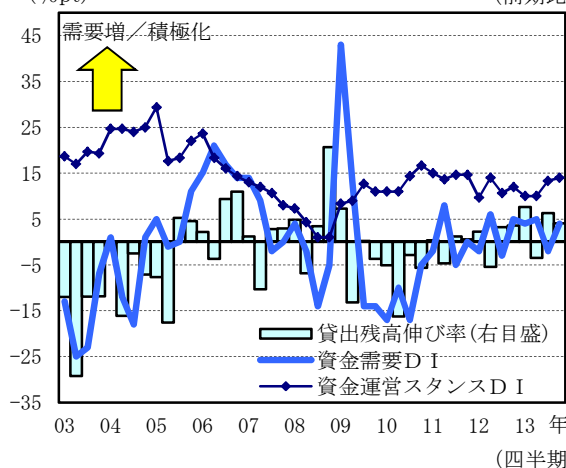
（備考）日本銀行

（月次）

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

（前期比、％）

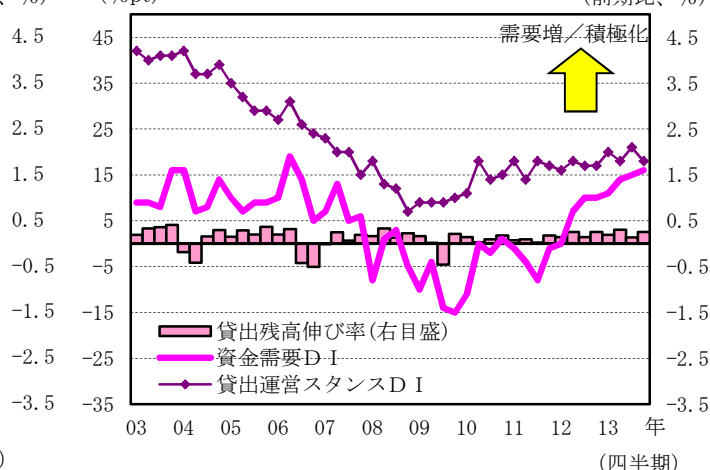


（備考）日本銀行

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

（前期比、％）



（備考）日本銀行

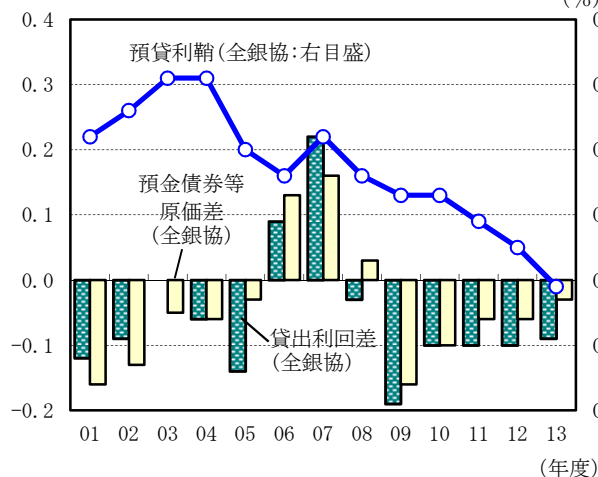
（四半期）

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

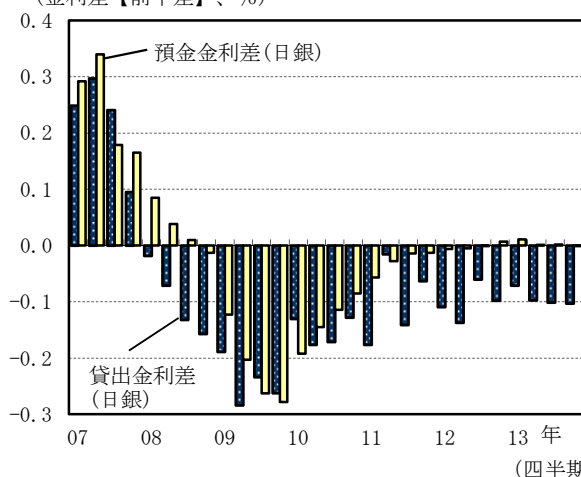
（金利差【前年差】、％）

（％）

（金利差【前年差】、％）



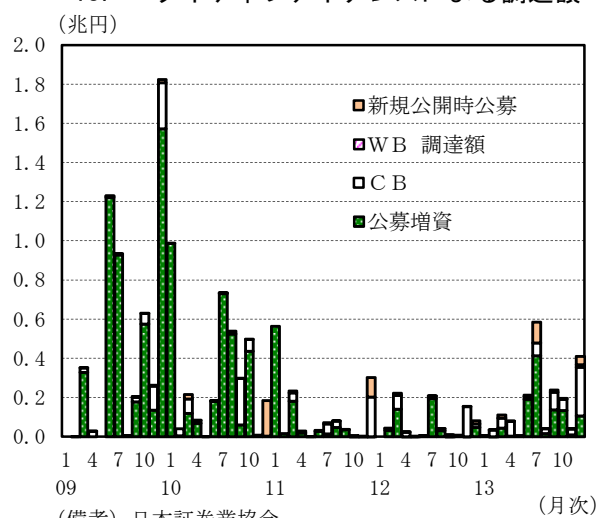
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料



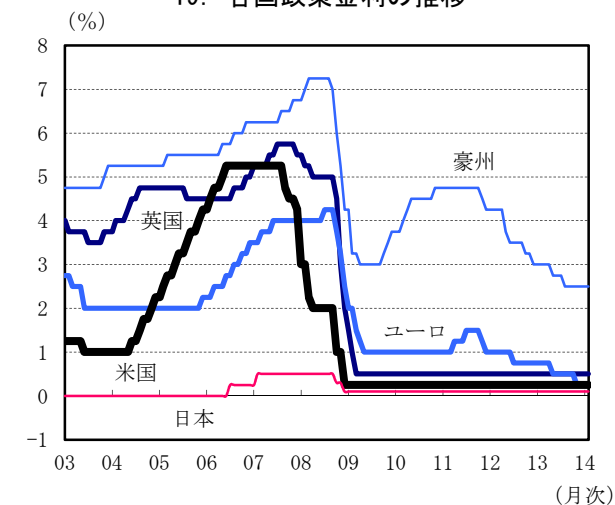
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（四半期）

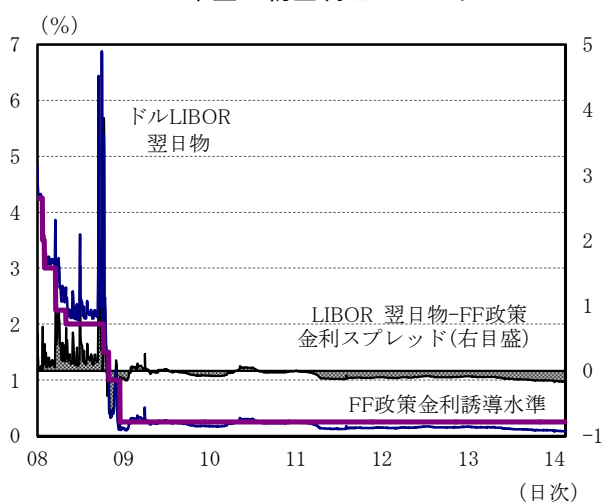
18. エクイティファイナンスによる調達額



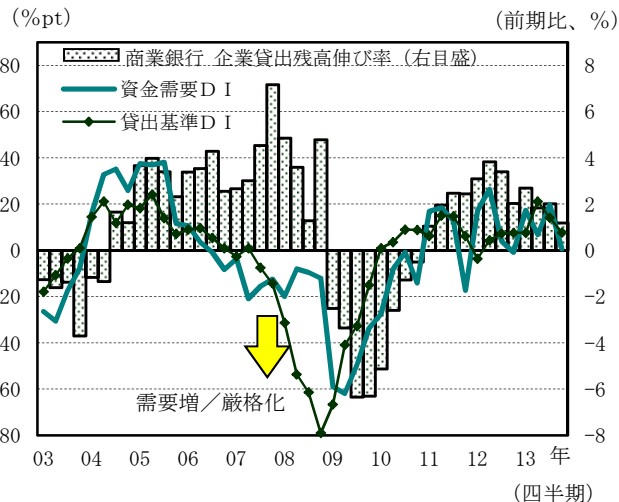
19. 各国政策金利の推移



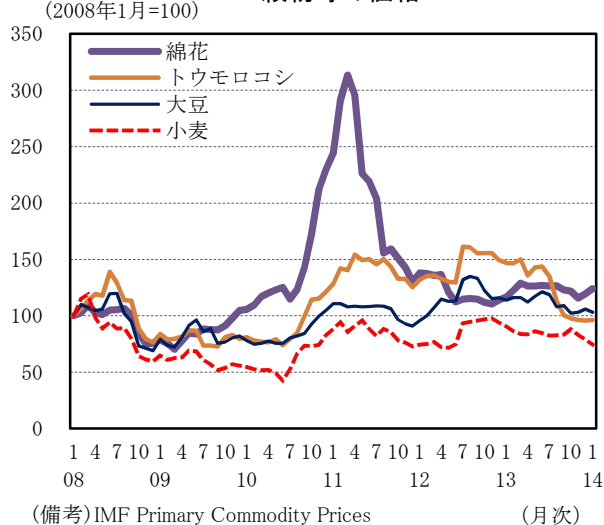
20. 米翌日物金利とスプレッド



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆Industry Trends

生産等の動向

				2012年度 実績	対前年比	12年	13年												
						12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6, 261千t	▲3.3%	○	○	○	◎	◎	◎	◎	○	△	○	◎	◎	○	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	◎	◎	
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	△	▲ ¹⁰	△	
		電気機械	生産額合計	178,462億円	▲7.5%	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,264億円	▲9.0%	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	△	◎	◎	◎	◎	○	○	◎
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	○	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○
外食		外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	△	△	△	○	△	○	○	○	○	○	△	△	○	○	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	63,457億円	5.1%	△	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○		
貨物輸送		JR貨物	29,991千t	0.5%	○	△	△	△	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△	
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	101,688億円	0.8%	△	○	△	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	○	
電力		販売電力量 (10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	○	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△	○	○	△	
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	○	○	○	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

・12月は15業種中、増加・改善12業種、減少・悪化3業種。

・製造業は、3ヵ月連続で、産業機械を除き増加した。

・非製造業は、貨物輸送と電力が減少に転じた。

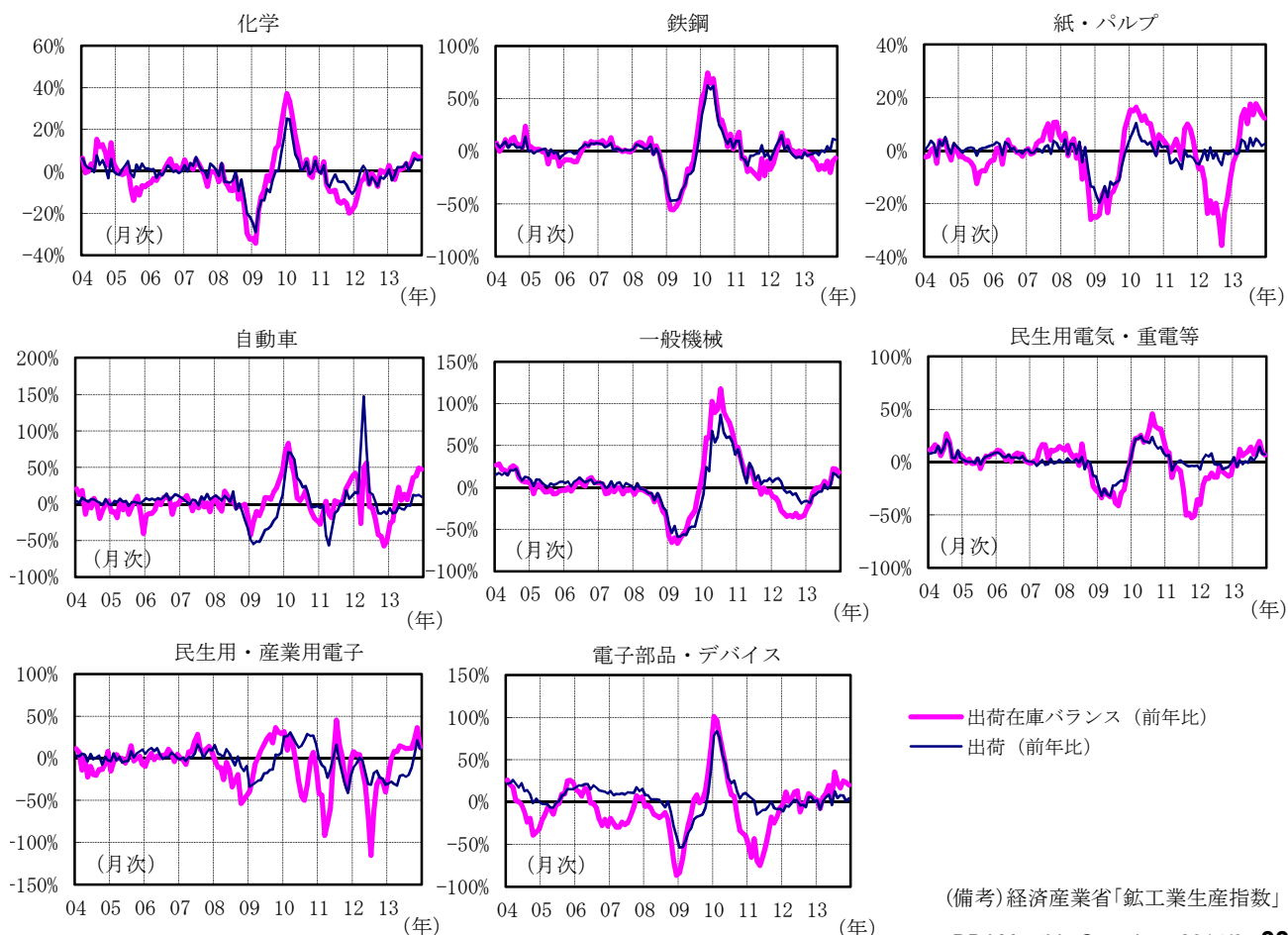
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年	13年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
素材型産業	化学	△	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
	鉄鋼	△	△	○	△	△	▲	▲	▲	▲	△	▲ ²⁰	△	△
	紙・パルプ	▲	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
加工組立型産業	自動車	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○	○	○	○	◎	◎	◎
	電気機械	民生用電気・重電等 （エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	○	○	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○
		民生用・産業用電子 （携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	○	○	△	○	○	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

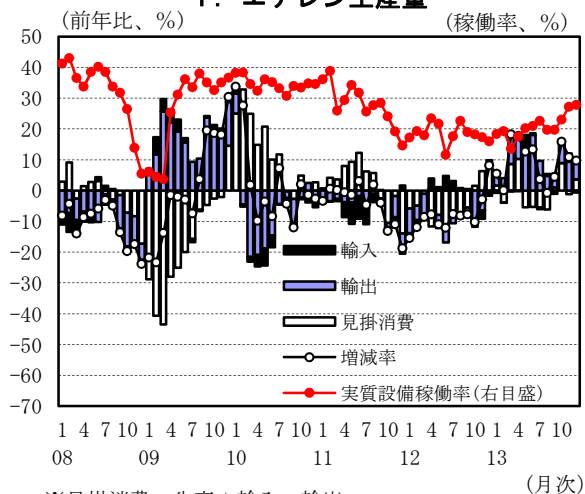
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



◆Industry Charts

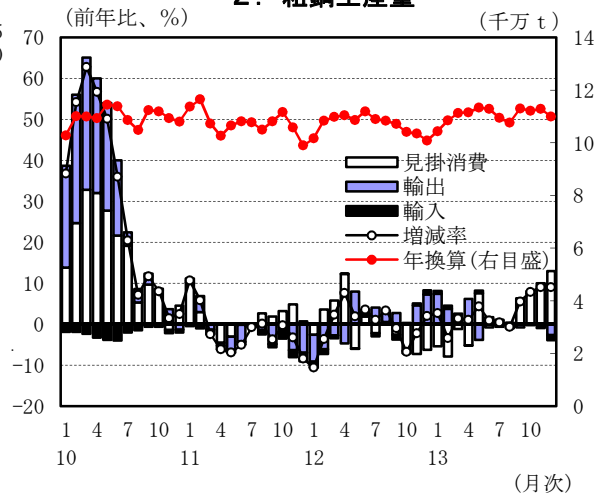
1. エチレン生産量



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

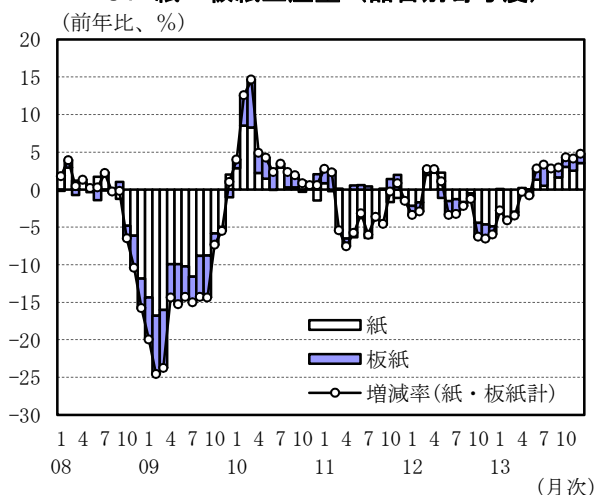
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



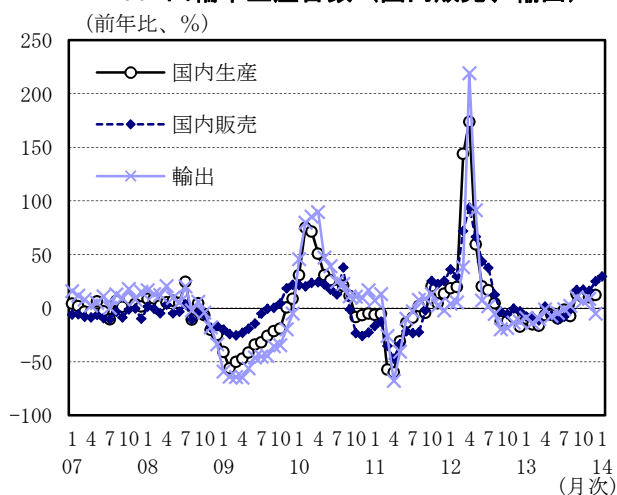
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



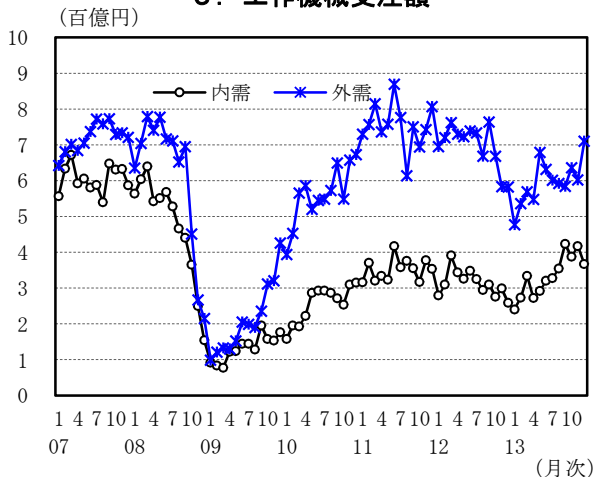
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



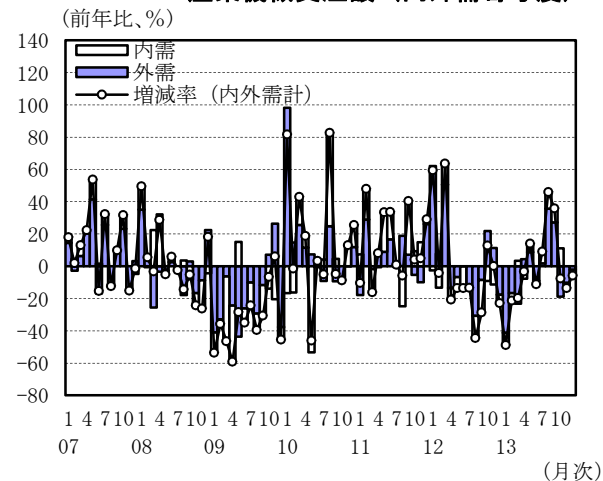
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



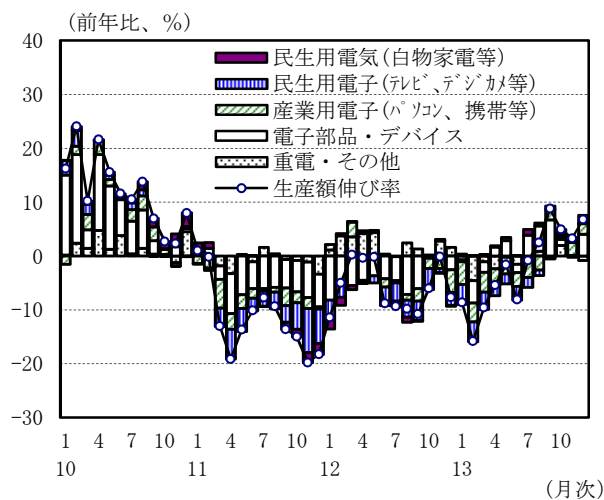
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



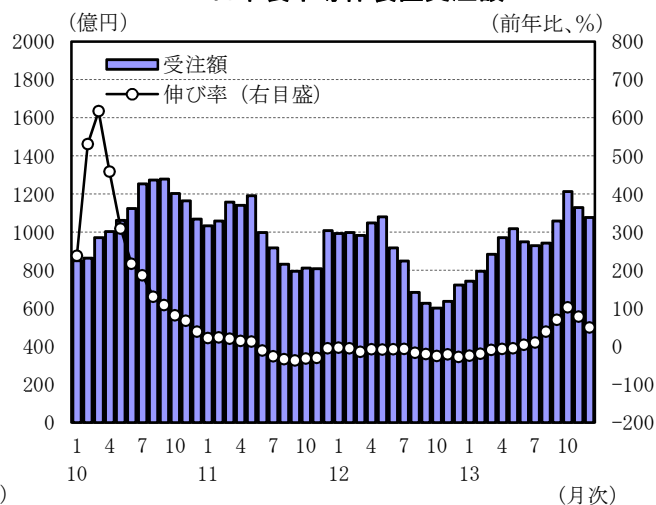
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



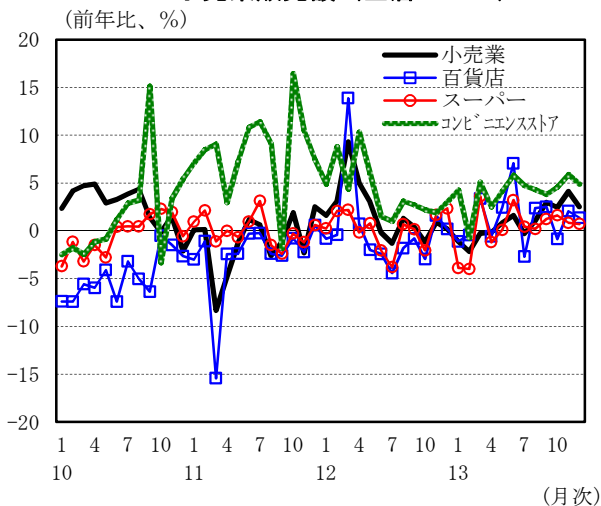
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



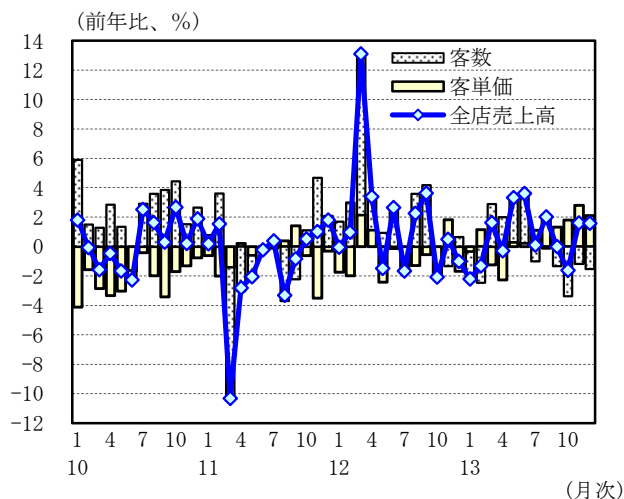
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



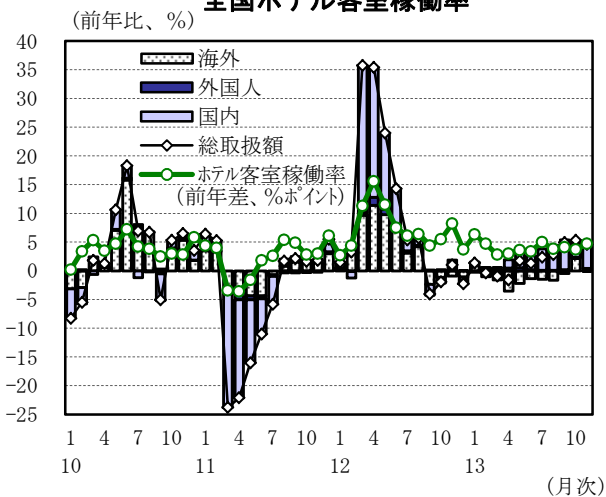
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



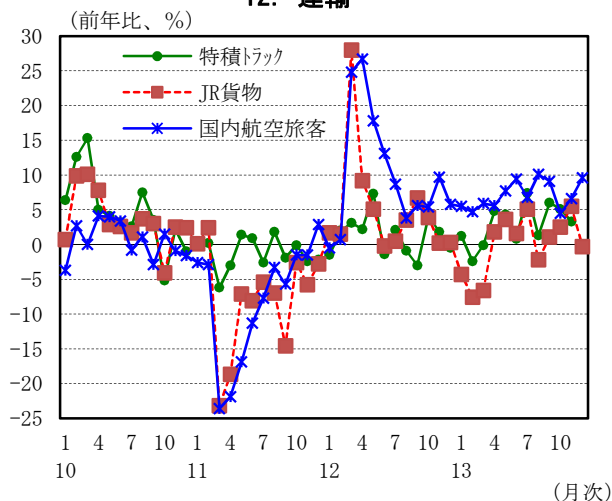
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



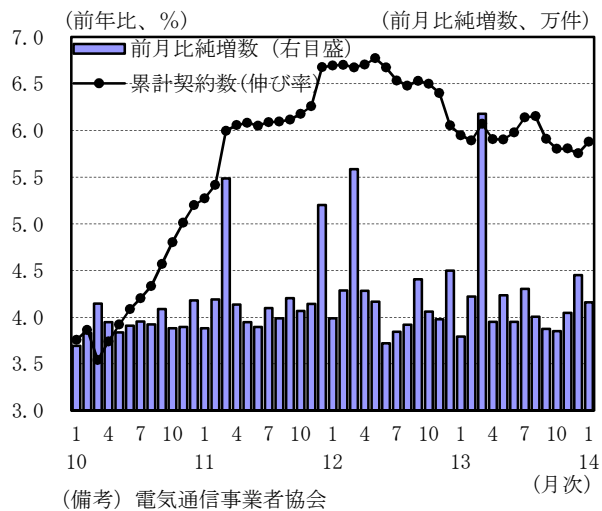
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

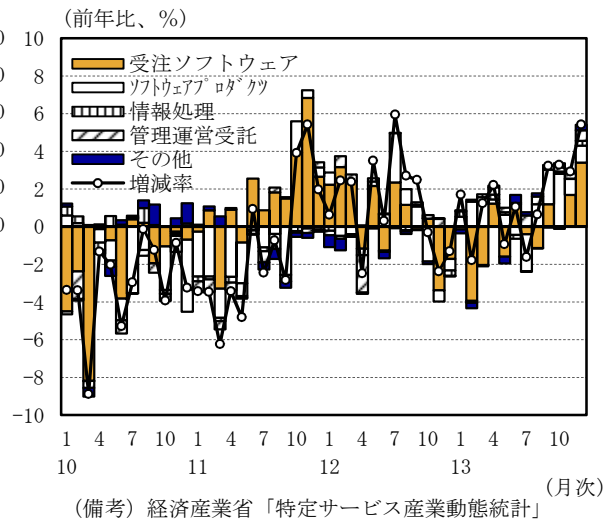


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

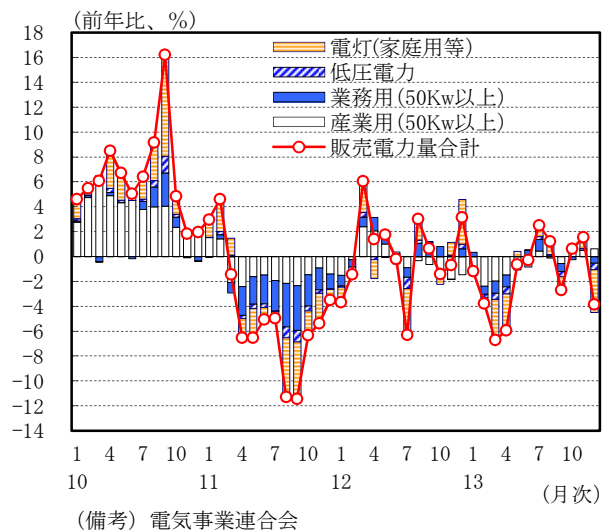
13. 携帯電話契約数



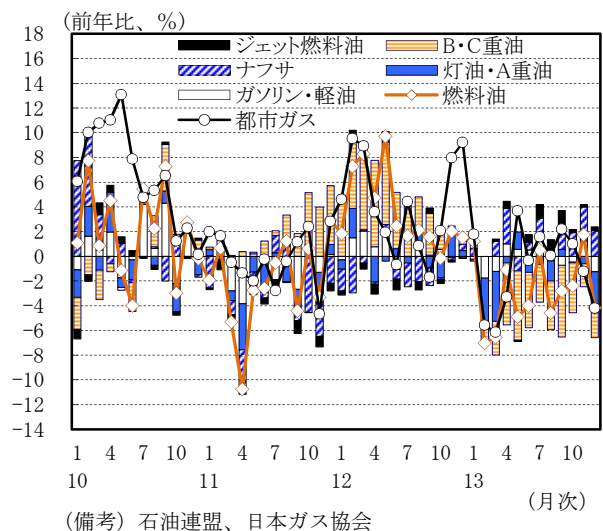
14. 情報サービス売上高



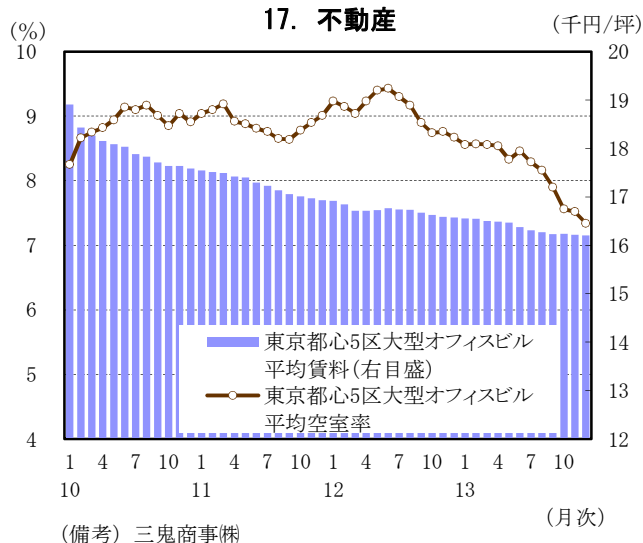
15. 電力 (販売電力量 [10電力])



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2012年構成比]	IMF予測									OECD予測				
	実質GDP成長率					消費者物価上昇率				実質GDP成長率				
	2013 13/10 14/01	2014 13/10 14/01	2015 14/01	2013 13/10 14/01	2014 13/10 14/01	2015 14/01	2013 13/10 14/01	2014 13/10 14/01	2015 14/01	2013 13/05 13/11	2014 13/05 13/11	2015 13/11		
世界計	2.9	3.0	3.6	3.7	3.9	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-
先進国 [50.4]	1.2	1.3	2.0	2.2	2.3	1.4	1.4	1.8	1.7	1.8	1.2	1.2	2.3	2.3
1. 日本 [5.6]	2.0	1.7	1.2	1.7	1.0	0.0	-	2.9	-	-	1.6	1.8	1.4	1.5
2. 米国 [18.9]	1.6	1.9	2.6	2.8	3.0	1.4	-	1.5	-	-	1.9	1.7	2.8	2.9
3. カナダ [1.8]	1.6	1.7	2.2	2.2	2.4	1.1	-	1.6	-	-	1.4	1.7	2.3	2.3
EU [19.2]	0.0	-	1.3	-	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]	1.4	1.7	1.9	2.4	2.2	2.7	-	2.3	-	-	0.8	1.4	1.5	2.4
5. ドイツ [3.8]	0.5	0.5	1.4	1.6	1.4	1.6	-	1.8	-	-	0.4	0.5	1.9	1.7
6. フランス [2.7]	0.2	0.2	1.0	0.9	1.5	1.0	-	1.5	-	-	▲0.3	0.2	0.8	1.0
7. イタリア [2.2]	▲1.8	▲1.8	0.7	0.6	1.1	1.6	-	1.3	-	-	▲1.8	▲1.9	0.4	0.6
8. オーストラリア [1.2]	2.5	-	2.8	-	-	2.2	-	2.5	-	-	2.6	2.5	3.2	2.6
9. ニュージーランド [0.2]	2.5	-	2.9	-	-	1.1	-	2.1	-	-	2.6	2.3	3.1	3.3
NIEs [0.0]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.98	-	4.38	-	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.54	-	3.43	-	-	2.28	-	2.7	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	2.19	-	3.77	-	-	1.2	-	2	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	2.84	-	3.68	-	-	1.39	-	2.26	-	-	2.6	2.7	4.0	3.8
途上国 [49.6]	4.5	4.7	5.1	5.1	5.4	6.2	6.1	5.7	5.6	5.3	-	-	-	-
アジア [25.0]	6.3	6.5	6.5	6.7	6.8	5.0	-	4.7	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]	7.6	7.7	7.3	7.5	7.3	2.7	-	3.0	-	-	7.8	7.7	8.4	8.2
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	4.7	-	4.9	-	-	2.0	-	2.6	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	3.1	-	5.2	-	-	2.2	-	2.1	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	6.8	-	6.0	-	-	2.8	-	3.5	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	5.3	-	5.5	-	-	7.3	-	7.5	-	-	6.0	5.2	6.2	5.6
19. ベトナム [0.4]	5.3	-	5.4	-	-	8.8	-	7.4	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	1.4	-	6.2	-	-	1.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.0	-	7.2	-	-	2.9	-	3.4	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.3	-	7.8	-	-	7.4	-	9.4	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.8	-	6.9	-	-	5.6	-	6.3	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.6]	3.8	4.4	5.1	5.4	6.4	10.9	-	8.9	-	-	5.3	3.4	6.4	5.1
25. パキスタン [0.6]	3.6	-	2.5	-	-	7.4	-	7.9	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	5.8	-	6.0	-	-	7.6	-	6.5	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.1]	2.1	-	3.8	-	-	12.3	-	10.3	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	3.6	-	4.4	-	-	3.8	-	3.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	▲1.5	-	1.3	-	-	42.3	-	29.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	1.8	-	2.8	-	-	6.9	-	10.3	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	2.3	2.5	2.7	2.8	3.1	4.1	-	3.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.8	-	3.5	-	-	6.6	-	5.3	-	-	3.1	3.6	4.6	3.8
独立国家共同体 [4.2]	2.1	2.1	3.4	2.6	3.1	6.5	-	5.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	1.5	1.5	3.0	2.0	2.5	6.7	-	5.7	-	-	2.3	1.5	3.6	2.3
中南米 [8.7]	2.7	2.6	3.1	3.0	3.3	6.7	-	6.5	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	1.2	1.2	3.0	3.0	3.5	3.6	-	3.0	-	-	3.4	1.2	3.7	3.8
33. アルゼンチン [0.9]	3.5	-	2.8	-	-	10.5	-	11.4	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	2.5	2.3	2.5	2.3	2.8	6.3	-	5.8	-	-	2.9	2.5	3.5	2.2
サハラ以南アフリカ [2.5]	5.0	5.1	6.0	6.1	5.8	6.9	-	6.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.0	1.8	2.9	2.8	3.3	5.9	-	5.5	-	-	2.8	2.1	4.3	3.0
36. ナイジェリア [0.5]	6.2	-	7.4	-	-	9.9	-	8.2	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]	5.5	-	5.8	-	-	5.3	-	4.8	-	-	14, 24, 31, 34			
Next11 [11.1]	3.0	-	3.8	-	-	9.0	-	7.6	-	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36			
LEMes [36.0]	4.9	-	5.3	-	-	5.2	-	4.8	-	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35			
TIPs [2.8]	5.0	-	5.5	-	-	5.0	-	5.3	-	-	16, 17, 18			
VTICs [21.7]	6.4	-	6.6	-	-	4.9	-	4.5	-	-	14, 16, 19, 24			
VISTA [4.8]	4.1	-	4.1	-	-	7.6	-	7.3	-	-	18, 19, 30, 33, 35			

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2014年度(%程度)	2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/8	2014/1		2014/01		
国内総生産・実質	2.8	2.6	1.4	2.5～2.9	0.9～1.5	1.2～1.8
民間最終消費支出	2.1	2.5	0.4	－	－	－
民間住宅	7.8	7.3	▲ 3.2	－	－	－
民間企業設備	1.9	0.4	4.4	－	－	－
政府支出	3.2	4.3	0.7	－	－	－
財貨・サービスの輸出	5.2	4.0	5.4	－	－	－
財貨・サービスの輸入	3.1	4.2	3.5	－	－	－
内需寄与度	2.5	2.7	1.2	－	－	－
外需寄与度	1.7	▲ 0.1	0.2	－	－	－
国内総生産・名目	2.6	2.5	3.3	－	－	－
完全失業率	3.9	3.9	3.7	－	－	－
雇用者数	0.9	0.9	0.5	－	－	－
鉱工業生産指数	3.2	2.4	3.3	－	－	－
国内企業物価指数	1.7	1.9	3.9	－	－	－
消費者物価指数（総合）	0.5	0.7	3.2	0.7～0.9(除く生鮮食品)	2.9～3.6(除く生鮮食品)	1.7～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	－	－	－

日銀短観（全国企業）

(%ポイント)

全規模合計		2013/9調査		2013/12調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	2	3	8	6	6	▲ 2
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	3	1	2	▲ 1	1	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 5	▲ 8	▲ 10	▲ 5	▲ 11	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	7	－	8	1	－	－
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	12	－	13	1	－	－
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 2	7	▲ 5	▲ 3	4	9

(前年度比、%)

全規模合計			2013/12調査					
			2012年度			2013年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	－		3.4	0.5	
	経常利益	全産業	7.2	－		17.3	7.5	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65		－	4.14		0.27

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

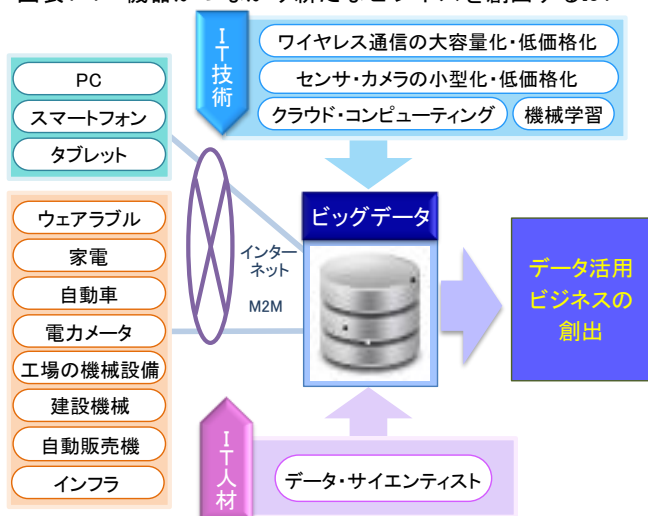
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2012年度	2013年度	2014年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2013/6	全 産 業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製 造 業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,162	3.1	10.1	▲ 9.0	
	日本銀行	2013/12	全 産 業	2,285	2.2	4.6	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,149	1.6	4.9	—	
			非製造業	1,136	2.6	4.4	—	
	日本経済 新聞社	2013/10	全 産 業	1,393	11.4	13.1	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	720	12.0	10.2	—	
			非製造業	673	10.4	17.2	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	4,635	3.6	10.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,667	4.0	5.7	—	
			非製造業	2,968	3.4	14.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2013/12	全 産 業	2,868	9.7	0.8	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,126	2.8	1.3	—	
			非製造業	1,742	14.4	0.6	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	2,966	5.1	▲ 0.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	808	▲ 1.7	▲ 3.8	—	
			非製造業	2,158	8.4	2.0	—	
中 小 企 業	日本銀行	2013/12	全 産 業	5,356	14.4	7.9	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,941	▲ 4.5	11.7	—	
			非製造業	3,415	26.7	6.0	—	
	内閣府 財務省	2013/11	全 産 業	5,080	4.2	12.8	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,335	▲ 7.8	15.8	—	
			非製造業	3,745	9.3	11.7	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2013/9	製 造 業	9,123	16.9	7.7	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/12	(上記の外数)	193	3.1	31.2	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2013/11	(上記の内数)	—	8.1	12.9	—	[法人企業景気予測調査]

Internet of Things (IoT) で機器をつなげて新市場の創出へ

1. 家電の枠を超え機器をつなげることによる新サービスの提供

- ・世の中に存在するあらゆるモノにセンシングデバイスが装着され、インターネットにつながることを「Internet of Things」(IoT：モノのインターネット)と呼ぶ。これまでインターネットに接続されていなかった自動車や家電、電力メータ、産業機器やインフラ、ウェアラブルや商品などがインターネットや機器間通信（M2M）でつながり、スマートフォンやタブレットと連携することにより、ビッグデータを活用した新たな製品やサービスの創出が可能になるものと期待されている（図表1-1）。
- ・IoTでつながる機器の台数は2009年の9億台から2020年に260億台まで急増し、PC・スマートフォン・タブレットの台数（09年の16億台から20年に70億台）を大きく上回るものと予測されている（図表1-2）。14年1月に米ラスベガスで開催された家電見本市「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）」では、IoTがキーワードの一つとなり、ネットにつながる電子機器と高度なデータ分析を組み合わせたソリューションの提案が随所にみられた。
- ・CESは米家電協会（CEA）主催による世界最大規模の家電見本市である。サムスン電子やソニーなどの家電メーカーや米クアルコムなどの半導体・電子部品メーカーに加え、本年は自動車、ヘルスケアや3Dプリンタなど異業種からの参加も増加し、出展企業数は過去最多の3,200社以上、展示会場の延床面積は東京ドーム約4個分の約18万6,000平方メートルに達した。
- ・CESでは新時代を切り拓く家電製品が数多く発表されてきた。1970年代はビデオやレーザーディスクプレーヤー、80年代はビデオカメラ、CDプレーヤー、90年代はミニディスク、DVD、2000年代には薄型テレビ、ブルーレイなどが出展され、業界を牽引するヒット商品に育っていった（図表1-3）。今回のCESでは、4Kテレビやスマートフォンの新製品に加え、家電の枠を超えてウェアラブルや自動車、3Dプリンタなどをインターネットでつなげ、新市場を創出しようとする取り組みが多くみられた。CESの主催者である米家電協会（CEA）も注目すべき技術トレンドの一つとしてIoTを挙げ、つながる技術を活用したデジタル・ヘルスケアや自動運転、ロボット、コンテンツの検索のしやすさが人々の生活を変える力を秘めると指摘している（図表1-4）。本稿では、これら注目分野におけるCES2014の出展内容を紹介しながら、今後の成長が期待されるIoT関連市場の現状と課題を探ることとする。

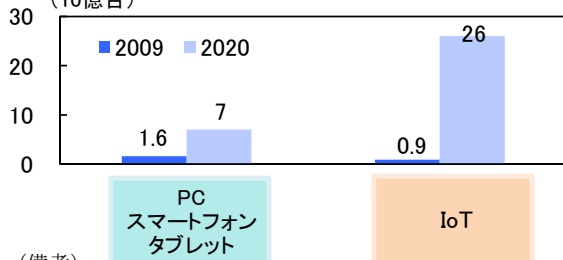
図表1-1 機器がつながり新たなビジネスを創出するIoT



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表1-2 インターネットにつながる世界の機器数

(10億台)



(備考) ガートナー “High-Tech Tuesday Webinar: Internet of Things and Wearables – The Semiconductor and Electronics Battleground” Alfonso Velosa (2013年12月19日) により日本政策投資銀行作成

図表1-3 過去のCESで発表された主な新製品

発表年	製品名
1970	ビデオカセットレコーダー (VCR)
1974	レーザーディスクプレーヤー
1981	ビデオカメラ (Camcorder)、CDプレーヤー
1993	ミニディスク (MD)
1996	DVD
1998	HDテレビ
2000	デジタルオーディオラジオ
2001	プラズマテレビ、Xbox
2002	ホームメディアサーバ
2003	ブルーレイ
2005	IPTV
2008	有機ELテレビ
2009	3D HDテレビ
2010	タブレット、ネットブック、アンドロイドデバイス
2011	コネクテッドテレビ、スマート家電
2012	スマート家電
2013	4K大画面テレビ
2014	ウェアラブル、コネクティッド・カー、3Dプリンタ

(備考) CESホームページなどにより日本政策投資銀行作成

図表1-4 米家電協会（CEA）が注目する5つの技術トレンド

Internet of Things (IoT)	デジタル・ヘルスケア
自動運転	ロボット
コンテンツ・キュレーション	

(備考) CEA “Five Technology Trends to Watch 2014” により日本政策投資銀行作成

2. ウェアラブル (1) 大手家電・半導体メーカー つながるメリットを異業種連携で実現

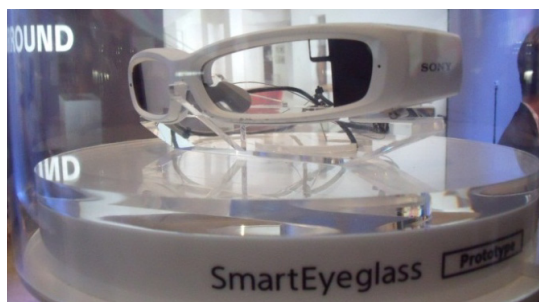
- ・ウェアラブルは人間の体に直接装着して使う情報端末で、米Googleが開発中のメガネ型コンピュータ「Google Glass」や、ソニーモバイルコミュニケーションズが既に発売している腕時計型端末「SmartWatch」などが代表例として知られる（図表2-1）。
- ・メガネ型端末は、スマートフォン操作時のように視線をそらすことなく、前方を見ながら操作ができる。予定表やメッセージ、テレビ電話などの利用が可能になるほか、目で見える風景に重ねて情報を表示することにより、道案内や現場での作業指示、面談相手の略歴表示といった幅広い用途が考えられている。ソニーが出展した「SmartEyeglass」の試作品は、現実の世界に映像を重ねて表示できるAR（Augmented Reality：拡張現実）端末である（図表2-2、2-3）。プロジェクタの光がメガネの側面から厚さ1ミリのガラス内を通して反射し、情報が表示される仕組みとなっており、CESではメガネをかけてサッカーの試合を観戦中に、選手のデータやSNSの投稿が表示される利用例が実演された。
- ・腕時計型では家電やモバイル各社が様々な製品を出展した。サムスン電子が2013年に発売を開始した「GALAXY Gear」は、スマートフォンと連携させると、ハンズフリーでの電話、メールやSNSの着信通知、カメラや録音機能などが利用できる。今回は新開発のアプリ「iRemote」を使い、BMW初の電気自動車「i3」（2014年4月発売予定）を遠隔操作するデモを実施した（図表2-4）。手元でi3のバッテリー充電量や窓の開閉状況を確認できるほか、行きたい場所をGearに話しかけてカーナビに目的地を自動設定することができる。サムスン電子は自転車メーカーの米Trekともパートナーシップを締結し、Gearを自転車に装着して走行データの記録・表示を可能にするなど（図表2-5）、ウェアラブルを異業種の製品につないで日常生活における新たな用途を開拓しようとする姿勢がうかがわれた。
- ・半導体大手の米Intelは、ウェアラブル向けに開発した小型省電力CPU「Edison」を発表し、これを装着したスマートベビー服「Mimo」を出展した（図表2-6）。乳幼児の体温や動きをセンサでモニタし、集めたデータをスマートフォンに転送できるので、親は離れたところからでも常に子供の様子を確認できる。PC市場が成熟化する中、同社CEOのクルザニッチ氏は「大きな可能性がある分野」としてウェアラブルに注力する方針をCES2014の基調講演で示した。

図表2-1 ウェアラブルの種類

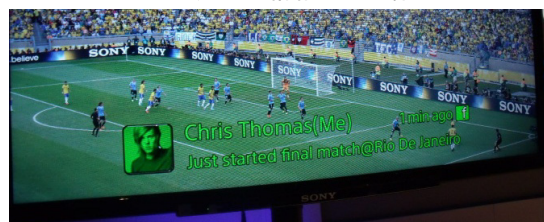
メガネ型
声や視線の動きなどで端末を操作（ハンズフリー） 目で見えるものに関連する情報を表示
腕時計型
ヘッドマウントディスプレイ
手袋・くつ・衣類などに装着

（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2 ソニーの「SmartEyeglass」（試作品）



図表2-3 「SmartEyeglass」に表示されたサッカー選手の情報（画面緑色の文字）



図表2-4 サムスン電子の「GALAXY Gear」BMW初の電気自動車「i3」を遠隔操作する展示



図表2-5 「GALAXY Gear」を米Trekの自転車に装着し、走行状況をモニタできる展示



図表2-6 Intelのウェアラブル向けCPUを内蔵したベビー服「Mimo」

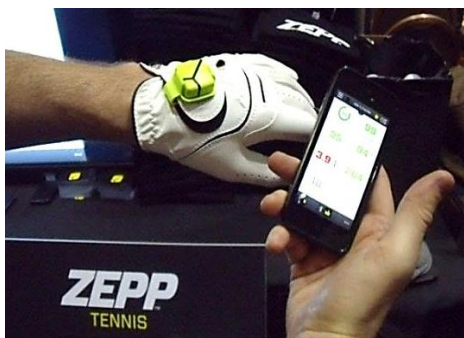
（備考）
図表2-2～2-6は
CES2014にて
筆者撮影



2. ウェアラブル (2) ベンチャー企業 アイディア勝負で商機を探る

- ・ウェアラブルは、既存のセンシング技術を組み合わせ、いかに斬新な切り口からサービスを提案できるかが市場開拓のカギを握る。アイディア勝負の側面も強く、ベンチャー企業にも商機が見い出せる可能性がある。ここではCES2014で注目を集めたウェアラブル関連の新興企業3社を紹介しよう。
- ・米シリコンバレーに本社を置くZeppのスポーツ向けセンサーデバイスは、ゴルフの時は手袋に、野球とテニスの時はグリップに取り付ける（図表2-7、2-8）。重さ約6グラムの小型デバイスには加速度センサ2個とジャイロセンサ1個が内蔵され、クラブやバットのスイング速度や軌跡などを記録する。データはBluetoothを通じてスマートフォンに送られ、アプリを使えばあらゆる角度からスイングを3Dで再現し、改善すべき点を示してくれる（2012年11月よりApple Storeにて149ドルで発売中）。難しい操作は不要で、ゲーム感覚で楽しみながら理想的なスイングに近づけるのが特徴である。今後はアジアや欧州でも拡販していきたいとのことである。
- ・ウェアラブルは小型軽量化が不可欠なため、単体としての機能には制約がある。このため、スマートフォンなどと連携させて様々な機能を使いやすく提供することが重要になる。タイのWellographが出展した腕時計型のエクササイズウォッチは、心拍数センサと9軸モーションセンサを内蔵し、運動中の心拍数や歩数、運動量などを自動計測する。長時間座り続けていると運動していない時間を知らせ、歩行を始めるとボタンを押さなくても歩数計が自動で計測を開始する（図表2-9）。データはBluetoothを通じてスマートフォンに送られ、自身の健康状態をモニタしたり、友人と運動内容をシェアできるなど、ITを活用して健康維持を図る「デジタルヘルスケア」としての機能を高めている。透明度が高く傷が付きにくいサファイアガラスを採用し、フォーマルな場でも違和感のない高級感を打ち出しており、CES2014のイノベーション賞を受賞した（2014年春発売予定、価格320ドル）。
- ・TAO Wellness（本社：米ネバダ州）が出展した「TAO WellShell」は、圧力センサと心拍数センサを内蔵したアイソメトリック機器である。両手で強くはさみ続けると、筋力トレーニングをしながら心拍数のチェックも同時にできる（図表2-10）。機器の圧力センサと連動するタブレットのゲームアプリでは、強くはさむほど得点が増え、運動のモチベーションが高まるしかけになっている（試作品のため発売時期未定、価格は300ドル前後とのこと）。
- ・ウェアラブル市場は立ち上がったばかりで、本格的な普及に向けては課題が多い（図表2-11）。魅力的で有益な機能・サービスの提供、操作のしやすさ、スマートフォンなどとのスムーズな連携に加えて、プライバシーへの配慮や著作権保護との両立を図る必要がある。また、ウェアラブルは体に直接取り付けるものだけに、装着時の違和感を減らし、ファッション性を高めることも重要である。

図表2-7 Zeppのスポーツ向けセンサデバイス



図表2-9 Wellographのエクササイズウォッチ



図表2-10 TAOの「TAO WellShell」
両手で強くはさんで筋力を増強



(備考)

図表2-7、2-9、2-10は、CES2014にて筆者撮影

図表2-8 Zeppデバイスにつながるスマホ画面の例



(備考) Zeppホームページにより日本政策投資銀行作成

図表2-11 ウェアラブル普及に向けた課題

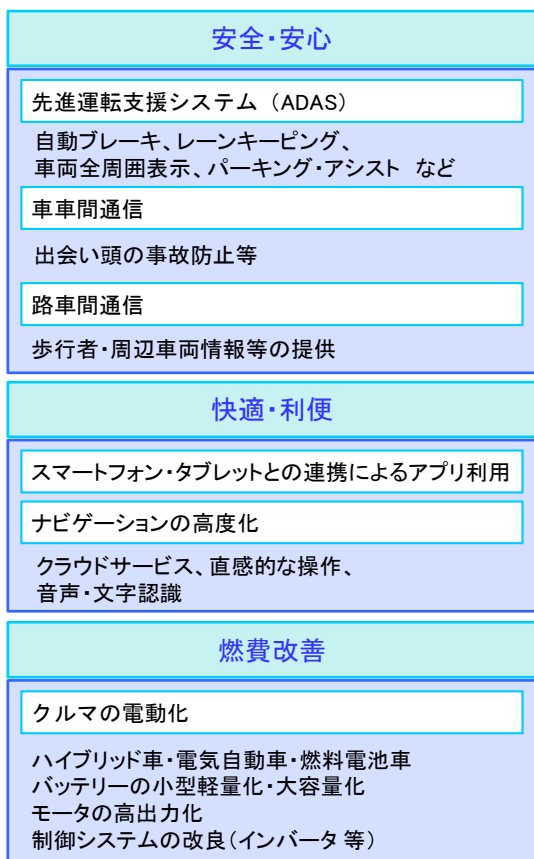
魅力的な機能・身に付けて楽しく有益なサービスの提供
操作のしやすさ（音声・画像認識による直感的な操作）
スマホ・タブレットとのスムーズな連携の強化
異業種の機器とつなげることによる新サービスの開発
データ形式の標準化
ファッション性の向上、装着時の違和感低減
バッテリー持続時間を長くする
プライバシー・著作権の保護

(備考) 日本政策投資銀行作成

3. 自動車 (1) ITでつながり「安全・安心」「快適・利便性」を高める

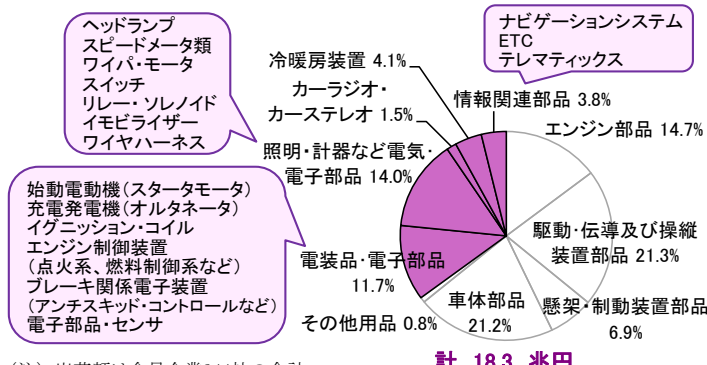
- ・自動車の安全性や快適・利便性、燃費を改善し、商品としての魅力を高める上で、ITや電子技術が果たす役割は一段と大きくなっている（図表3-1）。自動車部品出荷額18.3兆円（2011年度）のうち、電装品・電子部品（エンジン制御装置、発電機、センサなど）、照明・計器など電気・電子部品（ヘッドランプ、スピードメータ、ワイヤハーネスなど）、カーステレオ、冷暖房装置、情報関連部品（カーナビ、ETCなど）を合わせたエレクトロニクス関連部品は計約6.4兆円となり、全体の約35%を占めるものと試算される（図表3-2）。日系電子部品メーカーのグローバル出荷額が3.2兆円（2011年度）であることからみても、エレクトロニクス業界にとって、これほど規模が大きく、将来的にも安定成長が見込まれる市場は他に多くは見当たらず、非常に魅力的といえよう。
- ・自動車業界では、同じ電装部品であっても、幅広い選択肢の中からコスト重視で調達される部品と、「走る・曲がる・止まる」といった自動車の根幹に関わる部品では、調達政策や選択基準が大きく異なる（図表3-3）。パワートレイン系（エンジン制御、サスペンションなど）やボディ系（エアバッグ、パワーウィンドウなど）に使われる電装部品は、温度や振動など厳しい条件を満たす必要があり、新技術の採用にあたっては十分な検証が必要で開発期間も長い。このため開発の初期段階からサプライヤーと緊密な協業が行われ、電子部品メーカーの納入する半導体やセンサなどを機構部品とともにTier1のサプライヤーがシステムに組み上げ、完成車メーカーに供給するのが一般的である。これに対し、インフォテインメント系（オーディオ、カーナビなど）は、民生分野の開発が先行しており、基本的には家電業界の既存技術を車載向けに転用することで対応が図られてきた。
- ・こうした取引関係が長年にわたり構築され、エレクトロニクス業界がパワートレイン系やボディ系などに新規参入するのは容易ではなかった。しかし、自動車の電動化により、メカニカルからエレクトロニクスへの置き換えは、安全性を慎重に検証しながらも、ボディ系（電子メータ化など）からパワートレイン系の中核にまで及び始めている。ハイブリッド車や電気自動車では、モータやインバータなどが、ソフトウェアとともに、パワートレインの制御において重要な役割を果たしている。さらに、走行中に歩行者を検知して自動ブレーキで停車する機能や自動駐車といった先進運転支援システム（ADAS）が実用化され、日本でも富士重工業の「アイサイト」など市販車に一部搭載され始めている。そして、これまでコネクティビティのなかったクルマをインターネットを通じてクラウドにつなげ、スマートフォンやタブレットとシームレスに連携させることが可能になれば、若年層から高齢者まで多様なニーズに応え、安全で快適な新次元のモビリティを提供できるものと期待されている。

図表3-1 自動車へのIT・電子技術活用の方性

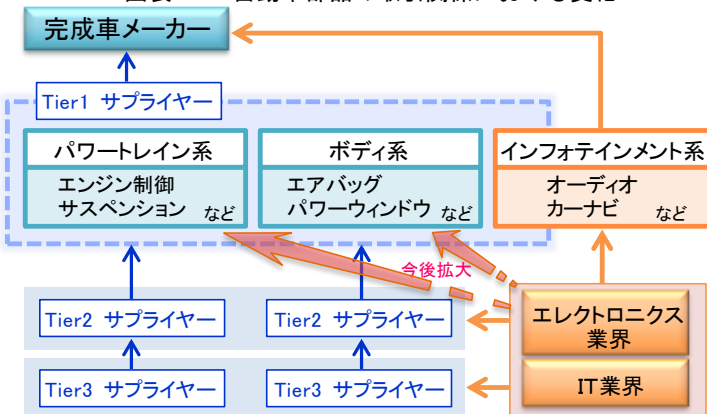


（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-2 自動車部品の品目別出荷額



図表3-3 自動車部品の取引関係における変化



3. 自動車 (2) 先進運転支援システム (ADAS) のキーデバイスとなるセンサと半導体

- ・CES2014では、センサやカメラ、ワイヤレス通信を搭載した先進運転支援システム (ADAS) を自動車メーカーが出展した。独Audiの自動駐車システムは、駐車場の入口でドライバが降車後、スマートフォンで指示を送ると、無人の車が空きスペースを探して駐車し、エンジンを切ってドアロックまで行うことができる (図表3-4)。同システムのモジュールには、開発パートナーである米半導体メーカーNvidiaのプロセッサが搭載されている (図表3-5)。仏自動車部品メーカーのValeoも自動駐車システムを出展し、スマートフォンで駐車場から車を呼び出せるなど利便性が高まる点をアピールした。
- ・世界のセンサ需要数量は、2011年の238億個から2020年の646億個へと約2.7倍の大幅増となり、2020年には自動車向けが全体の31%、通信機器向けが23%と2分野で過半を占めるとみられている (図表3-6)。中でも自動車向けセンサは年平均23%増と高い伸びが期待されており、2020年には通信機器向けを上回る最大の需要先になるものと予測されている。
- ・ADASには高度な情報処理能力が求められ、半導体が多数搭載される。車載電子機器 (ECU) に消費される半導体は、2010年の170億ドルから2017年には254億ドルに達し、年平均5.9%成長となるものと予測されている (図表3-7)。現状ではエンジン、サスペンション、トランスミッションなどの駆動系や情報系の半導体消費が多いが、今後はADASの普及などが牽引し、安全系での半導体消費が2010年の27億ドルから2017年には57億ドルまで年平均11.6%増の高い成長が見込まれている。
- ・ジャイロや加速度、磁気センサで米国特許保有件数の過半を占めるなど、センサでは日本企業が技術面で優位性を持っているが (図表3-8)、車載用では独Boschなども強みを持つ。Boschは、2015年までにスマートフォンや自動車、容器や機械設備など合計60億以上のモノがインターネットにつながると見込む。同社はIoTの実現に不可欠なセンサと、センサから集めた情報を信号に変換して機器を動かすアクチュエータの開発を行う会社を設立し、交通や物流からスマートホームまで含めた新たなアプリケーションの提供を目指す方針である。自動車業界における電子制御技術の開発リソースが逼迫する中、電子部品メーカーとしては、センサを単体の部品として供給するだけでなく、ソフトウェアも含めてモジュール化し、コネクティッドカーにおける新たな使い方を提案する力が求められよう。

図表3-4 独Audiの自動駐車システム



(備考) CES2014にて筆者撮影

図表3-5 Audi Connect用半導体搭載モジュール



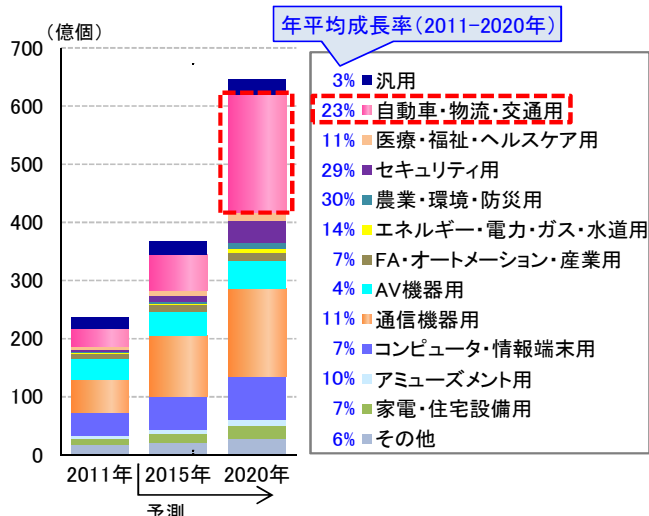
(備考) CES2014にて筆者撮影

図表3-7 車載電子機器 (ECU) 別にみた半導体需要見通し

分野	主要品目	2010年実績 (億ドル)	2017年見通し (億ドル)	年平均成長率
安全系	運転支援 (ADAS)、エアバッグ	26.7	57.4	11.6%
情報系	ナビゲーション、オーディオ	60.9	87.3	5.3%
ボディ系	エアコン、イモビライザー	18.1	24.7	4.5%
駆動系	エンジン、サスペンション	64.5	84.7	4.0%
合計		170.2	254.1	5.9%

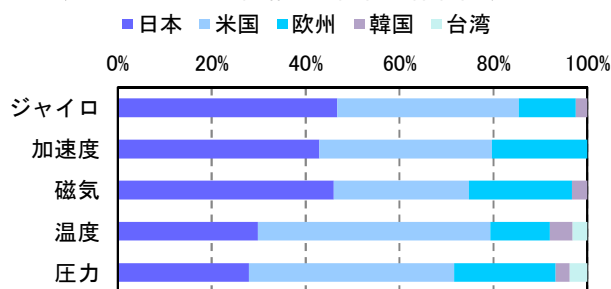
(備考) 電子情報技術産業協会「自動車と車載エレクトロニクス市場調査」により日本政策投資銀行作成

図表3-6 センサの部門別世界需要数量の推移



(備考) 電子情報技術産業協会「センサ・グローバル状況調査」により日本政策投資銀行作成

図表3-8 センサの国籍別米国特許保有件数シェア

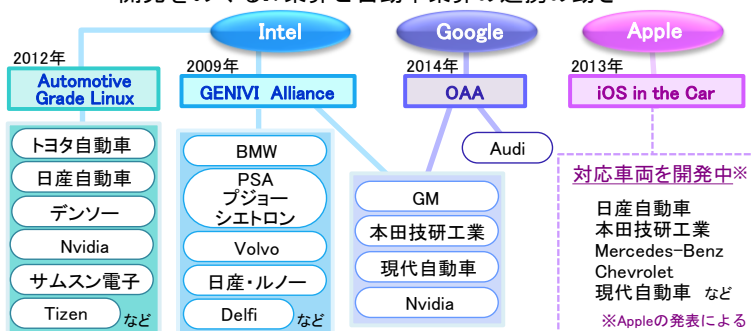


(備考) 1. 知財情報サービス(株)提供データ (2012年12月末時点) により日本政策投資銀行作成
2. 件数上位20社の国籍シェア

3. 自動車 (3) インフォテインメント系から広がるIT業界と自動車業界の連携の動き

- 一方、インフォテインメント系では、モバイル機器とつながるコネクティッドカーの提案が各社よりなされた。Audiが出展した10.2インチのタブレット「Smart Display」は、Wi-Fiで車載システムとつながり、ナビや走行状況の確認に加え、Googleのモバイル向けOS「Android」のアプリやゲームを利用することができる。そのまま車外で使用することもでき、零下40℃の寒さや50℃の酷暑にも耐えられるという。これらインフォテインメント系のプラットフォーム（PF）をめぐるのは、Linuxベースの「Automotive Grade Linux」、独BMWやIntelなどによる「GENIVI Alliance」、米Appleによる「iOS in the Car」が立ち上げられるなど、自動車業界とIT業界の間で連携の機運が高まっている（図表3-9）。
- CES2014の開幕前日には、Google、GM、Audi、本田技研工業、現代自動車、米半導体大手Nvidiaの6社が「オープン・オートモーティブ・アライアンス」（OAA）を設立し、スマートフォン向けに広く用いられているAndroidと一貫性のある車載情報システムを、クルマ向けに最適化しながら共同開発すると発表した。OAAでは、豊富なAndroidベースのアプリを車内でも楽しめ、自動車メーカー毎に異なるPF上でアプリを開発するよりも効率化が図られる点がメリットであるとしている（図表3-10）。OAAの車載PFにおいてどこまでがAndroidの共通基盤でどこからが各社毎の個別開発領域になるかは現段階では明確でないが、OAAによれば2014年末までにはAndroid搭載車が発表される見通しである。
- Googleなどが開発中の自動運転車は、コネクティッドカーを進化させ、情報系だけでなく安全系から駆動系までITでつなげてクラウドコンピューティングでクルマを制御しようとする試みと捉えることができる（図表3-11）。部分的な運転支援から高速道の自動巡航、いずれは一般道も含めた完全無人運転へと高度化させることにより、ドライバの不注意による交通事故の削減や環境負荷の低減、運転からの解放による自由な移動空間の提供などが期待されている。自動運転車に乗る時には、音楽やビデオ、ネット閲覧などモバイル機器で楽しめることをしたいとの回答が多数を占める（図表3-12）。
- 一方、自動運転の実現に向けては、①センサやカメラの高性能化・低価格化、②最新の地図・路面情報の収集、③路車間通信に必要な道路側のインフラ整備、④データを分析して走行制御する人工知能（AI）の信頼性向上、⑤セキュリティ対策、⑥法規制の整備などが課題である。当面は自動ブレーキなどから部分的に導入が進むとみられるが、米国ではネバダ州などで公道での走行実験が始まり、日産自動車が2020年までに公道を走るための法規制が整備された国から自動運転車を発売する方針を打ち出すなど、各社の取り組みが活発化している。自動運転以外にも、クルマから集まるビッグデータを活用し、最速ルートの案内、走行距離に応じた保険料の設定やO2O（Online to Offline）による実店舗への誘導などが実用化されつつあり、IT業界をはじめ異分野との協業の行方が注目される。

図表3-9 車載インフォテインメントのプラットフォーム開発をめぐるIT業界と自動車業界の連携の動き



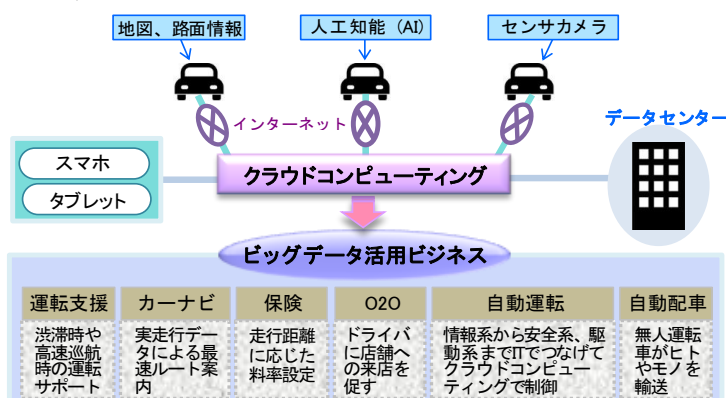
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表3-10 OAAプラットフォームのメリット

自動車メーカー すでにスマートフォン向けに広く用いられている「Android」のプラットフォームを活用できる スマートフォンで慣れ親しみ、一貫性のあるユーザエクスペリエンスを車内でも提供できる
アプリ開発者 自動車メーカーごとに異なるプラットフォーム上でアプリを開発するよりも効率化できる
ドライバ 豊富なAndroidのアプリを車内でも楽しめる

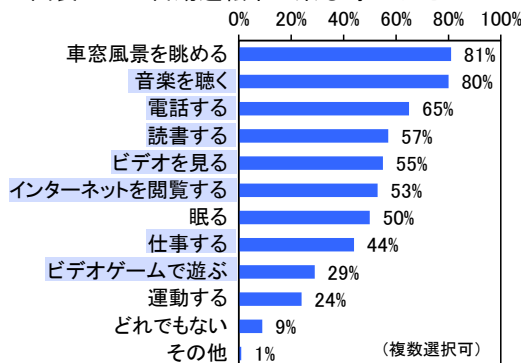
(備考) OAA資料により日本政策投資銀行作成

図表3-11 クラウドでつながるクルマとデータ活用ビジネス



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表3-12 自動運転車に乗る時にしたいこと

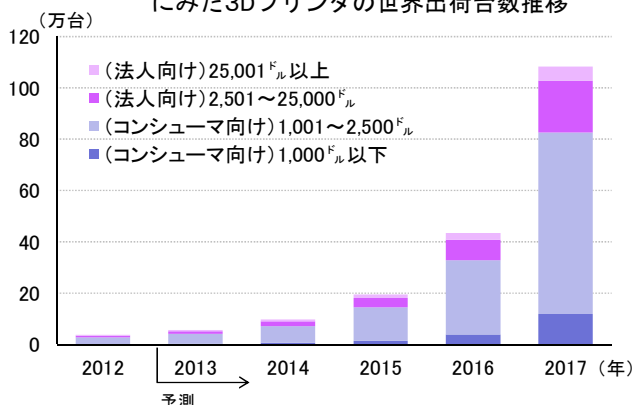


(備考) 米CEA Survey (2013年7月) により日本政策投資銀行作成

4. 3Dプリンタ 低価格化と3Dエコシステム構築による新用途の開拓に注力

- ・CES2014では、3Dプリンタ関連の特設コーナーが初めて用意され、業界最大手の米3D Systemsや米Stratesys、光造形方式の独EnvisionTECや伊DWS、アジアの新興メーカーなど30社弱が出展した。
- ・3Dプリンタは、3次元CADによる設計データをもとに樹脂材料などを積層して立体物を造形するもので、試作や特殊形状品の少量生産など一部の用途から米欧を中心に導入が始まっている。2013年の世界出荷台数は5.7万台と推定され、2017年には108万台に達するものと予測されているが、機種別にみると単価が2,500ドル以下のコンシューマ向けや、法人向けでも25,000ドル以下の機種が主力になるとみられている（図表4-1）。本格的な市場拡大に向けては、高精度化や高速化など性能の向上に加え、利用者の裾野を拡げ、新たな用途を開拓することが課題であり、各社は低価格機の開発や3Dエコシステムの構築に向けた様々な取り組みを披露した。
- ・低価格機の開発では、米Makerbot Industriesが1,375ドルと従来より4割近く安い「Replicator Mini」を2014年春に発売すると発表した（図表4-2）。PLA樹脂材料を用い、縦横10cm、高さ12.5cmまでの立体物を作る。小型で操作しやすく、Wi-Fi接続によりスマートフォンから加工の進捗を確認できる。同社CEOのPettis氏は「3Dプリンタは試作と改良を手軽に繰り返せるので、一般家庭や学校、中小企業での利用を拡大し、自由な創造力を引き出してイノベーションを加速していきたい」と語った。また、台湾の金宝グループのXYZ Printingは、499ドルの低価格3Dプリンタ「ダ・ビンチ」を2014年3月に発売する。ABS樹脂を使用し、縦横高さ各20cmまでの比較的大きな立体物を製造できるという。
- ・3Dプリンティングのバリューチェーンは、設計ツール（3D CADベンダ）～ファブレス（設計・開発）～材料（樹脂・金属粉末メーカー）～機器（3Dプリンタメーカー）～販売・保守（代理店）～サービス（受託製造メーカー）などから構成される（図表4-3）。3Dプリンタ各社は、初心者向けCADソフトやサンプルデザインの無償提供などにより利用者の裾野を広げるとともに、材料指定、設計サードパーティ招聘、ユーザーをITでつなげたデザイン流通市場の創設、受託製造サービスへの展開などを通じて、自社を中核とする3Dエコシステム（生態系）の構築に注力している（図表4-4）。
- ・伊DWSは、ジュエリーの鑄造工程向けに光硬化樹脂を用いる3Dプリンタを開発した。図面をもとに職人がワックスを手彫りするのとは1日かかりの作業で、設計の手戻りも少なくなかったが、3D CADで設計し3Dプリンタでワックスを造形することにより業務が効率化されるとともに、手彫りでは難しかった左右対称の複雑なデザインの導入、高齢化により減少する職人の補完も可能になるという。

図表4-1 コンシューマ向けと法人向けの価格帯別
にみた3Dプリンタの世界出荷台数推移



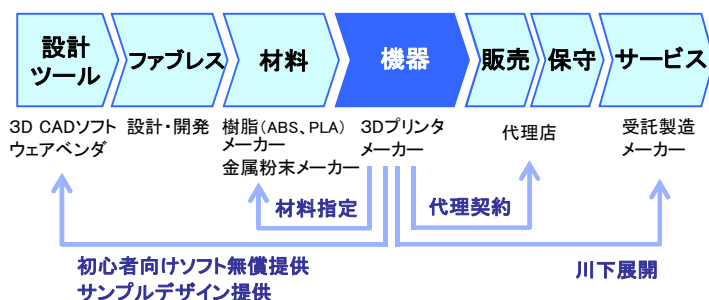
(備考) ガートナー “Forecast: 3D Printers, Worldwide, 2013”
(2013年9月27日)を基に日本政策投資銀行作成

図表4-2 Makerbot (左) とXYZ Printing (右)
が発売した低価格3Dプリンタ



(備考) CES2014にて筆者撮影

図表4-3 3Dプリンタ業界のバリューチェーンと
3Dエコシステム構築の動き



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-4 3D Systemsの3Dプリンタ向けに設計ソフト
ウェアを提供するサードパーティの英Blokify

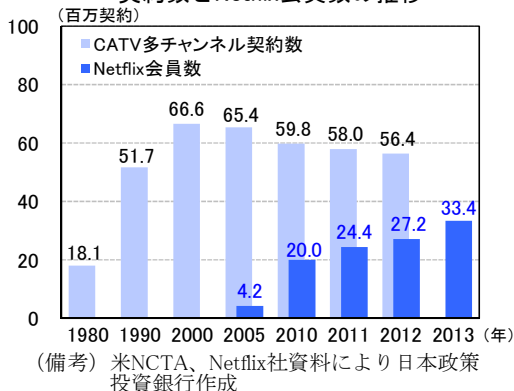


(備考) CES2014にて筆者撮影

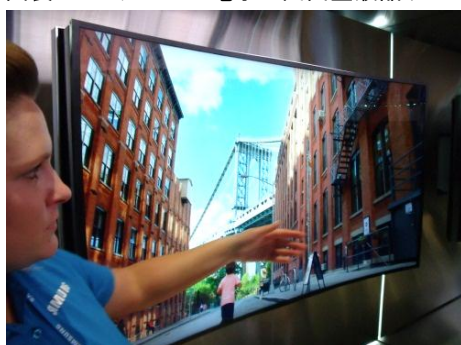
5. IoTの実現に不可欠となるコンテンツ業界との連携

- ・IoTの普及促進に向けては、つながる機器上でコンテンツやアプリを使いやすく提供することが重要になる。テレビもインターネットに接続されるにつれて視聴行動が変化しており、これまで家庭のテレビで番組を見ていた人々の間で、スマートフォンやタブレットでいつでもどこでもシームレスにコンテンツを見られる「TV Everywhere」のニーズが高まっている。米国でのテレビ視聴はケーブルテレビ（CATV）や衛星放送が主力だったが、近年はネット経由のオンデマンド型動画配信サービスであるNetflixやHuluの契約が急増し、CATVの多チャンネル契約は減少傾向が続いている（図表5-1）。
- ・Netflixは現行のハイビジョン放送の4倍の解像度を持つ4Kで2014年後半よりドラマを放送する予定で、LG電子やサムスン電子、ソニーなどが、4K動画をストリーミングで視聴できるスマートテレビを出展した（図表5-2）。動画配信を手がけるAmazonも、サムスン電子、Warner Bros.、FOX、Discoveryなどと連携して4Kテレビの普及促進に共同で取り組む方針を明らかにした。4Kテレビは対応コンテンツの不足が課題となっており、コンテンツ制作・配信業界と家電メーカーが連携してネット経由の4K配信サービスを拡充する姿勢がうかがわれた。一方、電子番組表大手の米Roviは、CATV用の在来型セットトップボックス（STB）のままでスマートテレビの機能を利用可能にするクラウドサービスを開発した（図表5-3）。CATV業界では、1台数百ドルとされるネット配信対応型STBへの取り替えコストが負担になっており、同社では既存のSTBを有効活用することでCATV加入世帯が手軽にスマートテレビの動画配信を楽しめるようにしたいとしている。
- ・スマートテレビは操作性の改善とアプリの充実が課題である。ページをめくるようにネットとテレビを簡単に切り替えられる直感的な操作を実現するため、LG電子は2013年に米HPから買収したスマートフォン向け基本ソフト「WebOS」を14年よりスマートテレビに搭載する方針を打ち出した（図表5-4）。パナソニックも米Mozillaの「Firefox OS」に対応するテレビを2014年中に発売する方針である。これまでテレビ用OSは自社開発が中心だったが、スマートフォンやタブレットと共通のオープンプラットフォームを採用し、どの端末でもシームレスな視聴体験を提供する動きが広がっている。なお、ディスプレイでは韓国勢が出展した曲面型テレビが話題となったが（図表5-5）、中国のHisenseやHaierなども同様の製品を出展するなど、ハードウェアをめぐる技術開発競争は一段と激化している。
- ・生活家電にもIoTの波が押し寄せている。LG電子は洗濯機や掃除機などをWi-Fiで接続し、難しい操作や機能を覚えることなくスマートフォンに話しかけるだけで操作できる「LG HomeChat」を発表した（図表5-6）。このようにCES2014では、様々な機器をインターネットとつなげて、IoTにより使いやすさや新サービスの提供を目指す動きが随所に見られた。家電メーカーの競争力は、ITとつなげて業種の枠を超えた横断的な連携を活発に展開できるかどうかで大きく左右される時代を迎えている。

図表5-1 米国のケーブルテレビ多チャンネル契約数とNetflix会員数の推移



図表5-5 サムスン電子の曲面型液晶テレビ



(備考) 図表5-2～5-6は、CES2014にて筆者撮影

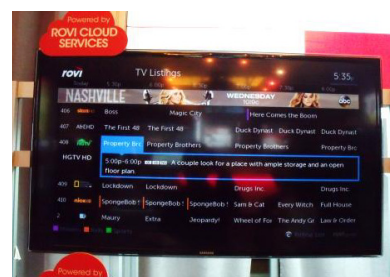
図表5-2 ソニーの4Kストリーミング動画配信対応テレビ



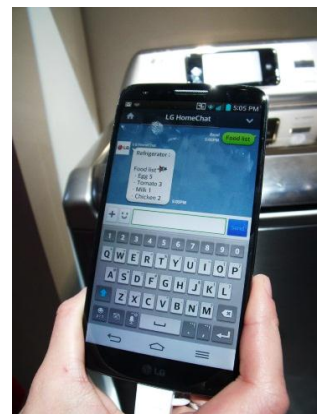
図表5-4 LG電子のWebOS搭載スマートテレビ



図表5-3 CATVの在来型STBでスマートテレビの利用を可能にするRoviのクラウドサービス



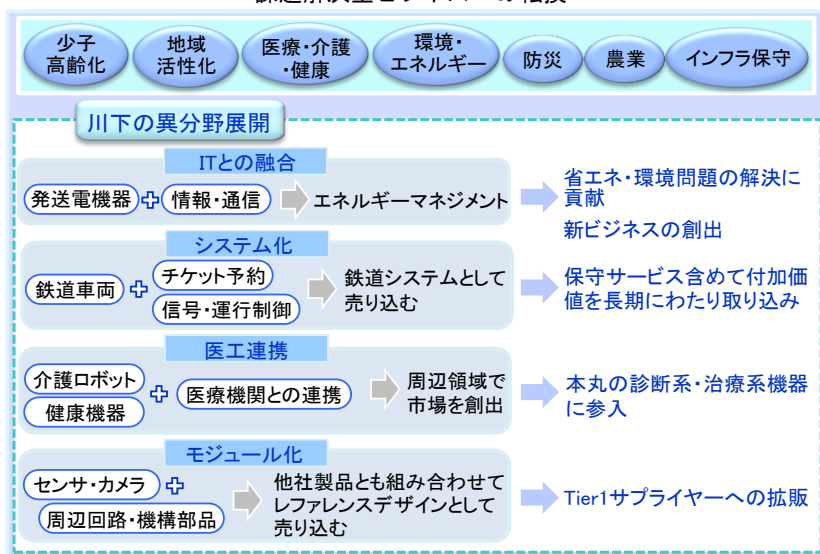
図表5-6 LG電子のHomeChat機能を使って冷蔵庫と会話



6. 日系電機メーカーのIoTビジネス戦略の方向性と課題 - IoTによる社会課題の解決 -

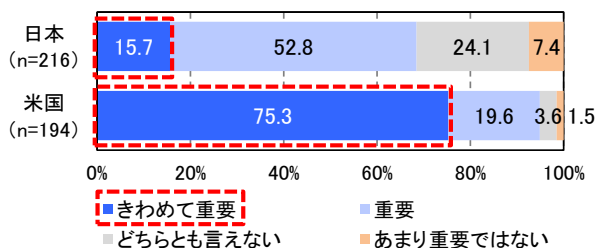
- ・日本は少子高齢化や地域活性化、医療・介護・健康、環境・エネルギー、防災、農業、インフラ保守など多くの課題に直面している。いずれの社会課題の解決にも個々の企業の枠を超えた広範な連携が不可欠であり、デバイスや機器をIoTでつなげてシステム化した社会インフラの提供などを通じて、日本の電機メーカーが貢献しうる事業領域は数多く存在するものとみられる（図表6-1）。
- ・こうした困難な課題に立ち向かう際にまず考えられるのが「自社資源の有効活用」である（図表6-2）。総合電機メーカーはグループ内に電子部品や材料、IT／ソフトウェア部門など多くの事業部門を抱える。部門間の垣根を強力なリーダーシップの下で取り払って研究開発の成果を効果的に組み合わせ、斬新な視点から新製品・サービスに結実させることがこれまで以上に期待される。
- ・一方、自社のリソースだけでは業種横断的な課題の解決には限界があり、異業種の企業や研究機関などと共同で研究開発を行うことが不可欠である。当行の調査では、成長・競争力強化に向けた方策として「異業種企業との連携」を挙げる企業は5%にとどまる。今後、既存事業の延長線上にない新市場の開拓にあたっては、各社が得意分野を持ち寄って共通基盤を構築し、その上に各社が独自の技術やノウハウを付加して製品化するという方向にマインドを切り替え、自前主義からオープン・イノベーションに転換していくことが重要になる。
- ・様々なモノをつなげて新サービスを創出し、社会課題の解決を目指す上では、企業経営を担うトップ層や事業部門など「非IT部門の責任者」が、ITをどのように位置付けて戦略的に活用できるかが問われることになる。米国企業では、経営者や非IT部門においても、IT・情報システム投資を「きわめて重要」とみる企業が全体の75%に達するが、日本企業は16%にとどまる（図表6-3）。また、ITに対する期待では、日本企業が「ITによる業務効率化・コスト削減」をトップに挙げるのに対し、米国企業は「製品やサービス開発強化」が最も多く「ビジネスモデル変革」が続く（図表6-4）。日本企業は、IT投資の目的や位置付けを全社レベルに引き上げ、IT部門と事業部門に横串を指すような部門横断的なチームワークを強化して「攻めのIT投資」に転換していく必要がある。

図表6-1 「つなげる」ことによる民生向けの単品商売から課題解決型ビジネスへの転換



（備考）日本政策投資銀行作成

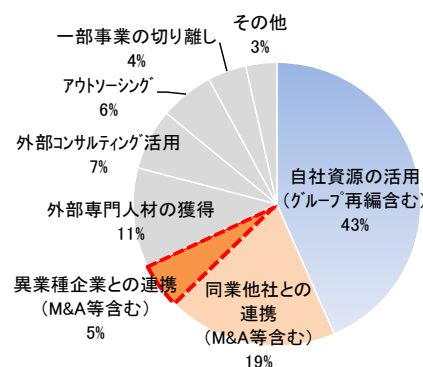
図表6-3 IT・情報システム投資の重要性



図表6-3、6-4共通

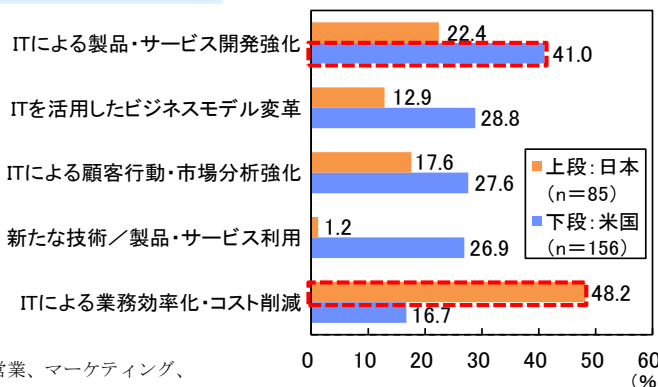
（注）調査対象：日米民間企業の経営者およびIT部門以外（事業部、営業、マーケティング、経営企画）のマネージャー職以上
（備考）JEITAおよびIDCジャパン「ITを活用した経営に対する日米企業の相違分析」（2013年10月）により日本政策投資銀行作成

図表6-2 成長・競争力強化に向けた課題への対応策（電気機械）



（注）回答数は電気機械72社
（備考）日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査 2012」

図表6-4 ITに対する期待（IT予算が増える理由）



〔産業調査部 清水 誠〕

(参考) CES2014で注目されたその他自動車関連の展示

図表7-1 BMW初の電気自動車i3
(2014年4月発売予定)



図表7-2 i3に採用された新アーキテクチャー
「BMWライフドライブ」



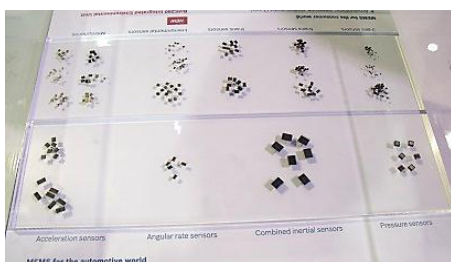
i3のカットモデル。リチウムイオン電池やモータ、駆動システムを収納するアルミ製の車台（ドライブモジュール）と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製のキャビン（ライフモジュール）を組み合わせた新アーキテクチャー「BMWライフドライブ」を採用。CFRPは鉄と同等の強度で50%軽く、大幅な軽量化により電池搭載容量の削減を図っているという。1回の充電で約130～160kmの走行が可能。

図表7-3 Boschの電気自動車用
充電ステーション「Power Max」



左) 家庭用として初めて450ドルを下回る価格を実現（449ドル）。電圧240Vに対応するレベル2の充電ステーションとしては、多くの他社製品に比べて半額程度の価格になるという。

図表7-4 BoschのMEMSセンサ



車載用MEMSセンサとして、加速度センサ（エアバッグシステム向けなど）、角度センサ（操作安定性のセンシングなど）、慣性センサ、圧力センサなどを出展。Boschは毎年10億個以上のMEMSセンサを供給しているという。

図表7-5 Fordのビッグデータ活用事例



Fordは、販売したプラグインハイブリッド車から充電時間や走行パターンなどのデータを収集し、製品設計の改善や顧客の啓蒙、充電インフラ改善に向けた提言などに活用することが可能。ブースでは、夜間（20時～22時頃）に充電する人が多く、週に5～7回充電する人が多いといった傾向があるといった分析結果が示された。

図表7-6 Teslaの新型電気自動車「モデルS」を展示するパナソニックのブース（左）と
同社がTeslaに供給する円筒型リチウムイオン電池（右）



「モデルS」は1回の充電で約500kmの走行が可能。

パナソニックは2013年10月、今後4年間（14年～17年）で8万台分以上に相当する約20億セルのリチウムイオン電池をTeslaに供給する契約を締結している。

(備考) 図表7-1～7-6は、CES2014にて筆者撮影

◆ 経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出		住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
		2005年=100											
年度		兆円(2005年価格)											
	04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
	05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
	06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
	08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
	09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
	10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
	11	92.1	514.1	303.9	12.9	68.0	▲ 1.5	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
	12	91.3	517.5	308.5	13.6	68.5	▲ 1.9	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
前年度比													
	04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
	05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
	06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
	09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
	10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
	11	▲ 1.7	0.3	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.3
	12	▲ 0.9	0.6	1.5	5.3	0.7	-	1.5	1.3	-	-	▲ 1.2	3.7
前年同期比													
	13/1~3	▲ 1.0	0.0	1.5	9.3	▲ 3.4	-	1.4	▲ 0.7	-	-	▲ 3.3	0.3
	4~5	▲ 0.5	1.2	1.7	6.9	▲ 2.6	-	2.5	8.1	-	-	0.0	0.8
	7~9	▲ 0.4	2.3	2.2	8.6	▲ 0.8	-	2.2	19.0	-	-	3.2	3.2
	10~12	▲ 0.4	2.7	2.4	10.5	1.8	-	2.1	20.9	-	-	6.9	9.1
季調済前期比													
	13/1~3	-	1.2	1.0	1.7	▲ 0.9	-	0.7	3.2	-	-	4.2	1.1
	4~5	-	1.0	0.6	0.9	1.1	-	0.6	6.9	-	-	2.9	1.8
	7~9	-	0.3	0.2	3.3	0.2	-	0.2	7.2	-	-	▲ 0.7	2.4
	10~12	-	0.3	0.5	4.2	1.3	-	0.5	2.3	-	-	0.4	3.5
季調済寄与度													
	13/1~3	-	1.2	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
	4~5	-	1.0	0.4	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
	7~9	-	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.4
	10~12	-	0.3	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6
資 料		内 閣 府											

		名目 GDP	内閣府									
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
											輸出	輸入(控除)
年度		兆円										
	04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
	05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
	06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
	07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
	08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
	09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
	10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
	11	473.7	286.4	13.4	64.3	▲ 1.6	96.7	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
	12	472.6	288.1	14.0	64.6	▲ 1.9	97.1	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
前年度比												
	04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
	05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
	06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
	07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
	08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
	09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
	10	1.3	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
	11	▲ 1.4	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.5	-	-	▲ 3.9	11.2
	12	▲ 0.2	0.6	4.7	0.5	-	0.5	1.1	-	-	▲ 0.7	4.5
前年同期比												
	13/1～3	▲ 1.0	0.5	9.9	▲ 3.5	-	0.8	▲ 0.5	-	-	3.8	8.2
	4～5	0.6	1.1	9.1	▲ 2.3	-	2.3	9.0	-	-	9.0	10.3
	7～9	1.9	2.6	11.8	0.2	-	1.9	20.9	-	-	14.6	17.9
	10～12	2.4	3.0	14.2	3.1	-	1.3	23.5	-	-	17.6	24.1
季調済前期比												
	13/1～3	0.7	1.0	2.3	▲ 0.5	-	1.0	3.6	-	-	9.4	8.7
	4～5	1.0	0.6	2.0	1.5	-	0.2	7.0	-	-	4.9	3.1
	7～9	0.2	0.5	4.1	0.4	-	0.2	8.0	-	-	0.8	4.9
	10～12	0.4	0.9	5.0	1.6	-	0.1	3.0	-	-	1.6	5.3
季調済寄与度												
	13/1～3	0.7	0.6	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	1.4	▲ 1.5
	4～5	1.0	0.3	0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	0.3	0.0	0.2	0.8	▲ 0.6
	7～9	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	▲ 0.0	▲ 0.8	0.1	▲ 0.9
	10～12	0.4	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	▲ 0.8	0.3	▲ 1.0
資 料		内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
08	9.1	15.2	99.8	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1
09	83.3	78.8	89.8	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	62.9	61.4	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.2	50.8	103.4	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	43.9	53.8	103.7	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.8
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.7
四半期												
13/4~6	75.7	81.8	106.5	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97.0	100.2
7~9	69.7	63.6	108.1	12	14	97.7	96.0	108.3	111	98.3	96.7	100.1
10~12	90.0	80.0	110.9	16	20	99.5	99.4	105.6	105.1	100.0	97.1	99.8
季調済前期比												
13/4~6	-	-	-	-	-	1.5	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.7
7~9	-	-	-	-	-	1.7	0.6	1.2	3.2	1.8	-	▲ 0.1
10~12	-	-	-	-	-	1.8	3.5	▲ 2.5	▲ 5.3	1.7	-	▲ 0.3
月次												
13/10	90.0	80.0	110.4	-	-	99.3	99.1	108.0	106.0	99.6	97.1	99.4
11	90.0	80.0	110.7	-	-	99.2	99.1	106.1	104.7	99.1	97.2	100.2
12	90.0	80.0	111.7	-	-	100.1	99.9	105.6	104.6	101.3	97.1	99.8
前年同月比												
13/10	-	-	-	-	-	5.4	6.3	▲ 3.8	▲ 9.9	7.1	▲ 1.2	0.1
11	-	-	-	-	-	4.8	6.6	▲ 5.1	▲ 11.0	6.2	▲ 1.1	0.5
12	-	-	-	-	-	7.1	6.3	▲ 4.3	▲ 11.1	8.8	▲ 1.1	0.9
季調済前月比												
13/10	-	-	-	-	-	1.0	2.3	▲ 0.3	▲ 3.7	1.2	-	▲ 1.0
11	-	-	-	-	-	▲ 0.1	0.0	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.5	-	0.8
12	-	-	-	-	-	0.9	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	2.2	-	▲ 0.4
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,454	117,951	1,039	311	445	273	86,344
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,859	123,776	775	287	312	164	67,755
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,403	112,827	819	309	292	212	73,876
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,559	123,820	893	317	321	250	79,413
前年度比												
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.1	▲ 13.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
四半期												
4~6	87,367	29,295	58,072	102.5	22,999	12,361	40,700	980	351	355	272	86,704
7~9	86,961	29,103	57,858	102.9	23,986	12,319	43,227	990	350	358	276	87,984
10~12	-	-	-	108.8	24,339	11,799	32,481	1041	386	389	255	92,444
季調済前期比												
4~6	2.7	▲ 1.0	4.6	▲ 0.2	6.8	-	-	8.4	7.0	11.7	6.8	6.9
7~9	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	0.4	4.3	-	-	1.1	▲ 0.2	0.6	1.6	1.5
10~12	-	-	-	5.7	1.5	-	-	5.1	10.3	8.9	▲ 7.5	5.1
月次												
13/10	-	-	-	110.8	8,072	4,049	14,205	1030	381	383	256	90,900
11	-	-	-	107.3	8,826	3,812	9,416	1037	393	382	251	92,868
12	-	-	-	108.2	7,441	3,938	8,860	1055	386	403	259	93,564
前年同月比												
13/10	-	-	-	14.8	17.8	11.4	3.5	7.1	17.6	3.3	▲ 2.7	9.4
11	-	-	-	10.4	16.6	5.6	4.9	14.1	22.6	17.1	▲ 1.0	15.2
12	-	-	-	7.6	6.7	▲ 1.4	7.5	18.0	19.1	29.8	2.1	17.1
季調済前月比												
13/10	-	-	-	9.3	0.6	-	-	0.2	5.4	2.4	▲ 12.6	0.0
11	-	-	-	▲ 3.2	9.3	-	-	0.6	3.1	▲ 0.2	▲ 2.1	2.2
12	-	-	-	0.8	▲ 15.7	-	-	1.7	▲ 1.8	5.4	3.1	0.7
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
13/4~6	0.9	100.3	98.7	101.8	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	1,476.2	2.2
7~9	0.5	99.9	98.2	101.7	0.9	▲ 1.0	▲ 1.2	1.7	1,861.4	0.7
10~12	1.5	99.3	99.2	103.1	1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	20.3	-	0.5
季調済前期比										
13/4~6	-	▲ 2.2	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.6	0.7	1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/10	-	100.2	98.0	102.2	-	-	-	-	594.9	-
11	-	98.4	99.1	104.2	-	-	-	-	565.0	-
12	-	99.4	100.3	103.0	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
13/10	0.9	1.4	▲ 1.1	2.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9	18.4	5.3	▲ 1.6
11	1.8	0.5	2.3	4.1	2.6	▲ 0.6	0.4	16.7	4.6	1.6
12	1.3	1.1	3.2	2.5	1.9	▲ 0.9	▲ 0.3	26.5	-	1.6
季調済前月比										
13/10	-	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
11	-	▲ 1.8	1.1	2.0	-	-	-	-	-	-
12	-	1.0	1.2	▲ 1.2	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
08	6,773	5,520	4.1	0.77	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,265	5,457	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
13/4~6	6,302	5,549	4.0	0.90	107.5	106.2	96.3	99.9	99.1	2,841
7~9	6,307	5,564	4.0	0.95	105.5	106.7	96.2	100.3	99.4	2,664
10~12	6,341	5,574	3.9	1.00	109.6	107.4	96.6	100.7	99.6	2,571
季調済前期比										
13/4~6	0.1	0.4	-	-	4.7	-	0.4	0.3	0.3	-
7~9	0.1	0.3	-	-	▲ 1.9	-	▲ 0.1	0.5	0.2	-
10~12	0.5	0.2	-	-	3.9	-	0.4	0.3	0.1	-
月次		*	*	*	*					
13/11	6,350	5,579	4.0	1.00	110.2	107.2	96.7	100.7	99.6	862
12	6,346	5,578	3.7	1.03	110.8	108.2	97.0	100.6	99.6	750
14/1	-	-	-	-	-	108.6	-	-	99.0	864
前年同月比										
13/11	1.2	1.1	-	-	13.1	5.8	1.2	1.2	0.6	▲ 10.6
12	1.5	1.7	-	-	12.8	5.9	1.3	1.3	0.7	▲ 15.7
14/1	-	-	-	-	-	4.7	-	-	0.7	▲ 7.5
季調済前月比										
13/11	0.4	0.2	-	-	2.3	0.5	0.5	0.0	0.0	-
12	▲ 0.1	▲ 0.0	-	-	0.5	0.9	0.3	0.0	▲ 0.1	-
14/1	-	-	-	-	-	0.4	-	-	▲ 0.6	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2010年=100		10億円			10億円					
年度											
08	97.4	97.6	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09	87.7	90.7	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
12	89.8	104.6	63,941	72,117	▲ 8,176	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,892
前年度比											
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
09	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 17.1	▲ 25.2	-	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
10	14.8	11.7	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.5	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
四半期	*	*	*	*	*						
13/4~6	92.0	102.8	17,391	19,613	▲ 2,221	3,277	1,743	1,656	1,831	9,678	8,637
7~9	89.8	105.9	17,691	20,600	▲ 2,909	3,285	1,759	1,797	2,001	9,625	9,206
10~12	89.7	108.5	18,232	21,751	▲ 3,519	3,426	1,774	1,919	2,030	9,862	9,824
季調済前期比											
13/4~6	2.8	▲ 1.3	5.0	1.8	-	11.3	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0
7~9	▲ 2.3	2.9	1.7	5.0	-	0.2	0.9	8.6	9.3	▲ 0.5	6.6
10~12	▲ 0.1	2.5	3.1	5.6	-	4.3	0.9	6.8	1.5	2.5	6.7
月次	*	*	*	*	*						
13/11	90.6	111.0	5,964	7,372	▲ 1,294	1,131	648	599	666	3,243	3,272
12	89.5	107.3	6,099	7,358	▲ 1,149	1,130	539	672	697	3,358	3,231
14/1	-	-	5,886	7,705	▲ 1,819	1,024	656	611	700	2,703	3,669
前年同月比											
13/11	6.2	5.0	17.3	23.7	-	21.2	35.0	19.4	5.9	18.9	19.9
12	2.5	4.7	16.1	21.6	-	13.0	12.2	23.0	33.2	15.9	23.0
14/1	-	-	7.4	25.6	-	21.9	25.9	20.2	20.2	5.8	27.2
季調済前月比											
13/11	1.9	3.6	0.5	3.5	-	-	-	-	-	-	-
12	▲ 1.2	▲ 3.3	1.7	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-	-
14/1	-	-	▲ 3.5	4.7	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省										

*は季節調整値。

	相手先別 (アジアの内数)						国際収支統計				
							経常収支(年率)			資本収支(年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
12	13,880	6,113	10,391	10,433	11,344	15,345	4,354	▲ 6,892	▲ 2,542	14,745	▲ 4,920
前年度比											
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 42.9	-	-	5.3	-
四半期							*	*	*	*	
13/4~6	3,971	1,572	2,810	2,797	3,125	4,228	8,948	▲ 7,420	▲ 707	18,308	9,221
7~9	3,848	1,695	2,694	2,884	3,285	4,601	2,356	▲ 11,506	▲ 1,606	16,480	▲ 2,983
10~12	3,883	1,811	2,741	3,029	3,506	4,939	▲ 1,210	▲ 13,506	▲ 2,226	15,864	11,511
季調済前期比											
13/4~6	11.1	▲ 2.7	8.7	0.7	15.2	8.9	186.0	-	-	17.2	-
7~9	▲ 3.1	7.8	▲ 4.1	3.1	5.1	8.8	▲ 73.7	-	-	▲ 10.0	-
10~12	0.9	6.8	1.7	5.0	6.7	7.3	▲ 151.4	-	-	▲ 3.7	-
月次							*	*	*	*	
13/11	1,298	582	911	989	1,142	1,682	▲ 559	▲ 12,095	▲ 1,979	15,408	7,732
12	1,302	600	905	1,018	1,216	1,600	▲ 2,360	▲ 15,245	▲ 2,580	16,398	21,913
14/1	1,124	669	788	1,090	863	1,907	-	-	-	-	-
前年同月比											
13/11	17.6	11.1	11.8	22.3	33.0	19.5	-	-	-	0.9	-
12	10.6	16.0	5.1	17.4	34.4	29.2	-	-	-	24.1	79.1
14/1	2.2	18.2	4.0	22.9	13.1	34.4	-	-	-	-	-
季調済前月比											
13/11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 6.7	▲ 2.4
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30.4	6.4
14/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

経済・産業指標

量の金融指標

	マネーストック						貸 出 統 計					
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行	国内銀行貸出先別貸出金(末残)					
						貸出残高	都銀等	法人	地方公共 団体	個人		
						(平残)						
億 円												
年度	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,683	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,567,414	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,085	8,224,599	11,293,570	14,638,956	3,986,396	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
前年度比	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
月次	13/5	1,541,412	5,604,239	8,442,189	11,520,266	15,004,396	4,028,112	1,978,717	4,248,477	2,696,895	255,721	1,220,186
	6	1,635,375	5,627,834	8,498,581	11,587,129	15,075,935	4,036,106	1,979,528	4,267,226	2,721,444	250,736	1,219,869
	7	1,703,890	5,633,867	8,507,059	11,609,924	15,109,549	4,054,343	1,989,178	4,264,636	2,717,994	250,633	1,221,112
	8	1,724,437	5,615,918	8,500,568	11,604,339	15,124,744	4,054,641	1,983,744	4,269,482	2,719,092	251,448	1,223,721
	9	1,817,012	5,625,257	8,509,968	11,612,739	15,127,423	4,065,345	1,986,303	4,318,102	2,763,030	250,051	1,229,972
	10	1,868,687	5,650,232	8,522,770	11,627,663	15,160,153	4,077,265	1,992,425	4,281,852	2,720,091	253,021	1,232,451
	11	1,897,244	5,664,809	8,552,042	11,657,304	15,220,651	4,071,709	1,986,327	4,309,047	2,743,838	250,198	1,236,580
	12	1,934,594	5,771,484	8,630,754	11,749,431	15,331,961	4,114,321	2,010,290	4,359,067	2,788,376	252,503	1,238,863
	14/1	2,004,141	5,787,415	8,665,201	11,786,350	15,363,847	4,130,362	2,019,406	-	-	-	-
前年同月比	13/5	31.6	4.4	3.5	2.8	2.7	2.1	1.6	2.8	1.1	10.8	4.5
	6	36.0	5.2	3.8	3.1	3.1	2.2	1.6	1.7	0.2	6.9	3.5
	7	38.0	5.3	3.7	3.0	3.3	2.3	1.8	2.7	2.0	5.8	3.5
	8	42.0	5.2	3.8	3.0	3.6	2.3	1.9	3.2	2.9	3.9	3.5
	9	46.1	5.2	3.9	3.1	3.8	2.2	1.9	3.8	3.3	5.8	4.0
	10	45.8	5.5	4.1	3.3	4.2	2.3	1.7	3.2	2.3	7.0	4.1
	11	52.5	5.8	4.4	3.5	4.5	2.4	1.8	3.9	3.3	5.4	4.3
	12	46.6	5.8	4.3	3.4	4.5	2.6	2.0	3.6	3.0	5.1	3.9
	14/1	51.9	5.8	4.4	3.5	4.4	2.5	1.8	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _円 /円	F _円 /ユーロ	F _円 /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度												
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次												
	12/7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	1,131.70	13,668.32
	8	0.300	0.073	0.230	0.255	0.267	0.735	98.06	1.331	1.551	1,106.05	13,388.86
	9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	-	14,914.53
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財 務 省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社	

主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,835.0	1,214.1	2,258.9	1,633.9
08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,876.0	1,204.8	2,283.3	1,632.6
09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,385.5	1,142.5	2,165.8	1,581.2
10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,594.4	1,161.5	2,252.7	1,608.4
11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,769.2	1,174.5	2,327.8	1,641.0
12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,726.5	1,177.4	2,343.9	1,641.3
13	15,767	10,728	1,982	486	85	2,898	▲ 409	2,012	2,422	10,737.3	1,199.2	2,354.0	1,646.2
前年比													
07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.0	1.7	4.0	1.7
11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.6	1.1	3.3	2.0
12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.3	0.7	0.0
13	1.9	2.0	2.6	12.0	-	▲ 2.2	-	2.8	1.4	0.1	1.9	0.4	0.3
前年同期比													
13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 0.9
4~6	1.6	1.9	2.4	15.2	-	▲ 2.0	-	2.0	1.2	▲ 0.1	1.7	0.9	0.4
7~9	2.0	1.9	3.5	14.2	-	▲ 2.7	-	2.9	1.6	0.2	1.2	1.1	0.5
10~12	2.7	2.3	2.1	6.3	-	▲ 2.3	-	5.4	2.7	1.0	2.8	1.3	-
季調済前期比													
13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.5	▲ 0.0	0.0
4~6	0.6	0.5	1.1	3.4	-	▲ 0.1	-	1.9	1.7	0.4	0.8	0.7	0.6
7~9	1.0	0.5	1.2	2.5	-	0.1	-	1.0	0.6	0.3	0.8	0.3	0.0
10~12	0.8	0.8	0.9	▲ 2.5	-	▲ 1.3	-	2.7	0.2	0.4	0.7	0.4	0.3
季調済年率													
13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.2	2.0	▲ 0.0	0.0
4~6	2.5	1.8	4.7	14.2	-	▲ 0.4	-	8.0	6.9	1.5	3.2	2.9	2.3
7~9	4.1	2.0	4.8	10.3	-	0.4	-	3.9	2.4	1.0	3.1	1.3	0.0
10~12	3.2	3.3	3.8	▲ 9.8	-	▲ 4.9	-	11.4	0.9	1.6	2.8	1.6	1.2
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
11	510.0	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
12	517.4	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
13	525.5	1134.9	15.4	316.5	-	-	-	-
前年比								
07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.2	8.1
09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.5
10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.7
11	▲ 0.5	3.7	4.2	5.2	9.3	2.7	4.3	7.5
12	1.4	2.0	1.5	1.3	7.7	0.9	3.4	5.1
13	1.6	2.8	2.2	3.7	7.7	-	-	-
前年同期比								
13/1~3	0.0	1.5	1.4	0.3	7.7	1.8	1.6	4.8
4~6	1.2	2.3	2.7	4.3	7.4	3.3	1.2	4.4
7~9	2.3	3.3	1.7	5.8	7.8	2.2	1.2	4.8
10~12	2.7	3.9	2.9	4.4	7.7	-	-	-
季調済前期比								
13/1~3	1.2	0.8	▲ 0.6	-	-	▲ 0.0	-	-
4~6	1.0	1.1	0.8	-	-	1.8	-	-
7~9	0.3	1.1	0.3	-	-	▲ 0.5	-	-
10~12	0.3	0.9	2.4	-	-	-	-	-
季調済年率								
13/1~3	4.8	-	▲ 2.4	2.2	-	-	-	-
4~6	3.9	-	3.1	17.1	-	-	-	-
7~9	1.1	-	1.1	2.2	-	-	-	-
10~12	1.0	-	10.1	▲ 2.7	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	09	80.8	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲593.7	9.3
	10	87.1	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲ 95.8	9.6
	11	91.6	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
	12	93.6	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	226.2	8.1
	13	96.8	73.2	99.6	77.0	-	-	923	-	15,532	226.4	7.4
前年比	09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.3	-
	10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
	11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
	13	-	-	2.6	0.8	4.9	4.5	18.3	3.2	7.5	1.7	-
四半期	13/4~6	96.0	75.1	99.0	76.8	6.6	2.1	869	-	15,471	59.0	7.5
	7~9	97.3	81.0	99.6	76.7	▲ 2.4	▲ 1.8	882	-	15,658	53.9	7.2
	10~12	99.0	74.0	100.9	77.3	2.6	0.8	1,002	-	15,586	62.1	7.0
	季調済前期比	-	-	0.3	▲ 0.4	6.6	2.1	▲ 9.2	0.2	1.4	0.4	-
	13/4~6	-	-	0.6	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 1.8	1.5	1.0	1.2	0.4	-
月次	13/8	97.2	81.8	99.6	76.8	-	-	883	-	16,028	20.2	7.2
	9	98.2	80.2	100.2	76.9	-	-	873	-	15,205	16.4	7.2
	10	98.3	72.4	100.4	77.2	-	-	899	-	15,146	23.7	7.2
	11	99.3	72.0	101.0	77.3	-	-	1,107	-	16,308	27.4	7.0
	12	99.4	77.5	101.4	77.4	-	-	999	-	15,305	7.5	6.7
季調済前月比	14/1	-	80.7	101.0	76.7	-	-	-	-	15,161	11.3	6.6
	13/8	-	-	0.6	0.6	0.5	1.0	▲ 0.9	0.0	1.8	0.1	-
	9	-	-	0.6	0.0	4.2	▲ 1.2	▲ 1.1	0.4	▲ 5.1	0.1	-
	10	-	-	0.2	0.4	▲ 0.7	▲ 0.6	3.0	0.4	▲ 0.4	0.2	-
	11	-	-	0.7	0.2	2.7	3.0	23.1	▲ 0.2	7.7	0.2	-
12	12	-	-	0.3	0.1	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 9.8	0.3	▲ 6.2	0.1	-
	14/1	-	-	▲ 0.3	▲ 1.0	-	-	-	▲ 0.0	▲ 0.9	0.1	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,512.4	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,823.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲ 727.8	9,692.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲ 729.6	10,490.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	13	-	-	1,578.9	2,267.6	▲ 688.7	11,052.4	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
前年比	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
	13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
四半期	13/4~6	-	-	393.2	563.9	▲171.0	10,594.5	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
	7~9	-	-	395.1	569.7	▲175.1	10,753.5	0.08	2.71	15,285.13	3,771.48	1.326
	10~12	-	-	402.9	570.7	▲168.2	10,922.6	0.09	2.75	15,751.96	4,176.59	1.362
	季調済前期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13/4~6	0.3	0.3	1.0	0.1	▲ 1.9	1.2	-	-	-	-	-
月次	7~9	0.3	0.4	0.5	1.0	2.4	1.5	-	-	-	-	-
	10~12	0.3	0.4	2.0	0.2	▲ 3.9	1.6	-	-	-	-	-
	13/8	-	-	131.5	188.5	▲56.9	10,756.2	0.08	2.74	15,195.35	3,589.87	1.332
	9	-	-	131.2	192.6	▲61.4	10,802.2	0.08	2.81	15,269.84	3,771.48	1.337
	10	-	-	135.0	192.3	▲57.3	10,900.1	0.09	2.62	15,289.29	3,919.71	1.364
季調済前月比	11	-	-	135.8	189.1	▲53.3	10,908.9	0.08	2.72	15,870.83	4,059.89	1.349
	12	-	-	131.6	189.3	▲57.6	10,958.8	0.09	2.90	16,095.77	4,176.59	1.371
	14/1	-	-	-	-	-	11,011.8	0.07	2.86	16,243.72	4,103.88	1.362
	13/8	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	0.5	-	-	-	-	-
	9	0.1	0.1	▲ 0.3	2.2	7.9	0.4	-	-	-	-	-
10	10	0.2	0.1	2.9	▲ 0.2	▲ 6.7	0.9	-	-	-	-	-
	11	0.0	0.1	0.6	▲ 1.7	▲ 7.0	0.1	-	-	-	-	-
	12	0.3	0.1	▲ 3.1	0.1	8.2	0.5	-	-	-	-	-
	14/1	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B		Dow Jones	NASDAQ	CME	

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
09	79.6	▲23.1	▲28.6	93.7	71.5	99.7	9.0	▲7.9	▲82.9
10	101.9	▲13.2	▲4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲10.7	▲98.6
11	101.3	▲15.5	▲0.2	103.2	80.5	99.3	9.7	▲11.3	▲100.1
12	91.0	▲21.3	▲10.9	100.9	79.1	98.1	10.5	▲2.9	▲108.7
13	95.9	▲16.4	▲8.5	100.4	78.0	97.9	10.9	-	▲108.3
前年比									
09	-	-	-	▲13.9	▲13.7	▲2.3	27.1	-	▲12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.3	7.2	-	18.9
11	-	-	-	3.3	5.7	▲0.7	0.3	-	1.5
12	-	-	-	▲2.1	▲1.7	▲1.1	8.3	-	8.6
13	-	-	-	▲0.5	▲1.4	▲0.2	3.9	-	▲0.3
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/4~6	91.2	▲19.3	▲12.0	100.4	77.7	97.8	10.9	19.2	▲25.5
7~9	98.2	▲13.0	▲7.4	100.7	78.1	98.3	10.9	13.9	▲29.6
10~12	102.7	▲11.6	▲2.8	101.1	78.3	97.9	10.8	-	▲27.1
前期比									
13/4~6	-	-	-	0.6	▲0.3	0.3	▲0.6	-	▲2.8
7~9	-	-	-	0.3	0.5	0.6	▲0.3	-	16.3
10~12	-	-	-	0.5	0.3	▲0.4	▲1.2	-	▲8.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/7	95.3	▲14.7	▲9.9	100.3	-	98.3	10.9	9.4	▲9.8
8	98.4	▲12.7	▲7.2	100.8	-	98.5	10.9	17.2	▲9.7
9	100.9	▲11.6	▲5.1	100.9	-	98.2	10.9	15.1	▲10.1
10	101.9	▲11.6	▲4.3	100.5	-	97.7	10.8	14.4	▲9.6
11	102.4	▲12.3	▲2.0	101.8	-	98.5	10.8	-	▲9.8
12	103.8	▲10.9	▲2.0	101.1	-	97.7	10.7	-	▲7.7
14/1	104.7	▲8.8	▲2.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
13/7	-	-	-	▲0.5	-	0.5	0.0	-	-
8	-	-	-	0.5	-	0.2	0.0	-	-
9	-	-	-	0.1	-	▲0.4	0.0	-	-
10	-	-	-	▲0.4	-	▲0.5	▲0.9	-	-
11	-	-	-	1.3	-	0.8	0.0	-	-
12	-	-	-	▲0.7	-	▲0.8	▲0.9	-	-
14/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9354.1	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9292.7	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.2	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9780.1	0.6	1.5
13	117.3	126.1	0.25	0.50	9830.9	0.2	1.6
前年比							
09	0.3	2.2	-	-	▲0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
四半期					*		
13/4~6	117.6	126.0	0.50	0.50	9819.4	0.2	1.4
7~9	117.3	126.4	0.50	0.50	9861.6	0.2	1.8
10~12	117.7	127.1	0.25	0.50	9830.9	0.2	1.8
前期比							
13/4~6	0.9	0.7	-	-	0.2	-	-
7~9	▲0.2	0.3	-	-	0.4	-	-
10~12	0.3	0.6	-	-	▲0.3	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.4	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.5	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.8	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.4	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	2.1	0.2	1.6
8	1.3	2.7	0.50	0.50	2.3	0.2	1.8
9	1.1	2.7	0.50	0.50	2.0	0.2	1.9
10	0.7	2.2	0.50	0.50	1.4	0.2	1.8
11	0.9	2.1	0.25	0.50	1.5	0.2	1.7
12	0.8	2.0	0.25	0.50	1.0	0.3	1.9
14/1	0.7	1.9	0.25	0.50	-	0.3	1.8
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,181	2,309	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,102	19,504	2,597	1,176	6.00	110.7	2,116
前年比	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.9	7.3	-	5.3	-	13.6	-
四半期	13/4~6	-	-	-	-	-	5,439	4,779	661	321	-	105.4	2,153
	7~9	-	-	-	-	-	5,621	5,009	611	266	-	107.7	2,089
	10~12	-	-	-	-	-	5,954	5,048	905	290	-	110.7	2,159
	13/4~6	-	19.8	13.1	2.4	▲ 2.7	3.8	4.9	-	8.3	-	14.0	-
	7~9	-	20.4	13.4	2.8	▲ 1.7	3.9	8.5	-	9.9	-	14.2	-
前年同期比	10~12	-	18.0	13.5	2.9	▲ 1.4	7.5	7.2	-	2.4	-	13.6	-
月次	13/8	-	-	-	-	-	1,906	1,623	283	84	6.00	106.1	2,098
	9	-	-	-	-	-	1,856	1,705	152	88	6.00	107.7	2,175
	10	-	-	-	-	-	1,854	1,543	311	84	6.00	107.0	2,142
	11	-	-	-	-	-	2,022	1,684	338	85	6.00	107.9	2,221
	12	-	-	-	-	-	2,077	1,821	256	121	6.00	110.7	2,116
前年同月比	14/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.00	112.4	2,033
	13/8	10.4	21.5	13.4	2.6	▲ 1.6	7.1	7.1	-	0.6	-	14.7	-
	9	10.2	19.6	13.3	3.1	▲ 1.3	▲ 0.3	7.4	-	4.9	-	14.2	-
	10	10.3	19.3	13.3	3.2	▲ 1.5	5.6	7.6	-	1.2	-	14.3	-
	11	10.0	18.2	13.7	3.0	▲ 1.4	12.7	5.3	-	2.4	-	14.2	-
前年同月比	12	9.7	17.2	13.6	2.5	▲ 1.4	4.3	8.3	-	3.3	-	13.6	-
	14/1	-	-	-	2.5	▲ 1.6	10.6	10.0	-	-	-	13.2	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年	09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	3.44
	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	2.38
	11	105.9	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	1.00
	12	106.8	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.69
	13	106.7	100.5	102.0	107.7	102.7	115.8	44,047	35,381	37,270	2.72	0.81	0.44
前年比	09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	24.2	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	5.9	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	0.9	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
	13	▲ 0.2	0.8	1.7	1.3	0.8	2.4	55.7	15.2	30.2	-	-	-
四半期	13/4~6	*	*	*	107.4	102.4	114.6	14,399	9,933	10,453	2.74	0.82	0.44
	7~9	105.3	99.0	103.5	107.9	103.1	115.8	10,758	10,147	9,053	2.67	0.80	0.44
	10~12	108.5	102.1	106.0	107.8	103.3	116.9	13,305	10,673	10,536	2.65	0.78	0.44
	13/4~6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.8	1.2	0.8	1.6	48.5	75.4	56.8	-	-	-
	7~9	0.0	0.7	5.3	1.4	0.0	1.8	43.9	19.3	3.5	-	-	-
前年同期比	10~12	1.7	1.7	7.0	1.1	0.6	2.0	33.9	▲ 0.8	73.0	-	-	-
月次	13/8	*	*	*	107.9	102.7	116.1	4,718	4,584	36,973	2.66	0.81	0.44
	9	104.7	100.5	104.1	108.1	104.1	116.3	3,595	2,343	40,106	2.66	0.78	0.44
	10	107.2	100.8	104.3	107.8	103.8	116.5	4,876	4,113	51,657	2.66	0.78	0.44
	11	107.2	101.6	104.1	107.8	103.0	117.3	4,799	4,351	34,518	2.65	0.78	0.44
	12	111.0	103.9	109.5	107.9	102.9	116.9	3,630	2,209	40,298	2.65	0.77	0.44
前年同月比	14/1	-	-	-	108.5	103.2	-	760	2,970	37,417	2.65	-	0.44
	13/8	3.1	▲ 0.6	3.6	1.5	▲ 0.8	2.0	144.5	33.5	11.1	-	-	-
	9	▲ 3.8	0.6	9.3	1.0	0.8	1.6	26.0	▲ 42.7	4.2	-	-	-
	10	3.6	0.6	8.2	0.9	0.6	2.0	31.5	26.5	49.8	-	-	-
	11	▲ 1.0	▲ 0.5	6.6	1.2	0.7	2.6	8.5	28.1	85.3	-	-	-
前年同月比	12	2.7	5.1	6.2	1.1	0.3	1.5	101.0	▲ 46.3	102.1	-	-	-
	14/1	-	-	-	1.1	0.8	-	102.0	480.7	107.4	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,599.4	1,951.3	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,512.2	2,501.9	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,104.3	2,629.4	3,321.2	352.6	156.1	29,793	1,969	▲183,625
12	125.6	107.5	172.2	108.4	21,394.6	2,665.0	3,500.7	370.4	167.6	19,395	1,923	▲190,265
13	127.2	107.3	-	113.1	23,668.4	-	3,717.8	395.5	-	2,558	1,773	-
前年比												
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲36.3	▲ 7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6	▲20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.7	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	54.8
12	▲ 2.6	2.6	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4	▲34.9	▲ 2.3	3.6
13	1.2	▲ 0.3	-	4.3	10.6	-	6.2	6.8	-	▲86.8	▲ 6.9	-
四半期												
13/4~6	128.4	105.6	165.8	106.6	5674.9	606.6	3,704.9	392.7	172.0	2,081	425	▲ 50,180
7~9	126.7	107.5	168.1	112.3	6043.7	592.3	3,727.3	398.6	178.4	1,465	432	▲ 29,946
10~12	125.6	112.1	170.3	127.9	6707.4	626.8	3,785.4	403.8	180.5	4,168	451	▲ 29,916
前年同期比												
13/4~6	3.1	0.1	▲ 1.0	2.6	-	▲ 7.4	6.6	7.2	4.8	▲55.1	▲14.0	18.8
7~9	0.3	▲ 0.2	1.9	5.5	-	▲ 3.1	6.1	6.4	6.6	▲83.0	12.3	▲38.6
10~12	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.1	5.3	-	▲ 6.9	5.8	6.4	7.0	12.7	▲ 0.9	▲45.6
月次												
13/8	126.5	107.9	165.4	115.6	2,036.7	190.1	3,726.0	398.5	179.0	1,223	139.8	▲ 10,918
9	127.2	107.2	167.5	109.3	2,016.6	216.0	3,739.0	399.3	180.7	2,141	159.2	▲ 6,760
10	127.6	110.8	168.9	115.6	2,085.6	239.1	3,760.3	401.6	180.7	▲ 225	127.1	▲ 10,556
11	126.8	110.4	163.6	117.9	2,102.6	201.5	3,780.6	403.9	181.5	1,739	165.5	▲ 9,220
12	122.4	115.1	178.3	150.3	2,519.2	186.2	3,815.4	405.9	179.2	2,654	158.0	▲ 10,140
14/1	-	-	-	-	-	219.8	3,836.4	408.3	178.9	▲ 4,057	-	▲ 9,914
前年同月比												
13/8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	6.2	10.2	4.5	6.1	6.5	7.0	▲62.0	24.1	23.0
9	0.9	0.3	2.7	4.2	9.0	▲ 4.5	5.9	6.1	7.0	▲ 16.2	1.2	60.6
10	0.8	▲ 0.1	▲ 1.6	5.4	9.5	▲ 2.0	5.8	6.3	7.2	▲ 113.6	▲11.6	47.8
11	1.5	▲ 1.0	▲ 1.3	7.1	10.6	▲ 10.2	5.8	6.5	7.5	▲ 996.6	12.8	46.4
12	▲ 3.0	0.8	▲ 0.6	3.9	9.7	▲ 9.0	5.9	6.5	6.2	18.3	▲ 3.7	42.4
14/1	-	-	-	-	-	▲ 9.3	5.6	6.1	5.0	0.4	-	47.8
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
前年比					
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-
四半期					
13/4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
7~9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10~12	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
前年同期比					
13/4~6	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
月次					
13/8	5.3	5.2	50,012	1,291	18,620
9	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10	5.2	5.5	54,256	1,480	21,165
11	4.6	5.5	52,482	1,403	20,792
12	4.3	5.6	51,507	1,443	21,171
14/1	-	-	47,639	1,301	20,514
前年同月比					
13/8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
14/1	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9		27,363	4.2	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9		26,609	▲ 2.8	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,299	0.8		25,730	▲ 3.3	
2012. 12	567	8.1	8,567	1.9		2,109	▲ 6.0	
2013. 1	577	5.5	8,863	2.7		2,059	▲ 2.8	
2	526	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4		2,028	▲ 4.1	
3	556	18.2	9,453	1.4		2,239	▲ 3.5	
4	546	17.7	9,169	1.0		2,229	▲ 0.3	
5	554	12.6	9,625	4.3		2,171	▲ 0.8	
6	522	13.3	9,280	0.9		2,172	2.8	
7	542	3.6	9,291	0.4		2,180	3.3	
8	558	▲ 0.7	9,144	▲ 0.7		2,165	2.8	
9	515	4.4	9,289	5.5		2,213	2.9	
10	579	15.9	9,527	7.8		2,339	4.3	
11	599	10.8	9,273	9.0		2,236	4.1	
12	622	9.7	9,339	9.0		2,209	4.7	
2014. 1	644	11.6	-	-		-	-	
資料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)			国内販売(千台)		輸出(千台)	
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012. 11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
12	702	▲ 17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013. 1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
2	808	▲ 15.1	477	▲ 8.1	392	▲ 13.7
3	823	▲ 16.4	667	▲ 11.3	388	▲ 10.1
4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
5	733	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
6	809	▲ 9.5	451	▲ 10.8	412	▲ 4.5
7	910	▲ 1.5	472	▲ 8.0	414	▲ 1.0
8	680	▲ 7.6	367	▲ 1.1	351	2.1
9	874	13.0	523	17.0	424	10.2
10	871	10.1	422	17.3	408	6.5
11	846	10.2	457	16.1	416	8.5
12	787	12.2	423	25.0	379	▲ 5.1
2014. 1	-	-	496	29.4	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械				
受注(億円)			うち内需(億円)		受注(億円)			うち内需(億円)	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5	
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5	
2012. 10	943	▲ 6.7	275	▲ 13.2	3,275	12.9	1,888	▲ 12.2	
11	882	▲ 21.3	299	▲ 20.9	3,602	0.1	2,058	▲ 16.5	
12	841	▲ 27.5	259	▲ 26.7	4,206	▲ 22.9	2,638	▲ 10.0	
2013. 1	717	▲ 26.4	240	▲ 13.9	3,495	▲ 48.9	1,358	▲ 28.0	
2	809	▲ 21.5	273	▲ 11.7	3,521	▲ 21.2	2,111	▲ 8.8	
3	905	▲ 21.5	336	▲ 14.0	8,792	▲ 19.7	4,838	8.4	
4	820	▲ 23.6	272	▲ 20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲ 10.6	
5	971	▲ 7.4	292	▲ 10.5	2,700	14.1	1,717	8.0	
6	952	▲ 12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲ 11.2	2,502	▲ 4.0	
7	928	▲ 12.2	328	1.0	3,081	9.0	2,202	10.0	
8	946	▲ 1.7	354	20.2	3,921	46.0	2,081	15.3	
9	1,007	▲ 6.3	423	36.3	5,849	35.9	3,474	12.1	
10	1,022	8.4	387	40.6	3,027	▲ 7.6	2,255	19.5	
11	1,018	15.4	416	39.3	3,116	▲ 13.5	1,939	▲ 5.7	
12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6	
資料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会				

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
	5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
	6	949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9
	7	928	9.4	63	▲49.7	221	▲44.2	23	▲11.7
	8	943	37.9	42	22.3	294	▲18.6	18	▲36.3
	9	1,059	69.2	42	47.7	326	▲12.8	19	▲26.7
	10	1,213	102.0	55	154.6	337	▲8.0	18	▲36.2
	11	1,129	77.4	70	▲1.5	276	▲17.5	16	▲52.6
	12	1,078	49.1	73	10.9	260	▲20.2	14	▲42.6
資料		日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲4.7
2012.	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.7	1,019	14.5
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.7	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.5	923	20.0
	5	151	▲60.2	387	▲5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
	6	292	▲27.3	490	▲4.6	1,680	▲1.5	1,124	3.7
	7	222	▲69.9	515	20.6	1,834	21.4	1,279	26.4
	8	243	▲61.4	512	26.0	1,651	17.1	1,448	46.8
	9	175	▲57.3	596	21.9	1,776	16.3	1,789	56.8
	10	310	▲7.9	542	26.1	1,676	▲1.8	1,526	18.5
	11	445	37.3	520	14.5	1,653	2.8	1,416	5.7
	12	350	38.1	614	29.6	1,577	16.3	1,488	21.8
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度		135,564	1.1	▲0.7		60,770	5.5	-	-
2011年度		136,709	0.8	▲2.5		60,358	▲0.6	-	-
2012年度		137,184	0.3	1.5		63,457	5.1	-	-
2012.	11	11,129	0.9	0.5		5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2	▲1.0		4,985	▲2.3	72.4	3.7
	1	11,232	▲1.1	▲2.2		4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲2.2	▲1.3		4,542	▲0.4	75.4	4.7
2013.	3	12,368	▲0.3	1.6		5,473	▲0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲0.2	▲0.3		4,502	▲1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8	3.3		5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6	3.6		5,040	1.3	74.7	3.4
	7	11,749	▲0.3	0.1		5,667	2.4	78.7	5.0
	8	11,313	1.1	2.0		7,277	2.8	85.1	3.8
	9	10,992	3.0	▲0.0		5,670	5.0	80.2	4.1
	10	11,215	2.4	▲1.6		5,949	5.3	83.3	3.7
	11	11,588	4.1	1.6		5,650	4.6	85.3	4.7
	12	13,492	2.5	1.6		-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	1.4	0.5	1.4	-	8.8	13,172	6.1
2012. 11	1.8	1.2	0.2	1.1	1.8	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	1.1	6.3	12,913	6.1
2013. 1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	1.5	5.5	12,952	5.9
2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
4	4.8	0.2	1.8	0.1	1.4	5.6	13,220	5.9
5	4.3	3.4	3.6	0.9	1.8	7.7	13,282	5.9
6	0.8	5.0	1.6	1.0	1.6	9.4	13,329	6.0
7	7.4	4.0	5.1	1.0	1.8	6.8	13,394	6.1
8	1.3	3.8	▲ 2.2	1.6	2.3	10.1	13,445	6.2
9	6.0	1.5	1.1	1.2	3.8	9.1	13,488	5.9
10	5.1	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	0.7	4.5	13,531	5.8
11	3.3	-	5.5	-	-	6.6	13,583	5.8
12	-	-	▲ 0.3	-	-	9.6	13,656	5.8
資 料	国土交通省 及び 会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2012. 11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013. 1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	6,505	▲ 0.9	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
6	10,677	3.2	9,101	1.1	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
7	10,700	3.3	6,802	▲ 1.6	70,205	2.5	23,942	0.8
8	10,722	3.3	7,110	0.6	78,533	1.2	22,871	▲ 0.3
9	10,748	3.4	12,341	3.2	74,334	▲ 2.7	22,749	▲ 1.1
10	10,767	3.4	6,814	3.3	66,360	0.6	23,030	2.4
11	10,789	3.4	7,267	2.9	65,372	1.6	21,738	1.3
12	10,822	3.4	10,374	5.4	68,768	▲ 3.9	21,695	1.9
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2012. 11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
2013. 1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
7	15,877	0.5	2,821,695	1.6	8.29	▲ 1.01	16,310	▲ 2.6
8	15,964	▲ 4.6	2,717,527	0.0	8.16	▲ 1.01	16,268	▲ 2.8
9	14,819	▲ 2.8	2,670,111	2.2	7.90	▲ 1.00	16,230	▲ 2.7
10	15,408	▲ 2.4	2,597,819	1.0	7.56	▲ 1.18	16,237	▲ 2.4
11	16,862	1.8	2,743,056	1.2	7.52	▲ 2.57	16,219	▲ 2.2
12	19,106	▲ 4.2	3,212,209	▲ 4.2	7.34	▲ 1.33	16,207	▲ 2.2
資 料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
 貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
 貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成25年8月2日）
 内閣府「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成26年1月24日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第159回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[51] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[52] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[53] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[54] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[55] 主要国実質GDP

1. 米国は、2013年10～12月期 1 次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[56] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[57] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[58] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[59] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[62] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2013年7・8月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2014.2 | 製造業・非製造業両輪で国内外の設備投資を促進 |
| 2014.1 | バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 13年度版 |
| 2014.1 | ものづくりにおける3Dプリンタ ～ドイツの取組等から～ |
| 2014.1 | クロスボーダーEコマースの潮流 |
| 2013.12 | バリューチェーンコア企業のサポートによる産業競争力強化 事例編(1)
～経営トップインタビューをふまえて～ |
| 2013.11 | 電気機械の設備投資動向
～2013年度設備投資計画調査から～ |
| 2013.11 | 構造変化する自動車産業の設備投資
～2013年度設備投資計画調査から～ |
| 2013.10 | シェール革命に対する日本企業の見方
(企業行動に関する意識調査結果) |
| 2013.10 | ビックデータ活用による競争力強化 ー課題と対応策ー |
| 2013.10 | シリコンバレーにみる医療機器開発エコシステムと日本への示唆 |
| 2013.9 | 2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要 |
| 2013.7・8 | 冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(4月号)は、4月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
